

法人番号 45

平成 30 事業年度に係る実績に関する報告書  
《指定国立大学法人》

令和元年 6 月

国立大学法人  
名古屋大学



○ 大学の概要

(1) 現況

①大学名

国立大学法人名古屋大学

②所在地

本部、東山キャンパス、鶴舞キャンパス、大幸キャンパス：愛知県名古屋市  
豊川キャンパス：愛知県豊川市

③役員の状況

学長名：松尾清一（平成27年4月1日～令和3年3月31日）  
理事数：7名（非常勤1名を含む）  
監事数：2名（非常勤1名を含む）

④学部等の構成

【学部】文学部、教育学部、法学部、経済学部、情報学部、理学部、医学部、工学部、農学部

【研究科】人文学研究科、教育発達科学研究科、法学研究科、経済学研究科、情報学研究科、理学研究科、医学系研究科、工学研究科、生命農学研究科、国際開発研究科、多元数理科学研究科、環境学研究科、創薬科学研究科

【教養教育院】 【博士課程教育推進機構】 【アジアサテライトキャンパス学院】

【高等研究院】 【トランスフォーマティブ生命分子研究所】

【附置研究所】環境医学研究所、未来材料・システム研究所※、宇宙地球環境研究所※

【附属図書館】 【医学部附属病院】

【附属施設等】教育学部附属中学校、教育学部附属高等学校

【学内共同教育研究施設等】アイソトープ総合センター、遺伝子実験施設、物質科学国際研究センター、高等教育研究センター、農学国際教育研究センター、博物館、心の発達支援研究実践センター、法政国際教育協力研究センター、生物機能開発利用研究センター、シンクロトロン光研究センター、基礎理論研究センター、現象解析研究センター、減災連携研究センター、細胞生理学研究センター、脳とこころの研究センター、ナショナルコンポジットセンター、予防早期医療創成センター、男女共同参画センター、学生相談総合センター

【全国共同利用施設】情報基盤センター※

【総合保健体育科学センター】 【未来社会創造機構】 【アジア共創教育研究機構】

【素粒子宇宙起源研究機構】（基礎理論研究センター、現象解析研究センター）

※は、共同利用・共同研究拠点に認定された施設を示す。

⑤学生数及び教職員数

学部学生数：9,724名（うち留学生261名）  
大学院生数：6,088名（うち留学生1,338名）  
教員数：2,360名  
職員数：2,486名

(2) 大学の基本的な目標等

名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と、その歴史的・社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念として「名古屋大学学術憲章」を平成12年に定めた。この憲章を、大学の基本的な目標として以下に掲載する。

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的総合大学としての責務を持続的に果たす。

【研究と教育の基本目標】

(1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。

(2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。

【社会的貢献の基本目標】

(1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成を通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。

(2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。

(3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

【研究教育体制の基本方針】

(1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。

(2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。

(3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点を形成する。

【大学運営の基本方針】

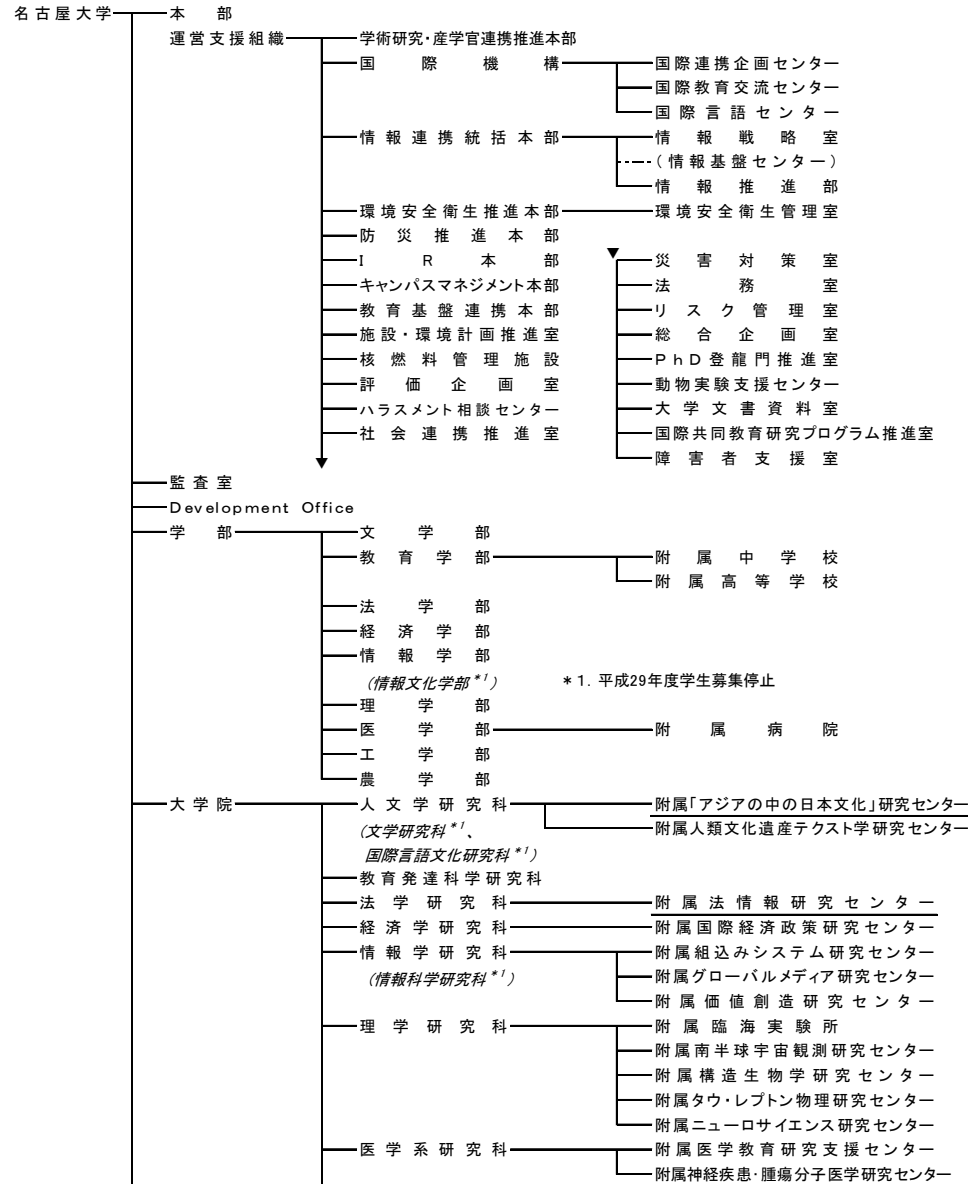
(1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。

(2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。

(3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。

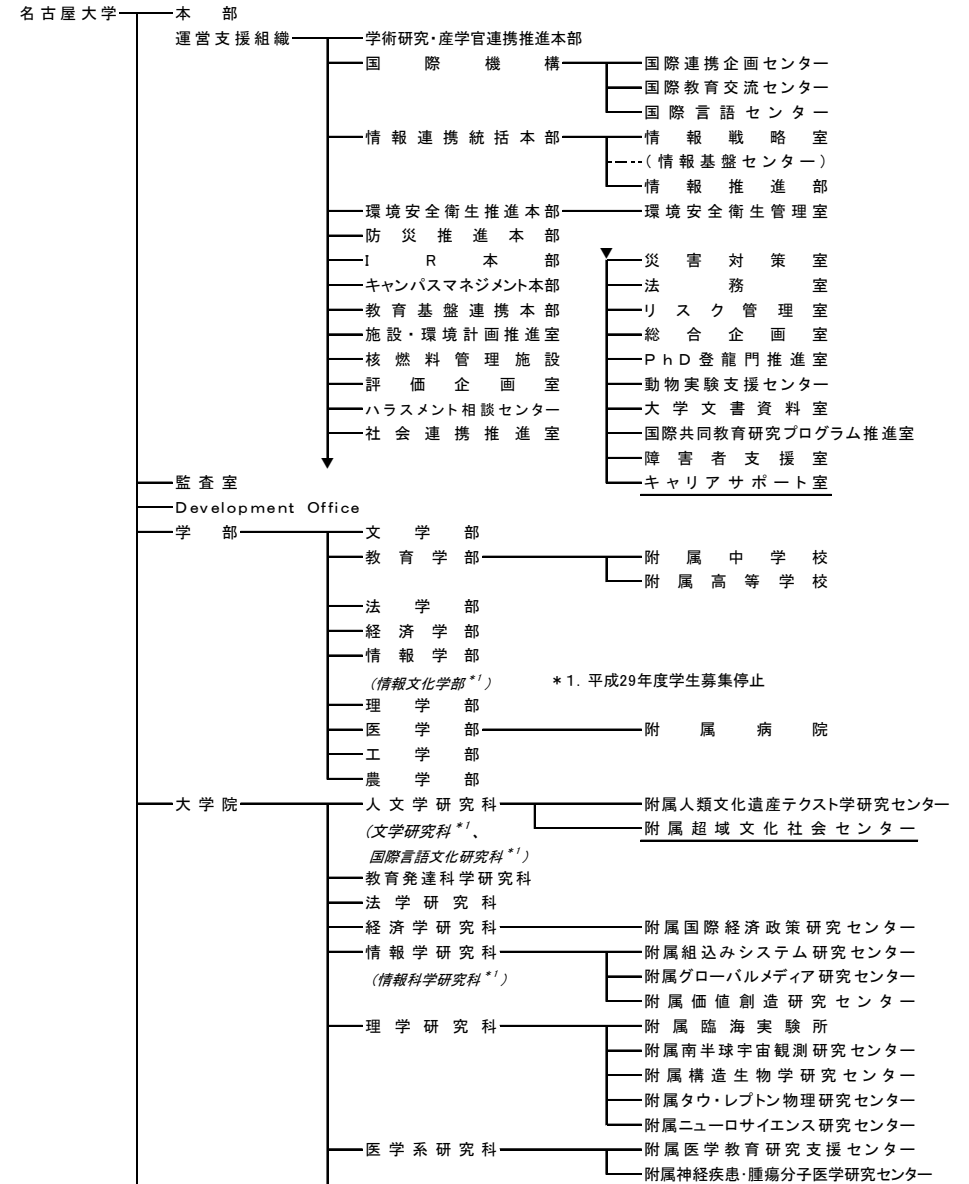
新旧組織図

旧(平成29年度)

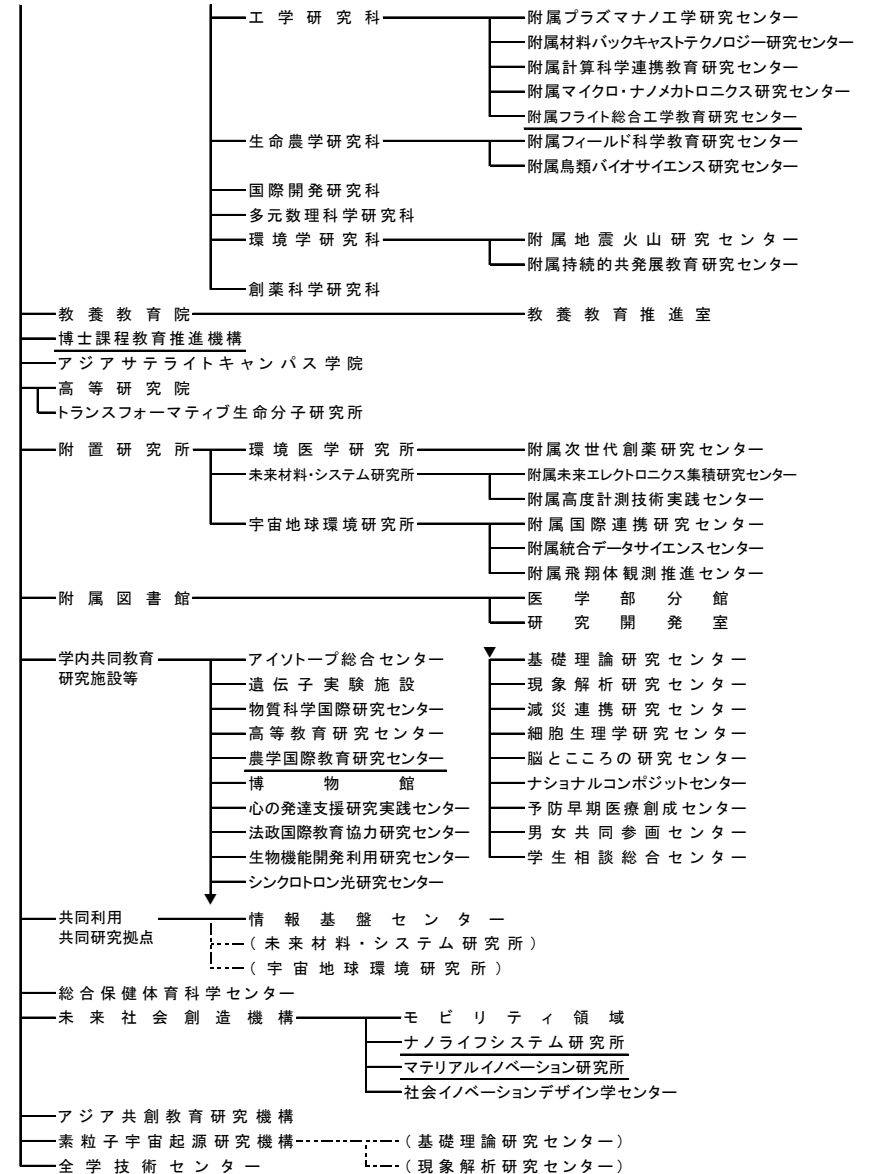
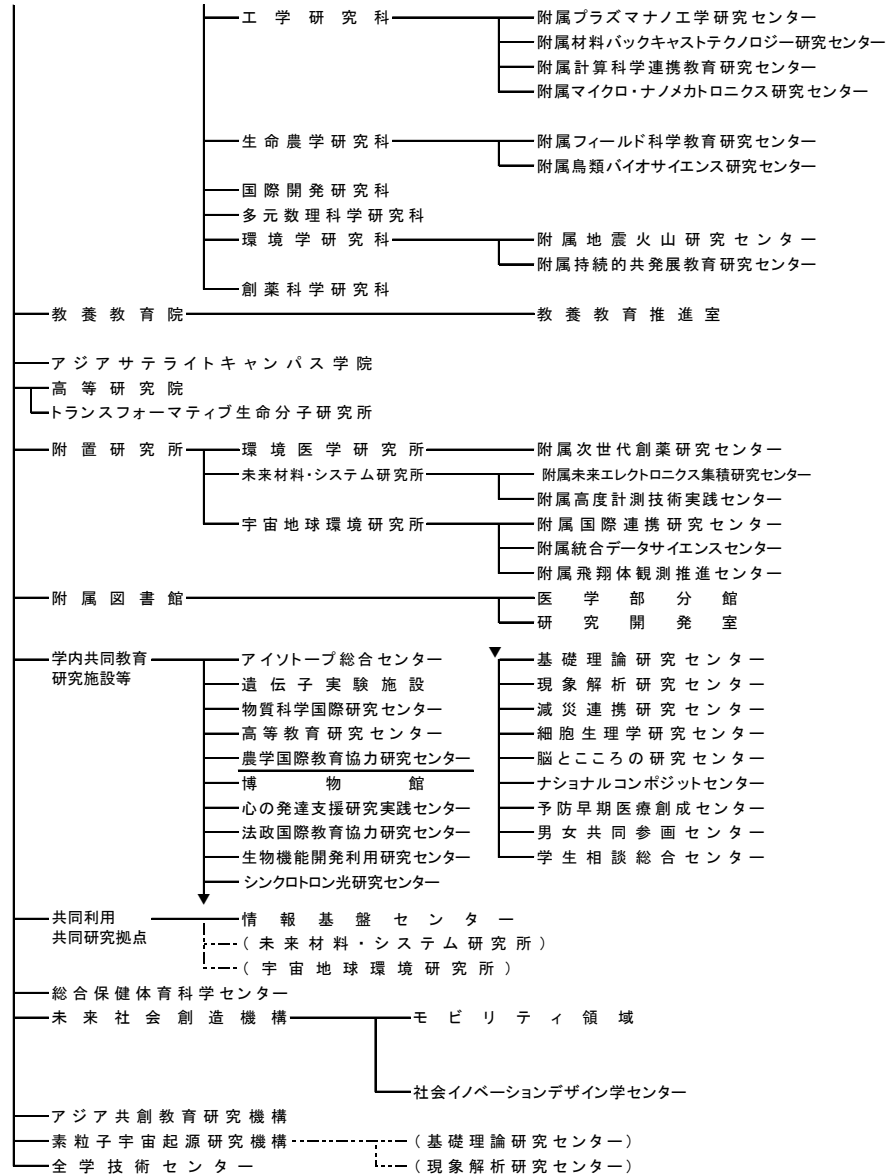


新(平成30年度)

(下線は変更部分) 別添1



<指定国立大学法人名古屋大学>

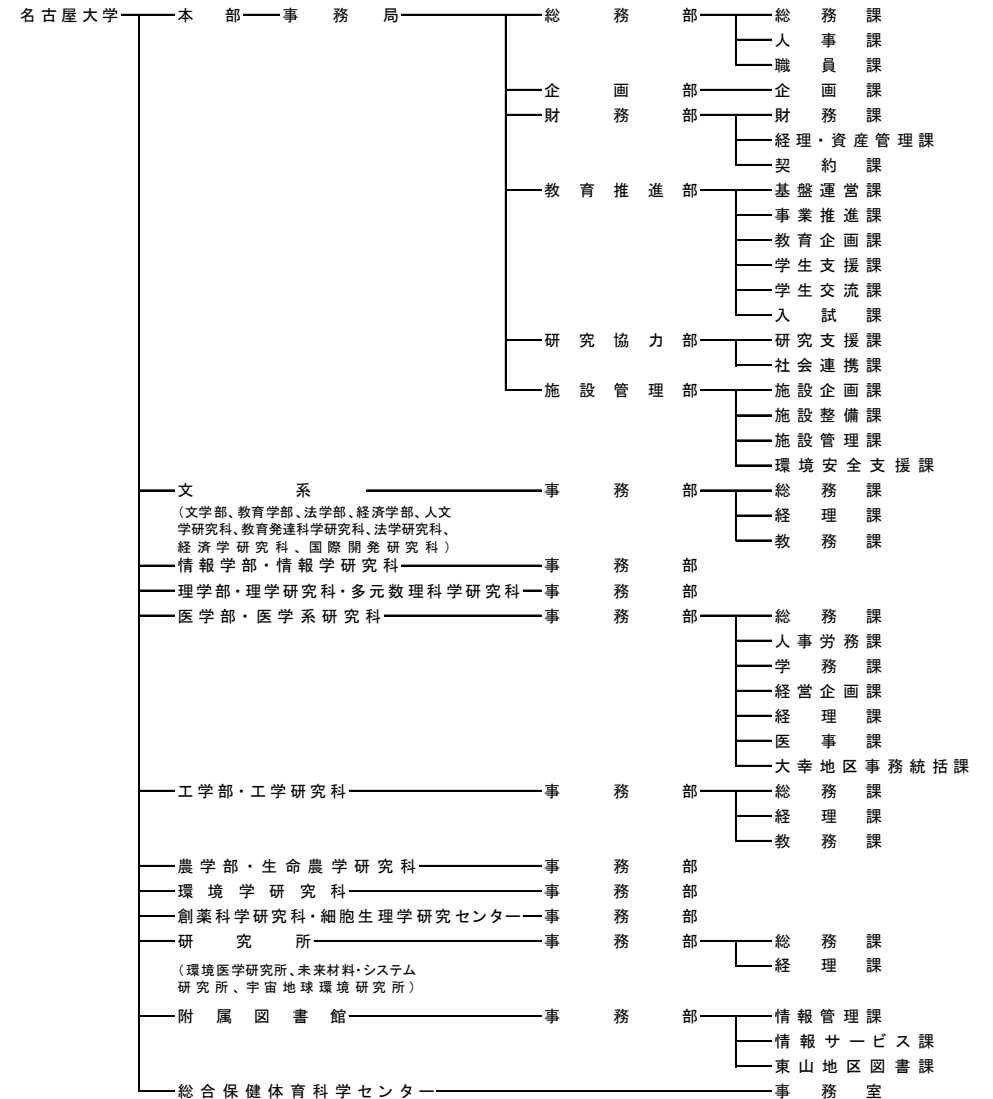
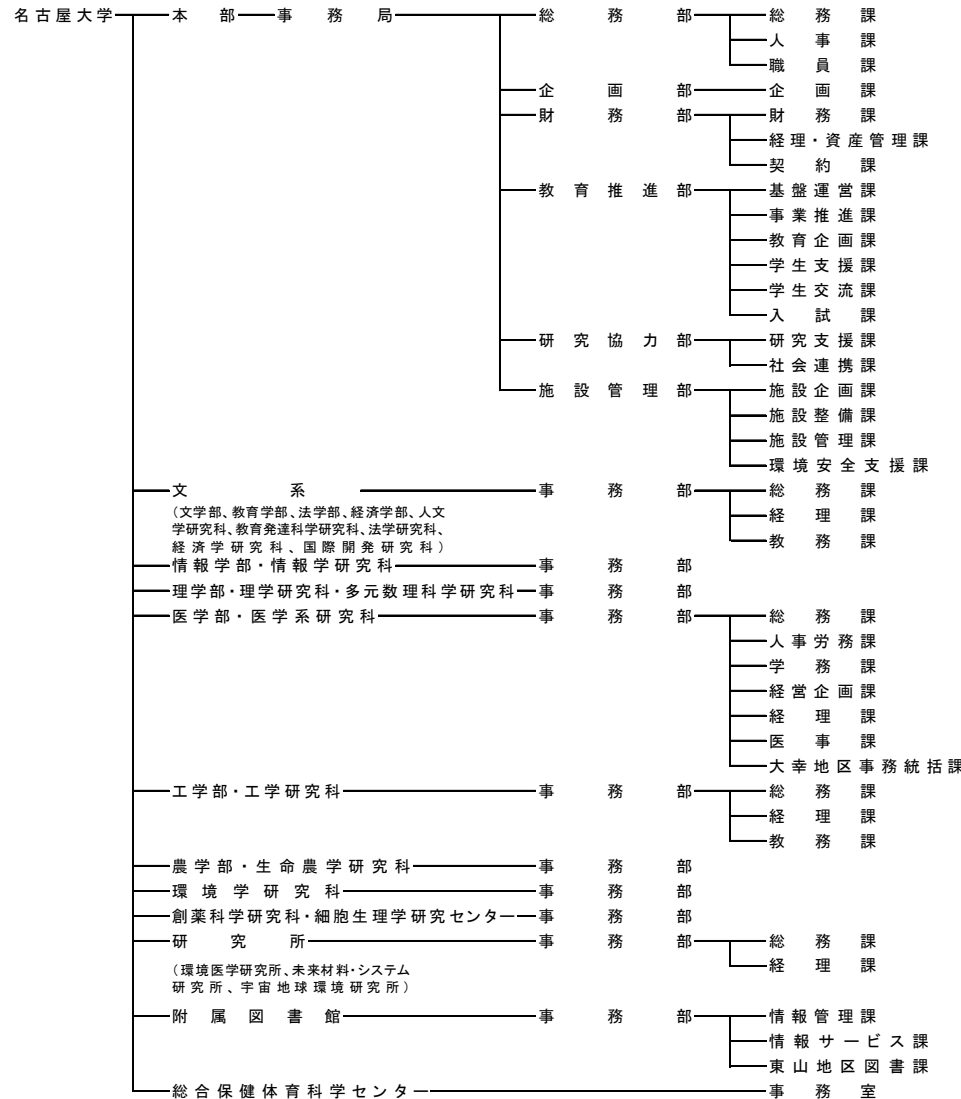


新旧事務組織図

旧(平成29年度)

新(平成30年度)

(対象年度は組織変更なし) 別添2



## ○ 指定国立大学法人構想に関する全体的な状況

### ○名古屋大学の指定国立大学構想の実現に向けた2018(平成30)年度における取組

名古屋大学は世界最高水準の研究と国際通用性のある質の高い教育を展開して、社会に貢献することにより、世界屈指の研究大学になることを目指している。2018(平成30)年3月20日の指定国立大学法人への指定以降、指定国立大学法人構想(以下、「構想」という。)の実現に向けて全学的な検討と取組を重ねてきた。

特に2018(平成30)年度については、今後の大学経営の前提・基盤とするべくガバナンスの改革を集中的に推進し、更に構想において「新しいマルチ・キャンパスシステム」の実現として示した東海国立大学機構(以下、「東海機構」という。)の設立に向けた取組を進め、必要な法律が整備されたことで、構想立案時の想定以上の進捗を見た。このため、構想の実現は全体としては順調に進捗していると判断している。

### ○世界屈指の研究大学に向けた機動的な改革を支えるガバナンスの実現に向けた改革

シェアド・ガバナンスの実現を図りつつ、施策提言、審議、執行の機能分担を明確にした体制の整備に向けた取組を進めた。具体的には、まず米国の大学の制度に学んで、2019(平成31)年4月より総長の任命による統括理事(Provost)を置き、将来構想の検討や理事間の総合調整、執行面では教授職等の教員選考プロセスの確認の機能等を担わせた。

次に、「大学の目標、戦略、取組に関して全学的な観点から審議し意思形成を図る」教育研究評議会(以下、「評議会」という。)の本来の役割の実現に向け、評議会と関係する既存の学内会議の関係性を見直した。具体的には2019(平成31)年4月より、部局長会の廃止を始め既存の会議を集約・合理化した上で、将来構想、総務、教育、研究戦略・社会連携、国際の各分科会を、評議会の下に設置し、さらにその下に具体的な学内施策案の検討・提案等を行う部会・WG等を置く形式とした。また、評議会の了解の下で、分科会レベルの決定をもって足りる事項も整理した。加えて、連絡・執行的な案件が評議会議題のかなりの部分を占めていた実態を見直し、この種の案件は統括理事主宰の執行会議で扱うこととした。これらの改革により、大学の基本的な在り方、教育・研究についての学内施策形成のプロセスを構成員に対して明確にしつつ、評議会の審議を実質化することを目指した。また、構想に沿って評議員の構成を見直し、特に女性については常に評議員のおよそ2割を占めるようにした。この結果、評議会では、構成員の関心の高い重要な事項に絞られた非常に活発な議論が行われるようになり、構想に示したシェアド・ガバナンス実現に資する形になったと考えている。

また、学内の各研究科・附置研究所等(以下、「部局」という。)の運営につい

ては、部局の長の交代があっても東海機構及び大学としてのビジョンを踏まえた運営が継続的になされるようにする方策につき、構想に示した部局長の任期長期化の選択肢も含めた全学的な議論を行った結果、各部局において自己分析を行った上で、全学執行部と各部局とが対話をして、各部局に中長期ビジョンを作成させることとし、その方針に沿った運営を部局に求めることにした。あわせて、この方針に沿って、総長の裁量で定員を配分することとする総長管理定員制度の見直し等も行い、今後は運営の結果の評価に基づき、リソースの再配分、人事評価、教員選考を行い、それぞれの部局の強みの強化や必要な転換を図ることとした。

大学の発展にとって死活的に重要な優秀な教員の選考・採用については、構想に沿って、「開かれた人事」とするための改革を行った。具体的には、新たに執行会議の下に人事プロセス委員会を置くことで、個別の教授職等の教員選考案件プロセスについて統括理事が確認できる取り扱いとした。具体的には、当該人事が構想をはじめとした大学全体のビジョン及び部局に策定させた中長期ビジョンに沿ったものであるかについて、統括理事が学内から選ばれた数名の学術委員と共に全学的な視点で確認し、不適當な場合は当該部局が人事プロセスに入ることを停止できることとした。また、具体的に採用候補者が決定したのちは、手続きが当初説明のとおりに適切に行われたかを確認することとした。これにより、大学全体のビジョンと部局の中長期ビジョンの連動した教員選考が中長期的に実現され、教員ポストがより有効に活用される基盤を整備した。

また、教員については、その能力を最大限活かせるように、教育、研究、社会連携、マネジメント等の業務のエフォート率を「見える化」し、評価に見合った処遇を制度設計することとしており、東海機構を共に形成する岐阜大学において10年以上の運用実績のある「関門評価」制度をベースに、新たな年俸制との連動、名古屋大学の特性・事情等を考慮した制度に改良した上で導入するための検討を開始した。

さらに、従来の定員制に代わり、人件費を柔軟に運用するためのポイント制を2019(平成31)年4月より導入することとし、加えて、国立大学協会の示した案を踏まえて、2020(令和2)年度には全ての新規採用教員を対象とした年俸制の導入を行うことも決定した。

### ○新しいマルチ・キャンパスシステム「東海国立大学機構」の樹立による持続的発展に向けた取組

構想に示した新しいマルチ・キャンパスシステムを実現するため、名古屋大学と岐阜大学は両国立大学法人を統合し、東海機構の設置を目指すことについて、2018(平成30)年4月より検討協議を開始し、8月には国立大学法人法の改正を求める

要望書を文部科学大臣に提出、12月には地元自治体や経済界の理解も得て、「東海国立大学機構設立に向けた基本合意書」の締結に至った。これを踏まえ、政府において国立大学法人法の一部改正に向けた検討と関係法律案の国会提出が行われ、2019（令和元）年5月にその成立をみたことにより、2020（令和2）年4月に東海機構が発足することとなった。

両大学は基本合意の締結後も学長をトップとした協議を継続しており、現時点までに統合組織のPMI（Post Merger Integration）プロセスとして必要となる、理念の共有、機構のガバナンス体制の検討、教育・研究について初期段階で共同すべき事業の選別と支援、事務体制の順応のための取組等を進めてきた。部局レベルにおいても、両学の農学系部局が教育・研究における相互補完について組織的な検討を開始する等の動きが進んでいる。東海機構は国立総合大学が県域を超えて法人統合をする我が国で初の試みであり、その帰趨は国立大学の連携統合の将来のあり方にも大きな影響を与えることから、引き続き、着実な取組を進めることとしている。

### ○世界屈指の研究成果を生み出す研究大学に向けた取組

名古屋大学の研究力について、世界屈指の研究力を有する大学としてベンチマークしているエディンバラ大学（名古屋大学とは理学系の博士後期課程のジョイントディグリーを<sup>サイバール</sup>設置している関係にある）とを比較をすると（データ出典：研究分析ツール「SciVal」（エルゼビア社）、QS World University Rankings）、教員数がエディンバラ大学4,215名に対し、名古屋大学が2,704名、論文数（2013（平成25）-2018（平成30）年）が42,563本対28,976本であり、教員一人当たり論文数は10.1本対10.7本である。論文データベースが英語論文を収載したジャーナルに偏重していること、名古屋大学では3割（「学術研究懇談会」（RU11）調べ）の教員数を占めている人文社会科学系の教員について国際的な論文データベースでは研究活動量を正確に把握できないこと等を勘案すると、名古屋大学の自然科学、医学系の研究活動量は既に世界水準にあると考えられる。しかしながら、別分野・文献間の論文のインパクトの比較を可能とする指標であるFWCI（Field Weighted Citation Impact：全世界平均は1）を見るとエディンバラ大学が2.21、名古屋大学は1.20であり、共に世界平均を上回ってはいるが、世界屈指の研究大学であるエディンバラ大学との開きは大きい。

このように研究力、特に研究の質や国際性を引き上げる継続的な努力が必要であることに鑑み、名古屋大学では構想に従って次の世界最高水準の研究拠点を学内に創成することを目指して、文部科学省（以下、「文部科学省」という。）の「研究大学強化促進事業」を活用した最先端国際研究ユニット（WPI-next）を2018（平成30）年度には新規に2ユニット採択し、計5ユニットとした。また、同じく「研究大学強化促進事業」を活用して、WPI-nextへの発展を視野に入れて、大学として支援してきた既設の4つの「若手新分野創成研究ユニット」を「若手新分野創

成研究ユニット・フロンティア」として採択するとともに、さらに新たに「若手新分野創成研究ユニット」を1つ採択した。加えて、若手育成プログラム YLC（Young Leaders Cultivation）事業により、「外国人枠」や「女性枠」も設けた公募を行い8名の若手研究者を採用した。

さらに、構想に示した東海機構の取組においても、岐阜大学が糖鎖研究の拠点として「生命の鎖統合研究センター」を2017（平成29）年7月に開設したのに応じて、国内では有数の規模を持つ名古屋大学の糖鎖研究グループをこれに合流させ、東海機構の下に置く世界最高水準の研究拠点としての整備を開始した。

加えて、前述のように、構想を中心とする大学の経営方針を踏まえて、部局の中長期ビジョンを策定させた。これにより、部局における教員選考においては、当該人事が部局の中長期ビジョンに沿ったものかどうか、プロセスとしても適切なものであったかどうか、例えば、部局の説明のとおり、強みがあるとされている分野をさらに厚くするのに相応しい採用となったか、といった点について、統括理事が全学的な視点に立って確認できるようにした。総長の持つ人事権をより実質的なものとして、教員選考を大学のビジョンに沿った形にしつつ、人事の質を一層向上させることで、中長期的に名古屋大学の研究の質の向上と厚みの形成がなされることを期待しているところである。

このほか、2018（平成30）年度に世界屈指の研究力を有するスタンフォード大学の Vice Provost（副学長）である Timothy. R. Warner 氏を名古屋大学参与として任命し、1年のうち1週間程度来学の上、世界屈指の研究大学となるための意見交換を行うこととした。

2019（令和元）年6月に来学した際は、教育研究評議会にオブザーバーとして出席の上、評議員との意見交換を行ったほか、Cost accounting（原価計算、管理会計）、Tuition fees（授業料等の設定）、Data Scientists（データサイエンス教育）、Performance evaluation（教員評価、学部評価）の各テーマについて学内の若手研究者や大学執行部とスタンフォード大学及び米国の事例等を交えた意見交換を行った。

今後も、世界屈指の研究力を生み出すガバナンスや経営の在り方等について学外及び国際的な視点からの検証・改善を進めるべく種々の取組を行っていく。

### ○知識基盤社会をリードする卓越した博士人材育成に向けた取組

博士課程教育の充実は、名古屋大学を世界屈指の研究大学に押し上げる原動力であり、また、未来社会を切り拓きリードする卓越した博士人材を社会に送り出すことは名古屋大学の使命でもある。このため、構想に従い、名古屋大学博士課程教育推進機構（以下、「博士課程教育推進機構」という。）の具体的な事業を2018（平成30）年度秋に開始し、専任教員3名等を採用・配置した。これは「博士課



## ＜指定国立大学法人名古屋大学＞

程教育リーディングプログラム」6件の実施を通じてノウハウの蓄積をしてきた博士人材に必要な三つの力（新たな課題に挑戦する力、国際発信力、社会とつながる力）の教育を全学展開させ実施するプラットフォームである。

これを博士課程教育における全学的基盤とした上で、さらに世界最高水準の研究環境において、構想で謳った産学共創教育（Sharing Education）の要素を大きく取り入れた教育を実施するため、「トランスフォーマティブ化学生命融合研究大学院プログラム」（文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」拠点である「トランスフォーマティブ生命分子研究所（ITbM）」を中核組織として実施）及び「未来エレクトロニクス創成加速DII協働大学院プログラム」（窒化ガリウムをはじめとする窒化化合物半導体の世界レベルの研究拠点である「未来材料・システム研究所附属未来エレクトロニクス集積研究センター（CIRFE）」等において実施）を立案し、2018（平成30）年10月に文科省卓越大学院プログラムとしての採択がなされた。目下、対象学生の選抜を行い、プログラムの着実な実施に努めているところである。

また、博士学位の質の国際的な保証、そして前述した課題である研究の質のより一層の向上に有意義な国際研究協力の双方に効果的な取組として、名古屋大学では文科省のガイドラインに従った形（国際連携専攻の設置）によるジョイント・ディグリープログラム（JDP）の拡充を目指しており、2018（平成30）年4月にカセサート大学（タイ・農学）、10月にフライブルク大学（独・医学）、2019（平成31）年4月に西オーストラリア大学（豪・農学）とのJDPを行う国際連携専攻を関係研究科に設置した。

基金を活用した奨学金による博士後期課程学生への支援の拡充については、ホシザキ奨学金の対象に博士後期課程学生を新たに含める対応等を行った。

### ○国際的なキャンパスと国際展開に向けた改革

名古屋大学で学ぶ留学生は115以上の国々、総数は2018（平成30）年度時点で2,965名となっており、名古屋大学の学生数が16,000名規模であることを考慮すると、これら長短期あわせた留学生の存在によって実現されるキャンパスの内なる国際化は順調に進捗していると判断している。その基盤として、国際プログラム群（G30）では、学部及び大学院の広範な分野を対象に、英語のみで卒業できる国際コース群を開設しており、さらに構想にしたがって、2018（平成30）年度には228室を備えた混住型留学生宿舎を建設する等、留学生の受入体制の強化をはかっている。

日本人学生の海外留学を促す上で重要な語学力の向上については、教材等の整備のほか、専門教育に入った学部3年生を対象としたTOEFL-ITP試験の試行実施及び2020（令和2）年度からの全学での実施に向けた検討、一定のスコア取得を条件

とするIELTS受験者への受験料の補助制度の導入を行う等の対策をとった。

また、アジアをはじめとする教育・研究両面における国際展開については、アジア共創教育研究機構やその他の学内組織が構想にしたがって積極的な活動を実施した。

### ○経営資源の好循環による財務基盤の強化に向けた取組

名古屋大学は、我が国の成長を支える「知」の創出と人材育成という役割に応えることで、大学に新たな経営資源を呼び込み、その経営資源を活用し、新たな「知」の創出と人材育成を可能とし、更なる経営資源を獲得する、との好循環を実現することで財務基盤の強化を図り、一層の成長を目指している。

このため、ファンドレイザーの配置やDevelopment Officeの設置等のファンドレイジングの強化を進めてきている。2018（平成30）年度には、有価証券、研究施設建設、現物寄附など現金以外の形態も含む高額寄附の実績も着実にあがるようになってきている。この他にも、保有不動産の活用、クラウドファンディングの実施（7件、1千万円）、ネーミングライツの付与による外部資金の獲得等の取組を行っており、財源の多様化の工夫を進めている。

### ○社会とともに躍進する名古屋大学に向けた取組

名古屋大学が既に述べた経営資源の好循環を実現し、社会に貢献しつつ、社会とともに躍進していくためには、産学連携の展開も極めて重要である。名古屋大学は全国に先駆けて共同研究費用負担の適正化に対応する「指定共同研究制度」を導入する等、2016（平成28）年に国が策定した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」で必要とされる取組を全て行い、先駆的な体制整備を進めてきた。2018（平成30）年度には、ガイドラインでも求められている「組織」対「組織」の本格的な産学協同研究の枠組みである従来の産学協同研究講座をさらに大型にした、産学協同研究センターを2件、産学協同研究部門を1件設置することができた。また、文科省「オープンイノベーション（OI）機構の整備事業」の公募に向け、地域経済界の協力を得て体制の検討を行い、採択を得た。これにより、「競争領域」と「協調領域」を明確にした「組織」対「組織」の共同研究を推進する体制を整備した。加えて、文科省「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）」の採択としては2件目となる新拠点「物質・エネルギーリノベーション共創コンソーシアム」を設置した。二つのOPERA拠点を活用することにより、民間企業からの資金により博士後期課程学生のフルタイム雇用を拡大する取組も進めている。

加えて、こうした取組を支える、URAの新規採用、無期化審査を経た無期雇用への転換、外部資金プロジェクト等に活用するためのスペースマネジメントも着実に進めており、これらを通じて社会や産業界との連携をさらに推進させていくこととしたい。

○ 指定国立大学法人の構想に関する要素別の状況

(1) 人材育成・獲得

取組の実施状況及び成果	(取組の進捗を示す参考指標等)
<p><b>◆知識基盤社会をリードする卓越した博士人材の育成</b></p> <p>2018（平成30）年度においては、博士課程教育推進機構の組織整備、「PhD スキル」の導入科目である大学院共通科目「プロフェッショナル・リテラシー」の開設、「工学研究科奨学奨励金」の新設、「ホシザキ奨学金」における支援対象範囲を新たに大学院博士後期課程学生まで拡大し、7名の博士後期課程学生に給付するほか、継続事業として、研究実績の優れた大学院博士後期課程学生9名に学術奨励賞を授与（うち2名は育志賞を受賞）するなど優秀な人材の育成に向けた取組が順調に進捗している。</p> <p>博士課程教育推進機構は、優れた博士人材を世界に送り出す使命を果たすための基盤として、研究科の枠を超え、博士課程教育、学位認定制度、学生生活・就職状況における情報の共有、大学としての共通視点の確立のほか、すべての大学院学生に付与したいと考える技能「PhD スキル」の定式化、経済支援やキャリア支援に係る施策の調整と拡充等を推進していく。</p> <p>さらに、名古屋大学は、海外トップ大学や民間企業等との外部機関と組織的な連携を図り、世界最高水準の教育・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラム「卓越大学院プログラム」として「トランスフォーマティブ化学生命融合研究大学院プログラム」及び「未来エレクトロニクス創成加速DII協働大学院プログラム」を構想し、2018（平成30）年度採択総数15件のうち2件が文部科学省により採択された。</p> <p>また、名古屋大学は、世界の先端研究を進める海外大学との研究・教育連携を加速させるだけでなく、博士学位の国際的な質保証として、文部科学省の設置認可を受けて実施する「ジョイント・ディグリープログラム」(JDP)を2027（令和9）年度までに20ユニットに拡大する目標を掲げている。2018（平成30）年度中にカセサート大学（タイ）及びフライブルク大学（独）とのJDPの設置に加え、西オーストラリア大学（豪）とのJDPの設置を新たに準備し、2019（平成31）年4月に設置を行った。これにより、総数は14ユニットとなった。</p> <p>指定国立大学法人構想工程表を中心にした2018（平成30）年度の実施状況及び成果の詳細は次のとおり。</p> <p><b>取組1 博士課程教育の高度化と質保証に向けたプラットフォームの形成【K2・K4】《工程表番号4》</b></p> <p>□博士課程教育推進機構において専任教員3名（博士課程教育推進本部、高度教養教育部門、キャリア教育室に各1名）を採用し、兼任教員3名を配置して組織整備を行った。</p> <p>□2020（令和2）年度以降に予定をしていた、総合的かつ体系的な大学院共通カリキュラム及び大学院教育プログラム実施における支援等における先駆けとして、名古屋大学大学院において涵養を目指すPhDスキルの重要性と基礎を学ぶ大学院共通科目「プロフェッショナル・リテラシー」の開講を企画・決定し、2019（令和元）年度前期から実施した。</p>	

出典：博士課程教育推進機構 web サイト  
(URL:https://dec.nagoya-u.ac.jp/person/) より抜粋

名古屋大学大学院が目指す人材像

大学院は、深い学識と卓越した能力をもち、大学院修了後、研究職や専門職に就き、社会に貢献できる専門家を育成することを目的としています。現代の専門家は、決して自分一人で仕事をするわけではありません。彼らは、専門、性別、世代、文化、宗教、国家の違いを超えて、異なる分野の専門家や人々のネットワークの中で仕事をしています。そのため、専門家が、グローバルにその力を発揮するには、自分の専門領域の深い学識と卓越した能力に加えて、関係者との協働ネットワークを創造発展させる能力が不可欠です。名古屋大学は、この能力を「PhD スキル」と呼んでいます。

「プロフェッショナル・リテラシー」シラバス掲載 URL

春学期

<http://www.ilas.nagoya-u.ac.jp/PDF/2019-Spring-Nagoya-University-Graduate-School-Common-Courses-Syllabus.pdf>

秋学期

<http://www.ilas.nagoya-u.ac.jp/PDF/2019-Fall-Nagoya-University-Graduate-School-Common-Courses-Syllabus.pdf>

出典：教育推進部資料



The image shows a flyer for a 'Professional Literacy' (プロフェッショナル・リテラシー) lecture. The title is 'Professional literacy 開講' (開講 means 'Lecture' or 'Start'). It is organized by the '環境学研究所 新 M1' (Institute of Environmental Studies, New M1) for students with 2 or more credits. The lecture is held on Wednesdays, 4 times a semester (2019 academic year, first semester), totaling 7 sessions (including 1 session for research/thesis). The venue is '環境総合館 講義室 2'. It is available on PC and smartphones. The flyer also includes a QR code and a list of lecture topics such as 'ガイダンス' (Guidance), '大学院生活を極く' (Maximizing Graduate School Life), '論文を極める' (Mastering Papers), '読解力を極く' (Maximizing Reading Comprehension), '公法研究のススメ' (Recommendation of Public Law Research), '多様性で活力を上げる' (Increasing Vitality with Diversity), '心身を鍛える' (Strengthening Mind and Body), and 'キャリアを設計する' (Designing a Career).

□「博士課程教育リーディングプログラム」及び「卓越大学院プログラム」への基礎教育の提供、かつ一般の大学院学生への大学院共通教育の展開についての目的・意義について全研究科長への周知説明を行い、また各研究科での実施に向けて教務担当教員との協議を行い、情報共有を進めた。また優秀な博士人材の経済支援として授業料支援に関する学生支援制度「名古屋大学博士課程教育リーディングプログラム履修生の授業料支援」を定め、2019（令和元）年度から 100 名程度を対象に実施予定である。

出典：教育推進部資料  
平成 31 年 4 月 1 日施行

名古屋大学博士課程教育リーディングプログラム履修生の授業料支援（以下「リーディング授業料支援」という。）  
実施要項（抜粋）

（対象プログラム）

第2条 リーディング授業料支援の対象となる博士課程教育リーディングプログラムは、別表に定める学位プログラムであって、かつ、文部科学省による事業支援が終了したものとする。

（申請条件）

第3条 リーディング授業料支援を希望する者（以下「申請者」という。）は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

- 一 標準終了年限で修了見込みの博士後期課程に在籍する者又は博士後期課程に入学、若しくは進学手続を行う者であること。
- 二 別表に定める学位プログラムの指定カリキュラムを履修していること。
- 三 本学の授業料免除を申請していること。

（支援対象人数及び支援期限）

第5条 リーディング授業料支援の対象人数は、当該年度におけるリーディング授業料支援として措置される予算の範囲内で、名古屋大学博士課程教育推進機構統括会議（以下「統括会議」という。）において決定するものとする。この場合において、博士課程教育推進機構長は、各リーディングプログラム担当者に対し、決定された対象人数を通知するものとする。

2 リーディング授業料の支援期限は、別表に定める支援期限年度を超えることができない。

（支援選考）

第6条 各リーディングプログラムコーディネーターは、前条第1項後段に基づき通知された支援人数の範囲内で、申請者のプログラム履修状況、成績その他リーディングプログラムで定める評価基準を踏まえ、授業料の全額及び半額の支援を受ける者を博士課程教育推進機構に推進するものとする。

2 博士課程教育推進機構は、統括会議において、リーディング授業料支援を受ける者を決定する。

**取組2 ジョイント・ディグリープログラム（JDP）の拡大【K2・K18・K35】《工程表番号6》**

- 「名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻」及び「名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻」を設置して学生を受け入れたほか、「名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻」を設置することについて設置申請を行い、認可された。[2-1]
- ウォリック大学と名古屋大学人文学研究科は、JDP設置に向けて協議を進めてきたが、ウォリック大学において、まずコチュテル（博士論文共同指導）を行い、実績を積んだ上でJDPを目指したいとの意向があり、2019（令和元）年5月にコチュテルとして協定を締結し、同年10月から同協定に基づく学生受け入れを開始する予定としている。
- チュラロンコン大学と名古屋大学工学研究科は、JDP設置に向けて協議を進めており、2018（平成30）年7月には名古屋大学において両大学関係者が集い、JDP設置に向けたシンポジウムを実施し交流を深め、設置申請に向けた準備を進めた。

**〔2-1〕 ジョイント・ディグリープログラム（JDP）  
ユニット数**

時点	ユニット数
2016（平成28）年度実績	3
2018（平成30）年度末実績	10
2019（令和元）5月1日現在	14
2027（令和9）年度目標	20

出典：企画部資料

**名古屋大学のジョイント・ディグリープログラム一覧**

理学系：名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻（3ユニット）【平成28年10月設置】  
 医学系：名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻（1ユニット）【平成27年10月設置】  
 医学系：名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻（1ユニット）【平成29年4月設置】  
 医学系：名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻（1ユニット）【平成30年10月設置】  
 生命農学系：名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻（4ユニット）【平成30年4月設置】  
 生命農学系：名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻（4ユニット）【平成31年4月設置】

**取組3 卓越大学院プログラムの実施【K2】《工程表番号5》**

□「平成30年度『卓越大学院プログラム』」については3件の申請を行い、全国採択総件数15件のうち、「トランスフォーマティブ化学生命融合研究大学院プログラム」及び「未来エレクトロニクス創成加速DII協働大学院プログラム」2件の採択を受け、海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、世界最高水準の教育・研究力を結集した5年一貫の博士課程プログラムを実施する。

卓越大学院プログラムパンフレット [2019 (平成31)年3月発行] 掲載 URL (名古屋大学掲載ページ p.24-p.27)

[https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu-pro/data/WISEbrochure\\_jp.pdf](https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu-pro/data/WISEbrochure_jp.pdf)

●トランスフォーマティブ化学生命融合研究大学院プログラム (GTR プログラム)

プログラムコーディネーター：山口 茂弘 (トランスフォーマティブ生命分子研究所・教授)

参照 URL <http://www.itbm.nagoya-u.ac.jp/gtr/program/outline/> (以下、Web サイトから抜粋)

自ら発案する融合研究の提案、異分野環境での研究の実施、ダブルメンターによるきめ細やかな指導のもとに、従来の学問分野にとらわれない融合研究へ挑戦し、真の研究突破力を獲得する実践の場を提供します。

- 融合研究プロポーサル：  
社会や科学が直面する重要課題へ挑戦する融合研究提案を行う。(M1 終了時の QE (Qualifying Examination) として実施)
- 異分野環境下での研究実施  
ミックスラボ、もしくは複数の研究室に属し、融合フロンティア研究を実施。
- 海外中長期派遣・企業連携  
海外協力機関や企業との共同研究も融合フロンティア研究として捉え、海外派遣については、6ヶ月以上の中長期派遣により、本格的な国際共同研究に従事。
- ダブルメンターによる研究指導  
2人の指導教員による異分野にまたがった学位論文指導。

●未来エレクトロニクス創成加速DII協働大学院プログラム

プログラムコーディネーター：天野 浩 (未来材料・システム研究所附属未来エレクトロニクス集積研究センター長・教授)

参照 URL <https://www.dii.engg.nagoya-u.ac.jp/program/> (以下、Web サイトから抜粋)

**30年のイノベーションを10年以内に成し遂げる人材の育成**

未来エレクトロニクス分野におけるプロダクトイノベーションの継続的創出を担う、役割が異なる3タイプの人材を育成します。この3タイプの人材が同じ目標に向かって協力・協働することがイノベーション創出の加速化の鍵となることから、各人材を示す英単語の頭文字を取り出し、『DII 協働』と呼ぶことにしました。

**養成すべき3タイプの人材**

- Deployer：革新的プロダクトによる社会価値創出を着想・企画する人材
- Innovator：シーズから最終プロダクトを見通し、そこに至る技術課題を解決し、完遂する人材
- Investigator：社会課題を理解し、高い洞察力に基づき解決策を提案する独創的な研究者

**取組4 基金を活用した奨学金【K7】《工程表番号7》**

□博士後期課程学生への経済支援として、基金の活用にとどまらない経済支援を実施することとし、既存の特定基金の充実に加え、新たな特定基金の創設を促すこととした。具体的には、工学研究科において「工学研究科奨学奨励金」を新設し、同研究科入学学生全員70名(留学生含む)に5万円の給付を行った。また、生命農学研究科の「名古屋大学農学部・生命農学研究科教育研究支援基金」から水谷奨学金として2名(年120万円/名)に給付を行い(選定は2017(平成29)年度)、博士後期課程学生合計72名590万円を支援した。

出典：名大トピックス No. 298

**第1回水谷奨学金授与式後の奨学生と列席者**



第1回水谷奨学金授与式を、農学部管理棟1階大会議室において挙行了しました。水谷奨学金は、水谷正子様から「農学部・生命農学研究科教育研究基金」にいただいた寄附により設立された奨学金であり、水谷様及び仲介者である山根恒夫本学名誉教授のご意向により、大学院生命農学研究科博士後期課程に進学する学生に対し、月額10万円を3年間支給するものです。授与式では、川北本研究科長から2名の奨学生に対し、採用決定通知書が授与されました。また、山根名誉教授からは、欠席された水谷様のメッセージが紹介され、これを受けて各奨学生から謝辞と今後の抱負が述べられました。

□博士後期課程学生の学修、研究等の活動を支援するため、既存の「名古屋大学ホシザキ奨学金」の支援対象範囲を新たに拡大し、大学院博士後期課程学生7名に新たに奨学金を給付した。 [4-1]

**[4-1] 給付者数(大学院博士後期課程学生)**

時点	給付者数
2016(平成28)年度実績	0
2018(平成30)年度実績	7
2019(令和元)年度目標	14
2021(令和3)年度目標	14

※2016(平成28)年度設立当時は学部学生を対象とし、5名に給付

※2018(平成30)年度は学部学生を含む合計14名に給付

【関連する中期計画・年度計画】

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【K2】</p> <p>一体的に策定した大学院課程教育の3つの方針に基づき、大学院の国際標準化の推進（大学院授業シラバスの日英併記化、コースナンバリングシステムの整備）、大学院共通科目の拡充、産学共創の人材育成プログラムの開発・実施、専門分野の枠を超えた教育・研究指導、トランスフェラブル・スキル教育等により、大学院の教育内容をさらに充実させる。国際連携専攻（ジョイント・ディグリープログラム）の拡充等により大学院教育の国際通用性を高める。ITbM（トランスフォーマティブ生命分子研究所）等で行われている最先端研究と一体化した博士課程教育プログラムを提供し、優秀な人材を集める。</p>	<p>【K2】</p> <p>博士課程教育推進機構において、専任教員を採用する等体制を整備する。＜K4再掲＞</p> <p>生命農学研究科に、カセサート大学（タイ）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻」を設置し学生を受け入れる。また、西オーストラリア大学（豪）とのジョイント・ディグリープログラムの実施に向け、国際連携専攻の設置申請を行う。＜K18、K35再掲＞</p> <p>医学系研究科に、フライブルク大学（独）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻」を設置し、学生を受け入れる。＜K18、K35再掲＞</p> <p>大学院教育の国際標準化を推進するため、全研究科でコースナンバリングとシラバスの日英併記化を完了する。</p> <p>成績評価の国際標準化に対応して、大学院成績評価基準の見直しを開始する。＜K4再掲＞</p> <p>初修外国語のうち、学部で習得した言語以外について学ぶことができる大学院共通科目「マルチリンガル・スキルズ」を新規開講する。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>【K4】</p> <p>アカデミック・ライティング教育部門の強化、FD・SDの継続的実施、柔軟な学事暦の導入、外国人教員の増員等、全学の教育基盤を整備し、教養教育院・学部・研究科の教育機能を充実させる。さらに、博士課程教育リーディングプログラムの成果を取り込み、専門分野の枠を超えた教育・研究指導、トランスフェラブル・スキル教育等を推進するため、博士課程教育推進機構を設置する。</p>	<p>【K4】</p> <p>全学教育科目「基礎セミナー」等において、平成29年度に作成したガイドブック「アカデミック・スキルズ・ガイド」を学部学生及び教員が活用できる環境を整える。＜K1再掲＞</p> <p>学生の自主学習環境整備のため、日本語・英語論文作成能力向上のための教材を整備する。＜K1再掲＞</p> <p>成績評価の国際標準化に対応して、大学院成績評価基準の見直しを開始する。＜K2再掲＞</p> <p>博士課程教育推進機構において、専任教員を採用する等体制を整備する。＜K2再掲＞</p>	<p>Ⅲ</p>

<p>【K7】 優秀な学生が学業に専念できる環境を整えるために奨学金等の経済的支援を行う。また、総長顕彰・学術奨励賞等により、優秀な学生の学業と研究を奨励する。学生の博士課程後期課程への進学を支援するため、特定基金を活用した奨学金、企業等との組織的連携による大学院生（博士課程後期課程）雇用等の制度を構築する。</p>	<p>【K7】 「ホシザキ奨学金」（平成 28 年度設立）による、支援対象人数と支援範囲を大学院博士後期課程学生まで拡大する。 優秀な留学生の獲得のため、中国政府派遣大学院後期課程学生、国際プログラム群学部奨学金を受給する学部学生及びアジア諸国の国家中枢人材養成プログラム等において、授業料不徴収を本学独自の施策として引き続き実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>【K18】 グローバルな教育を推進するため、ジョイント・ディグリー制度を含む教育プログラム等の充実により、外国人留学生の割合増（18%以上）、単位認定可能なプログラムの充実による海外への留学者数増（650 名以上）等の取組を進める。また、海外拠点等を活用し、東海地域の大学と連携してグローバル人材の育成に取り組む。【◆】</p>	<p>【K18】 生命農学研究科に、カセサート大学（タイ）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻」を設置し学生を受け入れる。また、西オーストラリア大学（豪）とのジョイント・ディグリープログラムの実施に向け、国際連携専攻の設置申請を行う。＜K2、K35 再掲＞ 医学系研究科に、フライブルク大学（独）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻」を設置し、学生を受け入れる。＜K2、K35 再掲＞ スーパーグローバル大学創成支援事業における目標の着実な達成に向けて、開設科目に対するコースナンバリング及び大学院におけるシラバス日英併記化の完了、英語による授業を行う教員を支援する FD の実施を通じ、教育プログラムの国際通用性を高める。 学生にとって魅力のある海外研修を企画・立案・実施する。＜K1、K3、K5 再掲＞</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>【K35】 優秀な学生の計画的受入れ・派遣を通じて国際的視野をもった人材を育成するため、ジョイント・ディグリーをはじめとする国外の研究大学との共同教育プログラムを実施する国際連携専攻の設置を進める。【◆】</p>	<p>【K35】 生命農学研究科に、カセサート大学（タイ）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻」を設置し学生を受け入れる。また、西オーストラリア大学（豪）とのジョイント・ディグリープログラムの実施に向け、国際連携専攻の設置申請を行う。＜K2、K18 再掲＞ 医学系研究科に、フライブルク大学（独）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻」を設置し、学生を受け入れる。＜K2、K18 再掲＞</p>	<p>Ⅲ</p>



(2) 研究力強化

取組の実施状況及び成果

(取組の進捗を示す参考指標等)

◆世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ

名古屋大学関係者が受賞したノーベル賞における研究の系譜は3つの最先端研究拠点が引き継いでおり、世界屈指の研究大学を目指して、人類の知の創造に貢献する世界トップレベルの研究とその環境整備を進めている。

具体的には、ITbM、CIRFE、「素粒子宇宙起源研究機構」(KMI)の関連分野を中心に最先端研究拠点の形成、研究の進展を3つのStageに分類・目標を設定し、大学における資源配分と外部資金の獲得のバランスに留意しながら、多層的・組織的な支援を強化して目標の確実な実現につなげる。

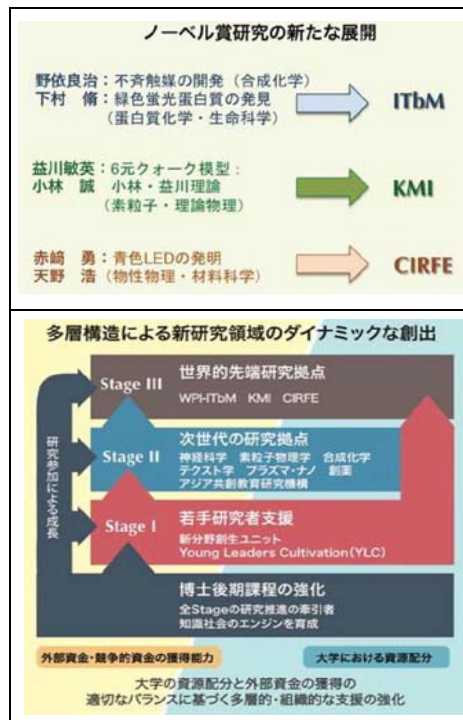
2018(平成30)年度においては、若手育成プログラム(YLC)の規模拡大として、外国人枠、女性枠を設けて公募を行い、8名の若手研究者を採用、YLCの一部をテニユア化する新たなテニユア・トラック制度の制定等を行った。

また、若手新分野創成研究ユニットの拡大として、「最先端国際研究ユニット」(WPI-next)につながる研究ユニットへの発展を視野に入れ、既設の若手新分野創成研究ユニットのうち4件を「若手新分野創成研究ユニット・フロンティア」に採択、WPI-nextとして、新規2ユニットを採択して計5ユニットとした。

そのほか、従前からの継続事業として、将来の発展が期待できる優れた研究能力を有する若手研究者を対象に、人文・社会科学及び自然科学分野における研究の発展を支援する石田賞2名、人文・社会科学(思想史)の分野における研究の発展を支援する水田賞1名の授与に加え、35歳以下の顕著な研究成果をあげた若手研究者(教員だけでなく学生も対象)を奨励する赤崎賞を1名に授与したほか、文部科学省「卓越研究員制度」により採用した2ポスト(准教授及び助教)につ

いては、世界最高水準の研究活動を推進し、卓越した研究成果をあげ、社会に還元するため、部局を超えて設置した研究専念組織「高等研究院」に所属させ、新たな学際領域における開拓を促すとともに、優れた若手研究者を全学的に育成・支援している。

名古屋大学が卓越研究分野の強みと世界的研究拠点の形成を目指す分野として、「宇宙地球環境研究」、「知能化モビリティ学」、「プラズマ研究」、「テキスト学」などがある。



宇宙地球環境研究については、宇宙地球環境研究所が宇宙科学と地球科学を結び付ける全国で唯一の研究所として、地域・太陽・宇宙を1つのシステムとして捉え、そこに生起する多様な現象のメカニズムや相互関係の解明を通して、地球環境問題の解決と宇宙に広がる人類社会の発展に貢献しており、2018（平成30）年度においては、国際共同研究31件、ISEE International Joint Research Program 12件、一般共同研究68件等により研究を推進したことに加え、「ISEE Award」（宇宙地球環境研究所賞）を設立し、特に優れた成果を上げた共同利用・共同研究1件に授与した。また、219名の外国人研究者が来学して31件の講演を行ったほか、国内から10名、国外から15名の研究員を受け入れ、国際的な宇宙地球環境研究のハブとして活動を展開している。

プラズマ研究については、「低温プラズマ科学研究センター」が我が国初の低温プラズマ科学分野における共同利用・共同研究拠点として認定され、2019（平成31）年4月1日に発足することが決定した。これにより、国際連携の司令塔として、多様な学術領域の境界を破り、融合することで、プラズマ科学を発展させ、関連産業を通じ人類の持続的発展に貢献していく。

テキスト学については、COEによるテキスト学研究拠点形成の成果を継承している「人類文化遺産テキスト学研究センター」が、国際シンポジウム「黄檗文化の越境と発展—人と文物の交流」、国際ワークショップ「日本宗教研究の最前線」、フォーラム「三禅定絵解きフォーラム - 立山・白山・富士山と参詣曼荼羅の世界 -」等を主催し、新学術領域の創成、国際的な研究成果の発信、博士後期課程学生・ポスドクなど若手研究者の育成、デジタルアーカイブス等による人類の文化遺産の未来への継承など活動を推進している。

※「知能化モビリティ学」に係る取組については「（4）社会との連携」p.41 参照

指定国立大学法人構想工程表を中心にした2018（平成30）年度の実施状況及び成果の詳細は次のとおり。

取組1 世界最先端研究拠点の活動推進に係る主な取組とその成果【K11・K12・K13】《工程表番号1》 [1]

[1] 世界最先端研究拠点数

時点	拠点数
2016（平成28）年度実績	3
2018（平成30）年度目標	3
2018（平成30）年度末実績	3
2027（令和9）年度目標	5以上

◎1-1「トランスフォーマティブ生命分子研究所」（ITbM） [1-1-0]

[1-1-0] ITbMにおける論文評価指標

□合成化学、動植物科学、理論科学の研究者が一体となって研究を行う Mix-Lab において分野融合研究を進め、ITbM Research Award 等の仕組みにより融合研究をより一層促進し、数多くの革新的な生命機能分子を見出した。その成果として、多数の特許出願 [1-1-1]、複数のPIグループ間による共著論文の発表 [1-

時点	出版論文引用率
	Top1%
2016（平成28）年度実績	5.2

1-2] につながっている。

ITbM パンフレット (2018 (平成 30) 年 7 月発行) 掲載 URL

[http://www.itbm.nagoya-u.ac.jp/ja/2018\\_ITbM\\_Brochure\\_JP.pdf](http://www.itbm.nagoya-u.ac.jp/ja/2018_ITbM_Brochure_JP.pdf)

□2018 (平成 30) 年度における主な研究成果

○アフリカの農業生産に甚大な被害を与えている寄生植物「ストライガ」の撲滅プロジェクトを推進し、ストライガの自殺発芽を誘発する高活性な分子「スフィノラクトン 7 (SPL7)」の開発に成功した [1-1-3]。

学内の農学国際教育研究センターと連携し、ケニア共和国における圃場試験の実施 (2019 (令和元) 年 6 月開始) に向けた活動を推進している。＜土屋雄一朗特任准教授＞

○合成化学者にとって長年の夢であったカーボンナノベルトを 2017 (平成 29) 年度に世界に先駆けて合成し、さらに 2018 (平成 30) 年度においてはサイズの異なるカーボンナノベルトの合成に成功し、太さの異なるカーボンナノチューブの選択的な合成への道を開いた。

○上記以外の主な研究成果

木下俊則教授	気孔開口を抑制する新しい化学物を発見
吉村崇教授	ほ乳類の体内時計を調節する薬の発見 (マウスの時差ぼけ軽減に有効)
伊丹健一郎教授	二次元カーボンナノシートの簡易合成法の開発
山口茂弘教授	長時間蛍光イメージングを可能にする蛍光標識剤の開発
東山哲也教授	植物の受精卵が非対称に分裂する仕組みの解明

2018 (平成 30) 年度における研究ハイライト掲載 URL : <http://www.itbm.nagoya-u.ac.jp/ja/research/>

2017 (平成 29) 年度実績	5.2
2018 (平成 30) 年度実績	5.3

オンライン学術データベース Web of Science を使用

[1-1-1] 特許出願数

□2016 (平成 28) 年度 15 件、2016 (平成 28) 年度まで累計 74 件

□2018 (平成 30) 年度 20 件、2018 (平成 30) 年度まで累計 117 件

[1-1-2] 複数の PI グループ間での共著論文

□2016 (平成 28) 年度 3 件、2016 (平成 28) 年度まで累計 11 件

□2018 (平成 30) 年度 11 報、2018 (平成 30) 年度まで累計 49 報

[1-1-3]

□2018 (平成 30) 年 12 月 14 日付け米国科学誌「Science」オンライン版にて公開。中日新聞、朝日新聞、毎日新聞など各新聞紙に取り上げられ、FNN ニュース、CBC テレビ、NHK、フジテレビなど各種メディアでも取り上げられた。

また、「第 7 回アフリカ開発会議 (TICAD7)」(2019 (令和元) 年 8 月 28 日～30 日に横浜で開催) に向けた提言「イノベーション・エコシステムの実現をアフリカと共に」(2019 (平成 31) 年 3 月 14 日、科学技術外交推進会議) にも掲載された。

◎ 1-2 「素粒子宇宙起源研究機構」(KMI) [1-2-0]

□暗黒エネルギーについての理論的研究が世界的に注目を集めるなか、KMI では、野尻伸一教授が2014(平成26)年度から5年連続でクラリベイト・アナリティクス社の高被引用論文著者に選出されたほか、top1%論文を含む160編ほどの高被引用論文の発表がなされる等、多くの成果を上げたことで高い評価を受けた。[1-2-1]

出典：研究協力部資料

KMI と協定を締結している大学、研究機関：7 機関

- ・ Tel Aviv University, School of Physics and Astronomy
- ・ Yonsei University Institute of Physics and Applied Physics
- ・ Jozef Stefan Institute
- ・ University of Edinburgh, acting through the Higgs Centre for Theoretical Physics
- ・ Institute of Space Studies of Catalonia (IEEC)
- ・ The Chinese Academy of Sciences Institute of Theoretical Physics
- ・ ISTITUTO NAZIONALE DI FISICA NUCLEARE, SEZIONE DI PADOVA, ITALY (INFN PADOVA) (2019(令和元)年5月締結)

KMI が参加している研究プロジェクト

- ・ Belle II 実験  
世界最高輝度の SuperKEKB/Belle II 実験において、飯嶋が2019(令和元)年より国際共同実験の代表者を務めるなど、日本の基幹大学グループとして実験を主導している。小林-益川理論を超える新物理探索を目指し、2018(平成30)年度においては、電子-陽電子ビームの初衝突観測と名大主導で導入した粒子検出器(TOPカウンター)の立ち上げに成功し、本格的なデータ収集を開始した。
- ・ ATLAS  
世界最高エネルギーの LHC-ATLAS 実験において、日本の基幹大学グループとして実験の推進や将来の増強に向けた開発研究を主導している(戸本が新学術科研費計画研究代表)。2018(平成30)年度においては、ヒッグス粒子とトップ、ボトムクォークの結合定数の測定に成功に貢献し、質量の起源解明に重要な結果を得た。
- ・ LHCf/RHICf  
名古屋大学の発案で、LHC、RHIC 二つの衝突型加速器を用いて超高エネルギー宇宙線反応の研究を主導している(伊藤が科研費基盤研究A代表)。2018(平成30)年度は、高エネルギーハドロン反応に関する初めての ATLAS 実験との連動解析結果を得た指導院生の博士論文が物理学会若手奨励賞を受賞した。
- ・ NEWSdm 実験  
NEWSdm 実験では、新規技術開発と並行し、イタリア・グランサツ研究所において実験を推進している。KMI では、中が共同代表として実験立案から、検出器およびデータ解析等すべてのフェーズで本プロジェクトを主導している。2018(平成30)年度においては、デバイス製造システムをグランサツ研究所へ建設し、実験ファシリティの建設を行うと同時に、パイロット実験およびデータ収集を開始した。
- ・ Murchison Widefield Array (MWA)  
超低周波電波観測 MWA 実験において、遠方銀河との相互相関による宇宙再電離期シグナルの検出を目指すプロジェクトを提案し、実行中である。名古屋大学が日本グループの中核となり、観測に付随する系統誤差に

[1-2-0] KMI における論文評価指標

時点	FWCI*	出版論文引用率	
		Top10%	Top1%
2016(平成28)年度実績	3.51	38.9	6.4
2017(平成29)年度実績	2.69	27.6	6.2
2018(平成30)年度実績	3.57	35.3	8.5

\*FWCI=Field Weighted Citation Impact

研究力分析ツール SciVal を使用

[1-2-1] 論文数

- 総論文数 805 本
- 総引用数 39,202 件
- 100 回以上引用された論文数 49 本
- うち 500 回以上引用された論文数 9 本

ついでの研究において必要となる、大規模な宇宙再電離期シミュレーションデータを提供するなど貢献を行った。

その他にも、Super-Kamiokande/Hyper-Kamiokande 実験、XENON 実験における暗黒物質探索、チェレンコフ望遠鏡アレイ (CTA) やフェルミ・ガンマ線宇宙望遠鏡 (フェルミ衛星) における高エネルギーガンマ線天文学の研究、中性子を用いた基礎物理実験、XRISM 衛星による X 線天文学研究などの国際共同研究を推進している。

◎ 1-3 「未来エレクトロニクス集積研究センター」 (CIRFE) [1-3-0]

- エネルギー変換エレクトロニクス実験施設 (C-TEFs) を計画どおり 5 月末に竣工し、2019 (平成 31) 年 4 月グランドオープンに向けて、利用料金体系を整備した。
- エネルギー変換エレクトロニクス研究館 (C-TECs) を竣工し、関係する学内研究者の移転等を行った。各フロアの利用計画については、若手研究者を中心に検討を行い、産学協同利用スペースの利用計画に関しての検討を行い、既設の産学協同研究部門の企業及び将来設置予定の企業の担当者を対象とした入居説明会も開催した上で、2 階・3 階の入居スペースの割当を決定した。
- 産学協同研究部門を核として、自動車における GaN パワーデバイス開発の推進のため、主要企業と産学協同研究部門の設置及び契約更新を行った (実績: 旭化成、デンソー、トヨタ自動車、豊田中央研究所)。
- 文部科学省「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」プロジェクトにおいて、応用研究の促進に向け、新たに回路システム及び高周波デバイスシステムの研究開発を開始したほか、総務省プロジェクト「5G 普及・展開のための基盤技術に関する研究開発」、内閣府第 2 期 SIP プロジェクト「持続可能スマート社会実現のための WPT システム基盤技術」における研究開発を新たに開始した。

取組 2 次世代最先端研究拠点の活動推進に係る主な取組とその成果【K11・K12】《工程表 2》

- 文部科学省「研究大学強化促進事業」を活用した「最先端国際研究ユニット」(WPI-next) に新規に採択をし、計 5 ユニットとした。 [2-1]

出典: 研究協力部資料

採択年度	部局	研究ユニット名	ユニット研究代表者	研究概要
26	理学	重フレーバー素粒子物理学国際研究ユニット	飯嶋 徹 KMI、現象解析研究センター 教授	名古屋大学の素粒子研究の特徴となっている重フレーバー素粒子 (タウ・レプトンおよびトップ、ボトム、チャーム・クォーク) に注目した加速器実験と理論研究により、標準理論を超える新しい物理世界の探索を進めます。
		局所ドメインを素子とする神経回路機能の再構築	森 郁恵 理学研究科 教授	新たな素子「局所ドメイン」に基づく脳の柔軟性を実現する動作原理の解明を目指し、線虫・ショウジョウバエ・ゼブラフィッシュ (小型魚類) という異なる実験モデル動物を用いた研究を展開します。本研究の成果は脳科学

[1-3-0] CIRFE における論文評価指標

時点	FWCI*	出版論文引用率	
		Top10%	Top1%
2016 (平成 28) 年度実績	1.64	17.4	2.9
2017 (平成 29) 年度実績	1.25	13.2	1.4
2018 (平成 30) 年度実績	1.58	18.8	3.9

\*FWCI=Field Weighted Citation Impact

研究力分析ツール SciVal を使用

[2-1] WPI-next ユニット数

時点	ユニット数
2016 (平成 28) 年度実績	4
2018 (平成 30) 年度目標	5
2018 (平成 30) 年度末実績	5
2019 (令和元) 年度以降目標	6

				の分野にとどまらず、脳を模倣した高性能人工知能の開発や医学・医療への新しいアプローチ、心理学・芸術・言語学など、幅広い分野への展開が期待できます。
28	工学	最先端機能分子・材料合成技術ユニット	石原 一彰 工学研究科教授	科学技術革新の鍵は新分子・新材料の発見にあると言っても過言ではありません。本研究ユニットの目的は、本学内に最先端機能分子・材料合成技術の世界拠点を築き、そこから産み出される新物質・新材料ライブラリーを、産学が連携して革新的な新薬、機能有機材料、単分子・高分子ハイブリッド機能材料の探索・創製に繋げることで。言わば「分子レベルのモノづくり拠点」です。触媒・反応の石原と YOU、高分子合成の上垣外、全合成の横島がユニットを組んで、シナジー効果を発揮していきます。
30	農学	最先端情報分子・植物最適行動統御ユニット	榊原 均 生命農学研究科教授	植物は置かれた環境に順応するため器官間で情報をやりとりし、形態形成と代謝システムを個体レベルで最適化しています(植物最適行動)。地球上の生命のほとんどが植物の同化生産(食料生産)に依存していることから、「植物最適行動」の仕組みを解明することは、農学・生命科学の中心課題の1つといえます。本研究ユニットでは「長距離情報輸送分子の機能研究」を発展させ、植物最適行動統御研究の世界拠点を築くとともに、これまでにない植物機能制御技術の確立を目指します。
	医学	免疫・ゲノム・代謝統合研究ユニット	西川 博嘉 医学系研究科教授	免疫学、ゲノム医科学、代謝学およびバイオインフォマティクスといった広範囲にまたがる統合研究ユニットを立ち上げ、ヒトの遺伝子学的/環境要因的多様性を意識し学問横断的な研究を進めます。免疫系の本態である「免疫寛容」と「免疫監視」機構を腫瘍免疫という視点から解明し、がん免疫療法の治療効果向上につなげるだけでなく、免疫応答の多様性理解に基づき、感染、移植、自己免疫などの様々な疾患病態の解明へと展開を目指します。

□ 「国際若手招聘研究ユニット」については、2018（平成 30）年度においては追加のための公募を行ったが、採択水準を満たすものがなかったため採択を見送った。2019（令和元）年度においてはより広く周知をし、再度公募を実施する予定である。 [2-2]

[2-2] 国際若手招へい研究ユニット数

時点	ユニット数
2016（平成 28）年度末実績	3
2018（平成 30）年度目標	4
2018（平成 30）年度末実績	3
2019（令和元）年度以降目標	5
2021（令和 3）年度以降目標	6

取組3 若手研究者支援に係る主な取組とその成果【K12】《工程表3-1～3-3》

◎3-1 若手新分野創成研究ユニットの拡大【K12】《工程表3-1》

□文部科学省「研究大学強化促進事業」を活用し、2017（平成29年度）に設置期間が終了した若手新分野創成研究ユニット6ユニットのうち、産学官連携活動への発展等更なる飛躍が期待される4ユニットを若手新分野創成研究ユニット・フロンティアとして採択した。また、新たに若手新分野創成研究ユニット1ユニットを採択した。【3-1】

若手新分野創成研究ユニット（4ユニット）

[http://www.aip.nagoya-u.ac.jp/ru/menu\\_b/index.html](http://www.aip.nagoya-u.ac.jp/ru/menu_b/index.html)

採択年度	部局	研究ユニット名	ユニット研究代表者	研究概要
28	工学	超伝導体による低エネルギー粒子直接計測ユニット	田中 雅光 工学研究科 助教	超伝導デバイスの専門家と素粒子物理学の専門家が連携し、超伝導検出器の究極的性能を発揮できる低エネルギー粒子の直接計測という新たな領域を開拓します。
29	医学	精神障害の共通病態を標的とした創薬研究ユニット	辻村 啓太 医学系研究科 特任教授	精神障害の創薬・病態研究の基盤となる、神経科学／幹細胞学／化学をそれぞれ専門とする研究者により構成されています。各領域の研究者が連携して研究を遂行することで、指定難病であるレット症候群の根本的治療薬の開発と、精神障害の共通メカニズムの解明を目指します。両生類胚を用いたストレス耐性機構の分子細胞生物学的な解明を目指す基礎生物学的研究と、哺乳類での同類のストレス耐性機構の解明及びその賦活化を目指す医学的研究、さらに耐性機構に関わる分子を標的とする化合物の探索を行う創薬的研究を複合することで、外的ストレスに対抗する組織・器官の恒常性維持機構を解明し、その新たな応用を目指します。
	理学	生体組織形態制御研究ユニット	進藤 麻子 理学研究科 助教	
30	農学	持続可能な農業へ向けた接木革新ユニット	野田口 理孝 高等研究院、生命農学研究科、ITbM 助教	食の確保は社会的に緊急を要する課題ですが、土壤衰退により食糧生産の源泉である耕作地の約40%が失われています。本研究では、古典的な接木技術を革新することで、放棄土壌の問題を解決し、食を持続的に供給することを可能とする手段を提供することを目指します。

若手新分野創成研究ユニット・フロンティア（4ユニット）

出典：研究協力部資料

採択年度	部局	研究ユニット名	ユニット研究代表者	研究概要
30	研究所	半導体フォトカソード電子源研究開発ユニット	西谷 智博 未来材料・システム研究所 特任准教授	本研究ユニットは、これまでにない高度かつ多彩な革新的電子ビームにより、基礎科学から産業まで幅広い分野に次世代技術を創出し、その社会実装まで目指します。
	医学	in vivo リアルタイム・オミク	財津 桂 医学系研究科	

【3-1】若手新分野創成研究ユニット（フロンティアを含む）数

時点	ユニット数
2016（平成28）年度末実績	7
2018（平成30）年度目標	8
2018（平成30）年度末実績	8
2021（令和3）年度目標	10程度
2027（令和9）年度目標	16程度

※若手新分野創成研究ユニット・フロンティアは2018（平成30）年度から開始

	ス研究室	准教授	な基盤技術の開発を目指し、最先端の質量分析計と従来用いられている動物実験手法を融合させた「in vivo リアルタイム・オミクス技術」の基盤構築を目的とします。
創薬	神経回路の階層的情報処理チーム	森本 菜央 創薬科学研究科 助教	神経回路の動作原理の解明は、精神・神経疾患の病因解明および予防・治療法の開発に繋がる極めて重要な研究課題です。本ユニットでは、異なる部局から3名の研究者が参画し、ショウジョウバエを用いた、神経行動学、ウイルス学、核酸化学、光学を融合したアプローチで、階層的情報処理を制御する神経機構の解明を目指します。
工学	IV族元素による新奇二次元物質創生ユニット	黒澤 昌志 工学研究科 講師	本研究ユニットでは、次世代の省エネ・超高速デバイスの材料として期待されている IV 族元素から成る新奇二次元物質（シリセン、ゲルマネン、スタネンなど）や薄膜材料に対して、その結晶成長技術と物性制御技術の確立を目指しています。

◎3-2 若手育成プログラム（YLC）の規模の拡大【K12】《工程表 3-2》

- 「若手育成プログラム」(YLC=Young Leaders Cultivation Program)事業において、「学内枠」以外に「一般枠」、「外国人枠」、「女性枠」を設け、広く公募を行った結果、8名（内訳：学内枠4名、一般枠2名、外国人枠1名、女性枠1名）の若手研究者を採用した。【3-2】

YLC 教員を対象とした YLC セミナーを4回開催し、学際的な研究発表・議論の場を設けた。

「若手育成プログラム」(YLC=Young Leaders Cultivation Program)  
名古屋大学において、教育研究を将来にわたり持続的に発展させるためには、若手教員、特に助教クラスの質的、量的な確保が重要であることをふまえ、大学全体として継続的かつ計画的に若手教員を採用、養成するために実施する戦略的なプログラム

[3-2] YLC 教員数

時点	教員数
2016（平成28）年4月実績	26
2018（平成30）年4月実績	34
2019（平成31）年4月実績	31
2021（令和3）年度目標	30～40程度
2027（令和9）年度目標	50程度

◎3-3 研究費等の支援策、メンター制度、PI 研修【K12】《工程表 3-3》

- 研究費等の支援策

- (1)YLC 教員として採用後、4年目で厳正な審査（YLC テンユア審査）を実施し、合格した優れた者に5年の任期満了後、テンユアを付与する助教の制度を制定した。

出典：研究協力部資料

平成30年11月20日 教育研究評議会  
新たなテンユアトラック制度について（抜粋）

3. YLC の一部をテンユア化することについて

- ・ YLC 教員として採用後、3年を経過した時点（4年目）で希望者に対し、テンユアを与えるにふさわしい特に優れた教員かどうかの審査（YLC テンユア審査）を行う。
- ・ テンユア助教に採用する YLC 教員は2名/年度を上限とする。
- ・ YLC テンユア審査の選考委員は、高等研究院教員（院長、副委員長）、け入れた先と想定される部局の教員（部局長など）及び審査対象者の学内における関連研究分野の教員で構成する。
- ・ YLC テンユア審査合格者は5年目の任期満了後、テンユアを付与した助教とし、全学でポスト（ポイント）



を用意して部局へ配置する。不合格の場合は、任期満了まで YLC 教員を継続するが、満了後は退職とする。

(2) YLC 教員間の異分野融合研究・学際研究を促進する共同研究を試行的に支援するため「YLC 共同研究助成」の公募を行い、2 件（1 件 100 万円）を採択した。 [3-3]

出典：研究協力部資料

2018 年度 YLC 共同研究助成 （公募要項より抜粋）

1. 概要：若手研究者間の異分野融合研究・学際研究を促進するため、YLC 特任助教間での共同研究を支援します。共同研究助成は数多くありますが、そのほとんどはシニア研究者が審査して採択課題が決められています。選考自体も若手研究者によって行うことで、これまででない若手ならではの分野の壁を大胆に超えた革新的な研究の創成を図ることを目的とします。
2. 予算：1 件あたり 100 万円程度 予算は、研究代表者の受入部局へ配分いたします。
3. 件数：最大 2 件
4. 応募資格：YLC 特任助教 2 名以上からなる共同研究グループとします。1 人が 2 つ以上の研究グループの共同研究者として応募することは出来ません。

2018 年度採択課題

	研究課題名
1	Development of new nano <sup>-</sup> -in vivo imaging with a metal-containing carbon nanotubes
2	ScanSomma:Examining Subterranean Excavating

[3-3] YLC 共同研究助成の採択実績

2018（平成 30）年度実績 [開始年度]：2 件

4 年目終了時目標：試行を継続

第 3 期末目標：本格実施

メンターによる助言

- (1) 新規採用を含めた YLC 教員に、適宜受入教員がメンターとして指導・助言を実施している。
- (2) 若手新分野創成研究ユニットについては、教員 2 名をシニア・アドバイザー（メンター）として各ユニットに配置し、年 1 回の面談、成果報告会等において指導・助言を実施した。これにより、ユニットの研究進捗状況及び今後の計画評価を行い、研究を加速化するとともに、真に独立したリーダーとなる研究者の育成につながった。

新規採用の YLC 教員等への PI 研修実施

- (1) 高等研究院において、新規採用の YLC 教員に対して PI 研修を実施し、受講後にレポートを提出させた。
- (2) 若手新分野創成研究ユニットの新規採用教員に PI 研修を設置期間（3 年）中に受講するよう案内した。

【関連する中期計画・年度計画】

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【K11】</p> <p>「世界トップレベル研究拠点プログラム」、「革新的イノベーション創出プログラム」及び「研究大学強化促進事業」等の推進により、世界トップレベルの基盤的研究を強化するとともに、分野横断型研究・国際共同研究・総合的研究を担う国際的・独創的な研究拠点を形成する。【◆】</p>	<p>【K11】</p> <p>文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム」(WPI)によるITbM(トランスフォーマティブ生命分子研究所)の活動を推進する。</p> <p>文部科学省「研究大学強化促進事業」を活用し、学内に設置した「最先端国際研究ユニット」(WPI-next)について活動を継続する。新たに1ユニット開始する。最先端国際研究ユニットの成果報告会の実施等により、その活動を学内外に広める。</p> <p>文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム」(COI STREAM)の「人がつながる“移動”イノベーション拠点」(名古屋大学COI)の活動について、社会実装を見据えてさらに研究開発を推進する。そのための方策として、産学協同研究部門の企業及び共同研究開発機関と積極的な社会実証を推進し、社会実装できるテーマへの選択と集中を実施する。</p> <p>未来社会創造機構へ先端応用研究分野を集約するため、モビリティ領域に続き、本学の産学連携研究で強みとしてきた研究分野(プラズマ、バイオ、マテリアル等)を設定し、社会の要請に応じた機能拡充を引き続き進める。</p> <p>産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)では、研究成果としてのソフトウェア Harmaware™(人間と知能機械がさらにハーモナイズするシステム)の認証・管理・普及を担う一般社団法人を設立し、活動をより活性化する。</p> <p>未来材料・システム研究所の研究棟整備において、実験機器を除いた建物全体の年間一次消費エネルギー原単位削減目標(20%削減)を達成するため、施工段階におけるコミショニング(性能検証)を実施する。＜K13再掲＞</p> <p>情報基盤センター整備において、スーパーコンピューターを除いた建物全体の年間一次消費エネルギー原単位削減目標(20%削減)を達成するため、施工段階におけるコミショニング(性能検証)を実施する。＜K13再掲＞</p>	<p>III</p>
<p>【K12】</p> <p>世界最先端研究拠点を目指すWPI-Nextプロジェクト(学内WPI)の拡大(5ユニット以上に拡大)、名古屋大学若手育成プログラム(Young Leaders Cultivation Program(YLC))の拡大(40名程度に拡大)、名古屋大学テニユア・トラック制度、若手新分野創成研究ユニットの拡大(10ユニット程度に拡大)等、優れた若手研究者の雇用及び育成のための制度・環境整備を行う。</p>	<p>【K12】</p> <p>「若手育成プログラム」(YLC)事業を推進する。研究に専念する環境を整え、さらに分野間の交流機会を与えることにより、国際的・学際的な視点をもった人材を育成する。</p> <p>文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」による若手研究者育成を実施する。</p> <p>文部科学省「研究大学強化促進事業」による若手新分野創成ユニット支援を推進し、若手研究者育成を実施する。</p>	<p>IV</p>

	<p>文部科学省「卓越研究員事業」への参加を促進し、優秀な若手研究者を獲得し、育成する。</p> <p>「科学研究費助成事業（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）」）等を活用し、若手研究者の在外研究を支援する。</p> <p>優れた若手研究者を「赤崎賞」、「石田賞」、「水田賞」により顕彰する。</p>	
<p>【K13】</p> <p>国内外の先進的研究機関との連携を推進し、共同利用・共同研究拠点である「宇宙地球環境研究所」、「未来材料・システム研究所」、「情報基盤センター」を含む研究所・センター等の組織・機能と活動を強化するため、優れた外国人教員を雇用し、研究施設・設備を充実させ、全国の研究者のニーズを反映した共同利用・共同研究を促進する。</p> <p>特に、窒化ガリウム（GaN）パワー半導体の早期実用化に向けて、「未来エレクトロニクス集積研究センター」及び同センターを拠点とするオールジャパン体制「GaN 研究コンソーシアム」を構築・活用した研究開発を促進する。【◆】</p>	<p>【K13】</p> <p>＜宇宙地球環境研究所＞</p> <p>共同利用・共同研究拠点として、宇宙地球環境研究に関連する幅広い研究者コミュニティの連携を推進し、地上から宇宙までをシームレスに捉えるための研究活動を展開する。</p> <p>国際的な宇宙地球環境研究のハブとして、国際共同研究、国際研究集会、国際ワークショップ、外国人招聘型共同研究等の国際性の高いプロジェクトを実施する。</p> <p>学術研究、人材育成、社会貢献において成果を挙げ、本学の研究力強化と機能強化に貢献するとともに、宇宙地球環境に関する分野融合研究を推進する。</p> <p>宇宙地球環境研究所と情報基盤センターと共同で、「名古屋大学 HPC 計算科学連携研究プロジェクト」を推進する。</p> <p>＜未来材料・システム研究所＞</p> <p>共同利用・共同研究拠点として、平成 29 年度の実績等を踏まえ、引き続き、制度と施設を整備し、活発な共同研究活動を推進する。</p> <p>高度計測技術実践センターにおいては、平成 29 年度の実績等を踏まえ、引き続き、学内外との共同利用・共同研究を促進する。</p> <p>「未来エレクトロニクス集積研究センター」（CIRFE）のためのエネルギー変換エレクトロニクス実験施設（クリーンルーム棟）の竣工後には、全学共用スペース等に設置されている同センターの実験装置を適正に移転・搬入するとともに、平成 31 年度からの一般利用開始に向け、研究環境、管理運営等の整備を行う。</p> <p>CIRFE の関連研究室が入居予定のエネルギー変換エレクトロニクス研究館（研究棟）の建設を進めるとともに、各フロアの利用計画を立案する。また、竣工後には研究室の移転を行うとともに、産学協同研究スペースに関する規程類を整備し、CIRFE と連携研究を行う企業を対象にスペース利用を公募する。</p> <p>さらに、CIRFE においては、平成 29 年度に引き続き文部科学省「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」プロジェクトを推進するとともに、GaN 研究コンソーシアムを通して国内の大学、研究機関、企業と連携することにより、GaN を中心とした省エネルギーデバイスの研究開発を強力に進める。</p>	<p>III</p>

6 大学連携プロジェクトである文部科学省「ライフイノベーションマテリアル創製共同研究プロジェクト」の拠点として、生活革新材料の創成と学際的・国際的な高度人材育成を推進する。

未来材料・システム研究所の研究棟整備において、実験機器を除いた建物全体の年間一次消費エネルギー原単位削減目標（20%削減）を達成するため、施工段階におけるコミショニング（性能検証）を実施する。＜K11 再掲＞

＜情報基盤センター＞

東京大学など7機関と連携して、ネットワーク型共同利用・共同研究拠点として認定された「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」（JHPCN）の活動を推進し、全国から公募した一般共同研究課題、企業共同研究課題、国際共同研究課題を実施する。また、HPCI コンソーシアムと連携して HPCI 事業を推進し、HPCI システム利用研究課題として全国から公募された一般課題、産業利用課題を実施する。データサイエンス支援専用の GPU サーバを新規導入し試験運用を行う。

独自事業として産業利用制度を実施し、課題採択を行う。

情報基盤センター整備において、スーパーコンピューターを除いた建物全体の年間一次消費エネルギー原単位削減目標（20%削減）を達成するため、施工段階におけるコミショニング（性能検証）を実施する。＜K11 再掲＞

情報基盤センターにおいて、安全・安心のため耐震補強を行うとともに、老朽した設備の機能改善を行う。

＜環境医学研究所＞

独創的な創薬・医学に関する研究拠点を形成するため、以下を行う。

- ・創薬関連の産学共同研究を推進するため、医学系研究科、創薬科学研究科と連携して産学協同研究センターを発足させ、創薬関連プロジェクトの立上げを目指して共同セミナー及び技術交流を促進する。
- ・創薬関連基盤技術、ストレス関連病態に関する創薬シーズ、生体分子解析技術を活かして、創薬関連企業をはじめとする共同研究の実施、医学系研究科等の学内他部局や学外との共同研究を推進する。
- ・医学・創薬関連の学内連携シンポジウム等を関連部局と協力して開催する。

＜シンクロトロン光研究センター＞

愛知県、公益財団法人科学技術交流財団及び他大学と共同で設立した「あいちシンクロトロン光センター」の運用を支援する。

**(3) 国際協働**

取組の実施状況及び成果	(取組の進捗を示す参考指標等)
<p><b>◆世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開</b></p> <p>名古屋大学は国際プログラム群（G30）、スーパーグローバル大学創成支援事業等の取組によって、質の高い国際通用性のある教育、世界を牽引する人材の育成等を推進し続けており、学生のみならず、世界中の有能な人材が教員、職員として働きたくなるキャンパス環境を作り出すことを目指している。</p> <p>2018（平成30）年度は、6研究科（教育発達科学、法学、医学系、生命農学、国際開発、環境学）がプログラムを実施しているアジアサテライトキャンパス学院において、教育発達科学研究科が新たにモンゴル、ウズベキスタンでプログラムの提供を開始した。また、7ヵ国（ウズベキスタン、フィリピン、ラオス、ベトナム、モンゴル、カンボジア、ミャンマー）から14名の将来の国家中枢人材を博士課程学生として受け入れた（在籍総学生数45名）。</p> <p>さらに、留学生における国内就職への支援として継続実施している文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム」（2017（平成29）年度採択）については、支援体制の整備を進めるとともに、新たに3機関の参画（JETRO 岐阜、愛知社会保険労務士会、南山大学）を迎え、より幅広い連携のもと支援を行ったほか、外部評価委員会を開催して2017（平成29）年度事業についての意見を聴取した。</p> <p>日本人学生の外国語力強化に係る2018（平成30）年度の取組として、学部新生における英語力上位層のさらなる能力向上のため、全学教育科目「英語（基礎）」の習熟度別コースを一つ増やすことを決定して2019（令和元）年度前期から開始したほか、英語教材「NuAcL」の改編、学内の各種外国語学習コンテンツに容易にアクセスできるポータルサイト「FOREIGN LANGUAGE」の作成などを行っている。</p> <p>海外留学を促進させる取組の一つとして、日本人学生に対しG30講義を一部開放し、留学に向けた実践的な英語力の向上、専門分野特有の語彙の修得のみならず、留学生による補講と個人指導を通じた国際交流などの利点をもつ「名大EMIプロジェクト」を2018（平成30）年度秋学期に試行し、2019（令和元）年度から本格実施することを決定し、日本人学生への手厚い支援を可能とした。</p> <p>さらに、G30だけでなく、日本人学生と留学生の共に学ぶ場を拡大するため、「数学特別講義（群論）」、「数学特別講義（微分幾何学）」、「特別講義（囲碁の世界）」の科目を新設した。</p> <p>そのほか、教育における国際標準化、留学生や社会人を含めた多様な学生に関する取組として、全ての学部・研究科（法科大学院は対象外）におけるコースナンバリングとシラバスの日英併記化の完了、国際開発研究科博士前期課程に本学初となる1年制の社会人向け「グローバル企業人材育成特別課程」を設置し、修了者1名に対し学位を授与した。情報学研究科附属組込みシステム研究センターを中心とした5大学連携の社会人向けリカレント人材育成事業「組込みシステム技術者のための技術展開力育成プログラム（enPiT-Pro）車載組込みシステムコース」（10名の修了者を養成）の実施、総合的な学生支援のために学生支援組織を再編して「学</p>	

生支援センター」を2019（令和元）年度に設置するなど取組を実施した。

指定国立大学法人構想工程表を中心にした2018（平成30）年度の実施状況及び成果の詳細は次のとおり。

※JDPの取組については「（1）人材育成・獲得」p.10-11参照。

**取組1 留学生の受入れの拡大【K3・K6・K8】《工程表8-1・8-2》**

**◎1-1 大学院授業の英語化【K3】《工程表8-1》**

□授業を英語で行うためのセミナーとして高等教育研究センター主催で以下のセミナーを計5回開催し、延べ78名の教員が参加した。

- ①英語で教える：入門編－英語による授業に備える－（30名参加）
- ②英語で教える：中級編－英語による授業をよりよくする－（10名参加）
- ③英語による授業の準備とコツ（24名参加）
- ④講義とプレゼンテーション（7名参加）
- ⑤発音とGlobal Englishes（7名参加）

**◎1-2 留学生宿舎の新設【K6・K8】《工程表8-2》**

□留学生受入目標3,200名に向けて、学生の生活支援や生活環境等の充実のため、PPP事業「名古屋大学インターナショナルレジデンス大幸（仮称）等整備事業」において、共用のリビングキッチンや多目的室を設ける等、多文化共生コミュニティの構築を含めた混住型留学生宿舎「インターナショナルレジデンス大幸」（228室（うち車椅子対応2室））を新たに整備した。

これにより、2018（平成30）年度までは新規渡日者の入居希望者（秋募集）が多いため、入居できない留学生が生じていたが、インターナショナルレジデンス大幸が加わったことにより室数が増加したため、希望者全員が入居できる見通しとなった。

また、インターナショナルレジデンス大幸は混住型留学生宿舎のため、日本人学生との交流が期待できる。

インターナショナルレジデンス大幸



開放的な屋内階段



交流スペースA・B（2～8階）



個室プラン 13㎡タイプ  
夫婦室プラン 車いす対応30㎡タイプ  
部屋プラン（個室224室、夫婦室4室）



屋外テラス（2～8階）



多目的室（1）（1階）



インターナショナルレジデンス  
大幸外観

◎ 1-3 留学生数の受入状況

□2018（平成30）年度の留学生総数は2,965名に達し、2023（令和5）年度までに3,200名の受入目標に向けて着実な伸びを示している（2017（平成29）年度留学生総数2,888名）。

取組2 日本人学生の海外留学促進【K1・K2・K3・K4・K5・K18】《工程表9-1・9-2》

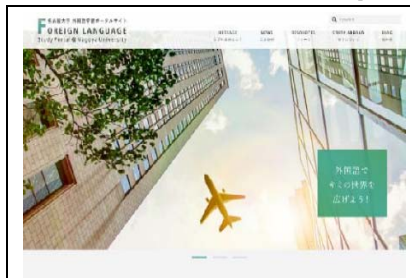
◎ 2-1 日本人学生の語学力の向上【K1・K2・K4・K5】《工程表9-1》

□全学教育科目「英語（基礎）」について、これまで習熟度別に3コースにクラス分けしていたが、さらに上位層の学生の英語力を向上させるため4コースのクラス編成を決定した。

□学生の外国語力強化について以下の取組を実施した。

- ・専門科目における語学力のチェックと向上を図るため、新たに学部3年生を対象としたTOEFL-ITP試験を希望者向けに試行し、2019（令和元）年度から全員に対して実施することについて決定した。
- ・学生に対し、外国語を学ぶ意義をPRし、学内の各種外国語学習コンテンツに容易にアクセスできるようポータルサイト「FOREIGN LANGUAGE」を作成した。

FOREIGN LANGUAGE web サイト <https://study-foreign-language.ilas.nagoya-u.ac.jp/>



FOREIGN LANGUAGE 名古屋大学提供のコンテンツ（一部）

- 言語文化科目：主に学部1・2年生向けの教養教育における外国語教育科目の紹介
- e-Learning 教材サイト：名古屋大学が提供するe-Learning教材集
- 国際プログラム群（G30）：名古屋大学の教員たちが、様々なトピックで初心者にも分かりやすい講義をやさしい英語で開講
- キャンパス内留学（国際教育交流センター）：留学生や日本人学生と交流できるイベントを随時開催

- サマーキャンプ（ライティングセンター）：3泊4日の合宿で論理的思考力や英語でのコミュニケーションの向上などに取り組む。
- 図書館リソース（附属図書館）：外国語自習に役立つセミナーやコンテンツ
- Mei-writing（ライティングセンター）：英語を始めとする外国語での論文の書き方、プレゼンテーションの仕方を深く学ぶことが可能
- 海外言語文化演習：2～4週間の短期語学研修。教養教育院の授業として参加
- 海外留学室が主催する留学（国際教育交流センター）：交換留学、短期留学、自分に合った留学を探す

- ・IELTSを受験した留学希望者学部学生4名について、受験料相当額を補助した。
- ・授業を英語で教えるためのセミナーとして高等教育研究センター主催でセミナーを5回開催し、延べ78名の教員が参加した。【再掲 p. 28】

□「名大の授業OCW」で公開されている「G30 for Everyone Studium Generale」の動画を日本人学生向けに英語教材化した「NuAcL」（Nagoya University Academic Listening）を課外学習用教材として利用できるように、内容に関する設問を入れたコンテンツを試作した。また、1教材80分にも及ぶコンテンツを、5分程度のセクションに切り分け取り組みやすい形式に改編し、かつ学習ログの記録機能も加えたことでe-Learning教材としての質を向上させた。

「NuAcL」WebサイトURL <http://nuact.ilas.nagoya-u.ac.jp/ocw/>

□「英語（中級）」リーディング教材の運用のためにマニュアルを整備し、学生の学習を支援するために学習進度表を作成した。学生の学習結果を成績評価に活用するため消化率を出した。また、学習量の負荷について学習履歴から分析を行い、コンテンツについて必要に応じて修正を行った。

□大学院学生を対象に、初修外国語（ドイツ、フランス、中国、朝鮮・韓国、スペイン、ロシア、イタリア、ポルトガル）8言語について、初めて学ぶ学生を対象とした「マルチリンガル・スキルズⅠ」、会話や文書講読等と各国の社会・文化を学ぶ「マルチリンガル・スキルズⅡ」を開講した。

□一般プログラム学生に対するG30プログラム講義の受講促進を目的とした「名大EMIプロジェクト」を試行し、G30大学院学生を講師とした補講やG30学部学生によるTutoring等のサポート体制を構築したところ、計画した15名に対して34名が最後まで受講し、うち28名が単位を取得（S:6名、A:9名、B:10名、C:3名）した。これにより、一般プログラム学生にも高い国際志向をもち、きっかけを与えてサポート体制を整備すれば英語による講義への受講にも積極的である層が存在することが確認できた。なお、本取組は2019（令和元）年度から本格実施している。

「名大EMIプロジェクト」WebサイトURL <http://labguide.bio.nagoya-u.ac.jp/NUEMI/>

◎2-2 海外留学・研修の促進【K1・K3・K5・K18】《工程表9-2》

□全学交換留学プログラム、語学研修（言語文化Ⅲ）プログラムなど名古屋大学が2018（平成30）年度に実施した派遣留学プログラム数は90あり、参加者数は延べ620名である。【9-2】

そのほか、新たな海外研修プログラムとして、中国科学技術大学が開催するサマーキャンプに学部学生を2

【9-2】全学派遣留学プログラム一覧

年度	プログラム数	参加者 (延べ)



名派遣した。

2016 (28)	83	543
2017 (29)	85	602
2018 (30)	90	620

□名古屋大学が実施する海外留学プログラムに関する紹介・説明の場として、新入生の保護者向け留学説明会及び留学積立金制度説明会（2回、248名参加）、留学予定者への危機管理オリエンテーション（6回、417名参加）等を実施した。

**取組3 アジアから発信する価値創造のハブ大学へ**

**◎アジアサテライトキャンパス学院における活動推進**

- 6研究科（教育発達科学、法学、医学系、生命農学、国際開発、環境学）がプログラムを実施するアジアサテライトキャンパス学院において、教育発達科学研究科が新たにモンゴル、ウズベキスタンでプログラムの提供を開始した。また、7ヵ国（ウズベキスタン、フィリピン、ラオス、ベトナム、モンゴル、カンボジア、ミャンマー）から14名の将来の国家中枢人材を博士課程学生として受け入れた（在籍総学生45名）。
- 生命農学研究科においては、アジアサテライトキャンパス学院の事業の一環として、フィリピン大学、ピサヤ国立大学等と連携して運営する教育研究のプラットフォーム「名古屋大学国際亜熱帯農学ステーション（ISTAS）」事業を開始し、日本とASEAN諸国全体の教育研究・人材育成のさらなる発展を目指す。

**◎国際大学間コンソーシアムの活動推進**

□スウェーデン側7大学、日本側8大学からなる大学間コンソーシアム「MIRAI」の2018年セミナーを日本で開催し、4日間で約300名が参加した。「Ageing」、「Sustainability」、「Materials Science」、「Innovation」の4テーマについて若手研究者、大学院学生等が議論を交わし、出席した研究者が共同で、スウェーデン研究・高等教育国際財団（STINT）、日本学術振興会（JSPS）などへの共同研究の提案を行ったほか、MIRAIの枠組みで、EU/Erasmus+ International Credit Mobilityの教職員交流に関する補助金に申請を行った。名古屋大学は、我が国の代表幹事校として日本側のとりまとめ及びスウェーデン代表幹事校との調整、さらにセミナーの全体統括を行った。

**◎アジア共創教育研究機構における活動推進【K19】《工程表10》**

- 海外機関（ガーナ3機関：職業技術教育評議会、国立職業教育協会、機会産業化センター/エチオピア1機関：教育省職業教育部）と学術交流協定を締結した。
- 東京大学の野口裕之氏・東京大学の高村ゆかり氏を国内招へい教員として、オランダ Radboud 大学のピム・バクレン氏と韓国産業研究院の李鎮勉氏を外国人研究員としてそれぞれ招へいした。
- 環境研究グループが中心となって、2か国（中国・韓国）からの5名の研究者を招へいし、国際シンポジ

＜指定国立大学法人名古屋大学＞

ウム「脱炭素社会の実現と持続可能な開発」を開催した。（日本を含む7か国、52名が参加） [10-1]・[10-2]

□環境研究グループが「次世代の農資源利用研究」、「韓国の排出量取引と持続可能な開発政策」等、制度研究グループが「接客とセンシング」、人材研究グループが「アフリカ開発の展望と産業人材育成」の公開セミナーを開催した。 [10-3]

□制度研究グループに情報学研究科が参画するとともに、融合プロジェクトとして、環境学研究科「福祉のアジアから世界へ」、国際開発研究科「エチオピアにおける労働者の生産性向上のための研究」、情報学研究科「フェイクニュースのメカニズム、影響、対策の研究」の3件を採択した。 [10-4]

※アジア共創教育研究機構は2017（平成29）年4月設立のため、2017（平成29）年度実績分から記載 [10-1]～[10-3]

※[10-4]は平成2018（平成30）年度から開始  
[10-1] 外部研究者招へい数

時点	招へい数
2017（平成29）年度末実績	1
2018（平成30）年度末実績	4
2019（令和元）年度末目標	8
2021（令和3）年度末目標	16

[10-2] 国際会議開催数

時点	開催数
2017（平成29）年度末実績	1
2018（平成30）年度末実績	1
2019（令和元）年度末目標	2
2021（令和3）年度末目標	4

[10-3] 公開セミナー開催数

時点	開催数
2017（平成29）年度末実績	5
2018（平成30）年度末実績	9
2019（令和元）年度末目標	14
2021（令和3）年度末目標	28

[10-4] 若手研究者対象の融合プロジェクト採択数

時点	開催数
2018（平成30）年度末実績 [開始年度]	3
2019（令和元）年度末目標	6
2021（令和3）年度末目標	12

【関連する中期計画・年度計画】

中期計画	年度計画	進捗状況
<p><b>【K1】</b>                      一体的に策定した学士課程教育の3つの方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入の方針）に基づき、教学マネジメント・システムの確立（教育基盤連携機構（仮称）の設置）、学部教育の国際標準化の推進（コースナンバリングシステムの整備、成績評価（GPA）の見直し等）、教養教育の改革等により、学部の教養・専門教育をさらに充実させる。</p>	<p><b>【K1】</b>                      全学教育科目について「全学教育科目検討WG」で検討し、見直し案をまとめる。                      総長直轄のプロジェクトチームの提言に基づいた英語教育の改革を進める。＜K5再掲＞                      英語教材「NuAcL」のコンテンツの質を向上させる。                      全学教育科目「英語（中級）」において、本学が作成したe-Learningリーディング教材の使用環境を整備し、学生に学習させ、それを成績評価に活用する。                      成績評価の国際標準化に対応して、学部成績評価基準の見直し（6段階評価化）について、平成32年度実施に向けて準備を進める。                      教学IRシステムによるデータ分析を行い、結果を入試改革、教育改革の検討に反映させる。＜K9再掲＞                      学部教育の国際標準化を推進するため、全学部でコースナンバリングを完了する。                      全学教育科目「基礎セミナー」等において、平成29年度に作成したガイドブック「アカデミック・スキルズ・ガイド」を学部学生及び教員が活用できる環境を整える。＜K4再掲＞                      学生の自主学習環境整備のため、日本語・英語論文作成能力向上のための教材を整備する。＜K4再掲＞                      学生にとって魅力のある海外研修を企画・立案・実施する。＜K3、K5、K18再掲＞</p>	<p>Ⅲ</p>
<p><b>【K2】</b>                      一体的に策定した大学院課程教育の3つの方針に基づき、大学院の国際標準化の推進（大学院授業シラバスの日英併記化、コースナンバリングシステムの整備）、大学院共通科目の拡充、産学共創の人材育成プログラムの開発・実施、専門分野の枠を超えた教育・研究指導、トランスファラブル・スキル教育等により、大学院の教育内容をさらに充実させる。国際連携専攻（ジョイント・ディグリープログラム）の拡充等により大学院教育の国際通用性</p>	<p><b>【K2】</b>                      博士課程教育推進機構において、専任教員を採用する等体制を整備する。＜K4再掲＞                      生命農学研究科に、カセサート大学（タイ）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻」を設置し学生を受け入れる。また、西オーストラリア大学（豪）とのジョイント・ディグリープログラムの実施に向け、国際連携専攻の設置申請を行う。＜K18、K35再掲＞</p>	<p>Ⅲ</p>

<p>を高める。ITbM（トランスフォーマティブ生命分子研究所）等で行われている最先端研究と一体化した博士課程教育プログラムを提供し、優秀な人材を集める。</p>	<p>医学系研究科に、フライブルク大学（独）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻」を設置し、学生を受け入れる。＜K18、K35 再掲＞</p> <p>大学院教育の国際標準化を推進するため、全研究科でコースナンバリングとシラバスの日英併記化を完了する。</p> <p>成績評価の国際標準化に対応して、大学院成績評価基準の見直しを開始する。＜K4 再掲＞</p> <p>初修外国語のうち、学部で習得した言語以外について学ぶことができる大学院共通科目「マルチリンガル・スキルズ」を新規開講する。</p>	
<p>【K3】</p> <p>外国語による授業科目数の増加（全体の20%以上）、日本語コースの拡充、リメディアル教育の充実、履修証明プログラム等の推進により、留学生や社会人を含めた多様な学生にとって学びやすい環境を整備する。</p>	<p>【K3】</p> <p>国際プログラム群向けの理系基礎科目に数学分野の基礎と専門をつなぐ「アドバンス教育科目」を新規開講し、一般プログラムの学生の履修も可能とする。</p> <p>アジアサテライトキャンパスにおいて、5名以上の国家中枢人材を受け入れる。＜K19 再掲＞</p> <p>学生にとって魅力のある海外研修を企画・立案・実施する。＜K1、K5、K18 再掲＞</p> <p>国際開発研究科において、博士課程前期課程に本学初となる1年制のリカレント社会人課程である「グローバル企業人材育成特別課程」を設置し、学生を受け入れる。</p> <p>情報学研究科附属組込みシステム研究センターを中心とした5大学連携の社会人向けリカレント人材育成事業である「組込みシステム技術者のための技術展開力育成プログラム」（enPiT-Pro Emb）において、履修証明プログラムを開始する。</p> <p>「明日の医療の質向上をリードする医師養成プログラム」（ASUISHI）を実施し、新たに20名の修了者を養成する。＜K23 再掲＞</p>	<p>III</p>
<p>【K4】</p> <p>アカデミック・ライティング教育部門の強化、FD・SDの継続的実施、柔軟な学事暦の導入、外国人教員の増員等、全学の教育基盤を整備し、教養教育院・学部・研究科の教育機能を充実させる。さらに、博士課程教育リーディングプログラムの成果を取り込み、専門分野の枠を超えた教育・研究指導、トランスファラブル・スキル教育等を推進するため、博士課程教育推進機構を設置する。</p>	<p>【K4】</p> <p>全学教育科目「基礎セミナー」等において、平成29年度に作成したガイドブック「アカデミック・スキルズ・ガイド」を学部学生及び教員が活用できる環境を整える。＜K1 再掲＞</p> <p>学生の自主学習環境整備のため、日本語・英語論文作成能力向上のための教材を整備する。＜K1 再掲＞</p> <p>成績評価の国際標準化に対応して、大学院成績評価基準の見直しを開始する。＜K2 再掲＞</p>	<p>III</p>

	<p>博士課程教育推進機構において、専任教員を採用する等体制を整備する。＜K2再掲＞</p>	
<p>【K5】 グローバル教育活動を展開するため、アジア地域を中心とした海外オフィスを活用した派遣プログラムの充実や海外協定校との教育的な相互連携を強化し、学内の国際教育に関する体制を充実させる。</p>	<p>【K5】 総長直轄のプロジェクトチームの提言に基づいた英語教育の改革を進める。＜K1再掲＞ 吉林大学（中国）の学生を受け入れる夏季研修プログラムを参考にして、世界トップレベル大学の学生に対し、名古屋大学の教育プログラムを有償で提供する新しい取組を立案する。 本学と諸外国及び諸大学等機関との交流状況を「見える化」するためのデータベースの構築に向けて検討を行う。 学部・研究科における海外大学との教育連携を支援する。 学生にとって魅力のある海外研修を企画・立案・実施する。＜K1、K3、K18再掲＞</p>	<p>III</p>
<p>【K6】 学業・進路等の大学の事情に通じたメンタルヘルス相談員の増員、学生の海外渡航の支援、就活サポーター（ピアサポート活動）経験者等社会で活躍している卒業生のネットワークの強化等による情報収集・提供及び相談体制の充実、課外活動に係る環境・施設・設備の改善・充実等に取り組む。</p>	<p>【K6】 留学生と日本人学生のキャリア支援を一体的に推進するため、学内組織を改組してキャリアサポート室を設置する。同室に准教授を採用し、留学生を含む就職支援体制を一層充実させる。 「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」における産学官の連携を通じて、文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム」を実施し、留学生の国内就職への支援体制の整備を進める。 就職活動支援における情報収集・提供及び相談体制充実のため、ピアサポート活動（就活サポーター）等を経験し社会で活躍している若手卒業生のネットワークを充実させる。 ビジネス人材育成センターにおいて、博士課程教育推進機構と連携して、大学院博士後期課程学生及びポスドクを対象としたキャリア支援を実施する。＜K15再掲＞ 留学生を含めた学生相談・支援体制を見直す。＜K8再掲＞ 学生の課外活動の促進・充実を図るため、スポーツ関係施設等の老朽化対策を行い、関係施設・設備を充実させる。 平成29年度に着手した混住型留学生宿舎の整備を完了する。＜K8再掲＞</p>	<p>III</p>

<p>【K8】 留学生、障がいのある学生には、留学生宿舍の整備及びキャンパスのユニバーサルデザインによる環境整備を行う。経済的困難を抱えた学生には、授業料減免等によるサポートを行う。</p>	<p>【K8】 障害のある学生の学修支援のため、支援サポーター（学生）を継続的に募集・養成する。 経済的困難を抱えた学生を対象として、授業料減免等による支援を引き続き行う。 留学生を含めた学生相談・支援体制を見直す。＜K6 再掲＞ 障害学生支援の全学的体制を見直し、部局における支援を拡充する。 平成 29 年度に着手した混住型留学生宿舍の整備を完了する。＜K6 再掲＞ 「名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」による施設の整備を推進する。 留学生、障害者などに配慮した災害対応について検討するとともに、避難訓練等を通じて検証し、普及させる。＜K48 再掲＞</p>	<p>III</p>
<p>【K18】 グローバルな教育を推進するため、ジョイント・ディグリー制度を含む教育プログラム等の充実により、外国人留学生の割合増（18%以上）、単位認定可能なプログラムの充実による海外への留学者数増（650 名以上）等の取組を進める。また、海外拠点等を活用し、東海地域の大学と連携してグローバル人材の育成に取り組む。【◆】</p>	<p>【K18】 生命農学研究科に、カセサート大学（タイ）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻」を設置し学生を受け入れる。また、西オーストラリア大学（豪）とのジョイント・ディグリープログラムの実施に向け、国際連携専攻の設置申請を行う。＜K2、K35 再掲＞ 医学系研究科に、フライブルク大学（独）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻」を設置し、学生を受け入れる。＜K2、K35 再掲＞ スーパーグローバル大学創成支援事業における目標の着実な達成に向けて、開設科目に対するコースナンバリング及び大学院におけるシラバス日英併記化の完了、英語による授業を行う教員を支援する FD の実施を通じ、教育プログラムの国際通用性を高める。 学生にとって魅力のある海外研修を企画・立案・実施する。＜K1、K3、K5 再掲＞</p>	<p>III</p>
<p>【K19】 世界最高水準の学術活動を国際的に展開し、主にアジア諸国を対象として教育研究を通じた国際協力を進める。特に、アジアサテライトキャンパス学院を活用し、法制度設計、医療行政、農林水産行政、社会・経済開発、環境政策等にかかわる各国の国家中枢人材（年間 5 名目標）を対象とした博士課程教育プログラムを</p>	<p>【K19】 アジアサテライトキャンパスにおいて、5 名以上の国家中枢人材を受け入れる。＜K3 再掲＞ アジア共創教育研究機構において、既参画研究科等を中心として研究グループを拡大するとともに、活動支援のために研究費の予算化及び研究アシスタントの雇用等を進める。</p>	<p>III</p>

<指定国立大学法人名古屋大学>

実施する。また、人文・社会科学系を中心とした新たな全学組織「アジア共創教育研究機構」を設置し、現代社会が直面する課題に関する分野融合的な研究・人材育成を推進する。【◆】

また、国際共同研究推進のため海外から研究者、大学院学生等を積極的に受け入れる。  
さらに第2回シンポジウムを開催し、学内外研究者との連携の機会を設ける。

**(4) 社会との連携**

取組の実施状況及び成果	(取組の進捗を示す参考指標等)						
<p><b>◆社会とともに躍進する名古屋大学</b></p> <p>社会課題の解決に資するイノベーションの創出・実現のためには、産学官の共創によるオープンイノベーション拠点を大学が主体的に構築することが必要不可欠であり、企業間の「競争領域」と「協調領域」を明確にした先進的かつ戦略的な研究開発体制をとることが重要である。</p> <p>名古屋大学は、既に優位性として備えている「組織」対「組織」によるオープンイノベーション拠点を強みに、10 分野を超える世界的な産学官共創オープンイノベーション研究開発拠点の創出とともに、これらの拠点を活用した実践的な人材育成のための産学共創教育を実質化していく。</p> <p>また、URA 統括組織と全学技術センターを一体的に運営して学術研究から産学官連携、ベンチャー創出までを包括的にマネジメントする体制を整備し、新学術領域をダイナミックに生み出す多層構造において各 Stage に対応した支援メニューの構築・実施を行う。</p> <p>加えて、大学発ベンチャー企業、創出支援を目的として設立した基金の活用により、海外起業インターシップを経験させる Tongali プロジェクトの博士課程教育への活用を推進する。</p> <p>2018（平成 30）年度においては、研究成果を迅速かつ連続的に企業に技術移転するため、複数の産学協同研究講座を統合的にもつ産学協同研究センター（2 件）、研究所等に設置する産学協同研究組織である産学協同研究部門（1 件）の設置、設置に伴い必要となるスペースを総長裁量スペースとして確保・活用を行ったほか、URA の無期化の実施と増員、二件目の OPERA 事業となる「物質・エネルギーイノベーション共創コンソーシアム」の設立、20 を超える企業と設立した「実世界データ循環コンソーシアム」による課題解決型プロジェクトの実施など多岐にわたる取組がなされている。</p> <p>また、継続事業として、GaN 研究コンソーシアムによるオープンイノベーション体制の強化など産学官連携研究開発体制の整備、URA による研究 IR 分析等を踏まえた基礎研究から産学連携までの一貫した外部資金獲得の支援、さらには三菱 UFJ 銀行との連携による技術説明会の開催やアントレプレナーシップ教育の実施などの取組を進めている。</p> <p>指定国立大学法人構想工程表を中心にした 2018（平成 30）年度の実施状況及び成果の詳細は次のとおり。 ※全学技術センターの取組については「(6) 財務基盤の強化」p. 59-60 参照。</p> <p><b>取組 1 「組織」対「組織」の本格的な産学共同研究【K15・K47】《工程表 12-1・12-2》</b></p> <p>◎ 12-1 産学協同研究講座・部門数の増加【K15】《工程表 12-1》</p> <p>□研究成果の産業界への活用促進、研究の高度化及び高度人材育成の充実を図るため、新たに産学協同研究センターを 2 件（うち産学協同研究部門 4 件を含む）、産学協同研究部門を 1 件設置した。 [12-1]</p>	<p>[12-1] 産学協同研究講座・部門数</p> <table border="1" data-bbox="1518 1241 2069 1449"> <thead> <tr> <th>時点</th> <th>講座・部門数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016（平成 28）年度実績</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>2018（平成 30）年度末実績</td> <td>新設 5 (合計 30)</td> </tr> </tbody> </table>	時点	講座・部門数	2016（平成 28）年度実績	23	2018（平成 30）年度末実績	新設 5 (合計 30)
時点	講座・部門数						
2016（平成 28）年度実績	23						
2018（平成 30）年度末実績	新設 5 (合計 30)						



2021（令和3）年度末目標	37
2027（令和9）年度末目標	50

出典：研究協力部資料

センター、部門名	活動内容等	活動内容等
<p>ラクオリア創薬産学協同研究センター</p>	<p>薬効解析部門及び新薬創成科学部門を設置し、医薬品候補化合物の創出を目指した研究を実施する。</p> <p>2018（平成30）年度実績：共同研究6件、研究発表4件、特許出願1件</p>	
<p>ティアフォー次世代モビリティ研究センター</p>	<p>次世代モビリティの要素技術をオープンイノベーションの環境で研究し新たなモビリティ社会実現を加速する。</p> <p>2018（平成30）年度実績：共同研究1件、研究発表5件</p>	
<p>PHILIPS 包括ケア協同研究部門</p>	<p>IoT を活用した包括ケアの創出と検証。</p> <p>2018（平成30）年度実績：共同研究、研究発表準備中</p>	

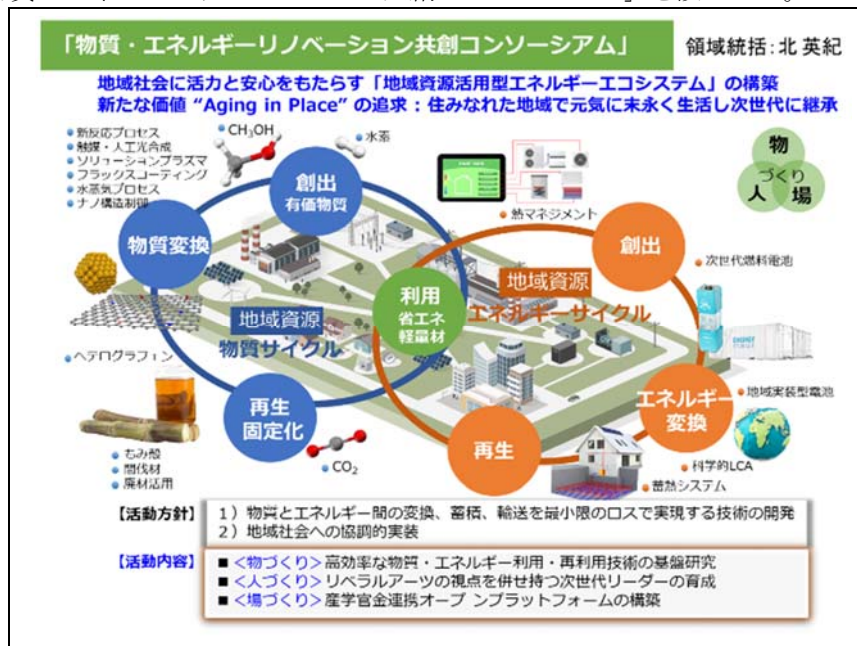
◎12-2 スペースの確保【K47】《工程表 12-2》

- 部局管理していた研究実験棟等を本部管理とすることにより、総長裁量スペースを新たに部屋面積として1,067 m<sup>2</sup>(建設費4億円に相当するスペース)を確保したことにより、教育研究施設全体の20%を確保する目標に対し17.4%を確保した。
- 「大学戦略に基づくスペースマネジメント」の一環として、施設の有効活用を推進するため、研究室や実験室をはじめとした教育研究スペース全体(約49万m<sup>2</sup>)を対象に3年計画で利用状況の現地調査を行う計画を立て、まず、工学部7号館地区再整備事業に伴う既存スペースの再配分や集約化に備えるため、工学部・情報学部等(約18万m<sup>2</sup>)について調査を実施した。

取組2 産学官共創による研究開発拠点の整備【K15】《工程表 13-1・13-2》

◎13-1 産学官共創オープンイノベーション拠点(OI拠点)【K15】《工程表 13-1》

- 文部科学省公募事業「オープンイノベーション機構の整備事業」に採択された。これにより、「競争領域」と「協調領域」を明確にした「組織」対「組織」の共同研究を推進する体制を整備した。
- 二つ目となる文部科学省公募事業「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)」に採択され、新たな拠点となる「物質・エネルギーリノベーション共創コンソーシアム」を設立した。



□文部科学省と国立研究開発法人科学技術振興機構が主導する「センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム」の採択を受けた「名古屋大学 COI」においては、「高齢者が元気になるモビリティ社会」の実現に向けた「社会実装」と「拠点形成」を2本柱とするプロジェクトの推進がなされ、「フェーズ2」の最終年度にあたる中間評価において最高評価「S+」を獲得する成果を得た。これは、WPI やスーパーグローバル大学創成支援事業の中間評価において受けたS評価に並ぶ快挙であり、今後、最終段階である「フェーズ3」に向けて、研究の成果を実際の社会のイノベーションにつなげるべく推進していく。



□未来社会創造機構においては、社会的価値を創造できる人材育成を目的とした「ナノライフシステム研究所」、マテリアル領域におけるイノベーションに貢献し、産学官連携による社会的価値の創造を行うことを目的とした「マテリアルイノベーション研究所」を設立し、また、「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム」（OPERA）では23企業と共同研究を実施（総額1.7億円）し、音声ジェスチャ制御による自動運転技術等の成果を上げるとともに、その成果を普及・発展させるため、「一般社団法人人間機械協奏技術コンソーシアム」を設立した。

◎13-2 産学共創教育の実質化【K2】 《工程表 13-2》

□産学共創教育の新たな一歩として、学生が起業するなどの成果を出してきた博士課程教育リーディング大学院プログラム「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」が、AI、IoT、ビッグデータを高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進を通じて新しい価値創造に貢献していくための産学連携組織として、20を超える企業と「実世界データ循環コンソーシアム」を立ち上げた。当該プログラムの学生と共に企業から提供されるデータを元に課題解決型プロジェクトを実施している。

出典：研究協力部資料

実世界データ循環コンソーシアムの概念図

実世界データ循環コンソーシアム参画企業一覧 (23 企業)

01 株式会社ネオレックス	13 NTT コミュニケーションズ株式会社
02 株式会社トヨタカスタマイジング&ディベロップメント	14 浜松ホトニクス株式会社
03 株式会社朝日新聞社	15 株式会社ワークスアプリケーションズ
04 住友理工株式会社	16 ブラザー工業株式会社
05 アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	17 株式会社大丸松坂屋百貨店
06 株式会社島津製作所	18 株式会社 Laboro. AI
07 株式会社 ALBERT	19 株式会社 ALBERT
08 ネットイヤーグループ株式会社	20 トヨタ紡織株式会社
09 中部ガス株式会社	21 東邦ガス株式会社
10 豊田合成株式会社	22 豊田通商株式会社
11 Sansan 株式会社	23 株式会社ベネッセコーポレーション
12 リンナイ株式会社	

□二つの OPERA 事業を活用して、民間企業からの資金により博士後期学生のフルタイム雇用を拡大した。  
[13-2]

[13-2] 民間企業からの資金による研究員（学生）数

時点	研究員（学生）数
2017（平成 29）年度実績 [開始年度]	11
2018（平成 30）年度末実績	15
2019（令和元）年度末目標	17
2021（令和 3）年度末目標	20

□産学共創教育の実践的な人材育成の場となる「名古屋駅 JR ゲートタワー：オープンイノベーション拠点」について、ゾーンの無い一つのオープンな部屋について、複数の個別打合せが可能なゾーンや執務ゾーン、イベント開催も可能なオープンなゾーンなど様々な状況に対応できるように改修を行い、大学発ベンチャー企業等の利用環境の向上を図った。

**取組 3 URA の増員・無期化【K14・K38】《工程表 11》**

- 文部科学省「オープンイノベーション機構の整備事業」の獲得により、競争領域を中心とした大型共同研究の企画・提案・マネジメント、マーケティング、契約交渉、民間資金の獲得の能力等に秀でた URA4 名の新規採用を順次行う。
- 2019（令和元）年度に任期が到来する URA を対象に、2020（令和 2）年度以降の対象者数も考慮した上で、無期化審査を実施した。その結果、新たに 11 名を無期化合格とし、そのうち 4 名を 2018（平成 30）年度に無期雇用へ切り替えた。

【関連する中期計画・年度計画】

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【K2】</p> <p>一体的に策定した大学院課程教育の3つの方針に基づき、大学院の国際標準化の推進（大学院授業シラバスの日英併記化、コースナンバリングシステムの整備）、大学院共通科目の拡充、産学共創の人材育成プログラムの開発・実施、専門分野の枠を超えた教育・研究指導、トランスファラブル・スキル教育等により、大学院の教育内容をさらに充実させる。国際連携専攻（ジョイント・ディグリープログラム）の拡充等により大学院教育の国際通用性を高める。ITbM（トランスフォーマティブ生命分子研究所）等で行われている最先端研究と一体化した博士課程教育プログラムを提供し、優秀な人材を集める。</p>	<p>【K2】</p> <p>博士課程教育推進機構において、専任教員を採用する等体制を整備する。＜K4再掲＞</p> <p>生命農学研究科に、カセサート大学（タイ）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻」を設置し学生を受け入れる。また、西オーストラリア大学（豪）とのジョイント・ディグリープログラムの実施に向け、国際連携専攻の設置申請を行う。＜K18、K35再掲＞</p> <p>医学系研究科に、フライブルク大学（独）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻」を設置し、学生を受け入れる。＜K18、K35再掲＞</p> <p>大学院教育の国際標準化を推進するため、全研究科でコースナンバリングとシラバスの日英併記化を完了する。</p> <p>成績評価の国際標準化に対応して、大学院成績評価基準の見直しを開始する。＜K4再掲＞</p> <p>初修外国語のうち、学部で習得した言語以外について学ぶことができる大学院共通科目「マルチリンガル・スキルズ」を新規開講する。</p>	<p>III</p>
<p>【K14】</p> <p>国際的な研究拠点としての充実を図るため、外部研究資金獲得申請支援、知財・技術移転管理、リスク管理、人材育成支援、研究開発マネジメント等を通じて研究活動を活性化させる体制を強化する。また、先端的学術成果を、名古屋大学ウェブサイト、オープンレクチャー・名古屋大学レクチャー・高等研究院レクチャー、記者会見等を通して、積極的・効果的に国内外へ発信する体制を強化するとともに、さらに国際会議支援等を実施する。</p>	<p>【K14】</p> <p>アジア産学連携の展開を支援するため、本学の研究情報や連携事例等を掲載した英語広報物を作成する。</p> <p>名古屋大学レクチャー等を開催し、メディアを活用してその内容を広く情報発信する。</p> <p>国際会議等の招致数を増加させるため、名古屋市内での国際会議等開催の支援を進める。</p>	<p>III</p>
<p>【K15】</p> <p>世界有数の産業集積地に位置するという特色を活かして、「未来社会創造機構」等を基盤として、産学協同研究講座・部門数の増加（37に増）、産学官共創によるイノベーション・エコシステムの創出（コンソーシアム等）、指定共同研究制度による共同研</p>	<p>【K15】</p> <p>研究成果の産業界への活用促進、研究の高度化及び高度人材育成の充実を図るため、産学協同研究センターを設置する。</p> <p>オープンイノベーションのための新しい産学官連携研究開発体制整備を引き続き推進し、以下を実施する。</p>	<p>III</p>

究の促進等、国内外の産学官連携・大学間連携を推進し、オープンイノベーションを実践する（2分野以上のオープンイノベーション拠点を創出）。また、これらを通じて産業界との連携を深めることで企業等からの外部資金を増やす。アントレプレナー教育を充実させるとともに、ベンチャー企業スタートアップファンド・ギャップファンドの設立と活用を進め、大学発ベンチャー企業の創出を増加、活性化させる。【◆】

①GaN 研究コンソーシアムによるオープンイノベーション体制の強化、研究開発の推進

②産学官連携に必要となる、クリーンルームなどの GaN 研究環境の活用開始

③他の研究機関等との連携による、GaN の基礎研究力・橋渡し機能の強化

経済産業省「革新的新構造材料等研究開発」（熱可塑性 CFRP の開発及び構造設計・応用加工技術の開発）における新構造材料技術研究組合名古屋大学集中研分室の活動（第2期）を推進する。この期の初年度にあたり、全体計画を立案すると共に、大きく分けた4項目について、難易度の高い課題を抽出して、段階的に取り組んでいく。

コンポジットハイウェイコンベンションの責任母体となる金沢工業大学革新複合材料研究開発センター（ICC）に対して、開催に必要な情報の提供、開催準備への協力を実施する。

ギャップファンド委員会を開催し、スタートアップ準備資金投資先研究室を決定する。

ベンチャー起業支援策を強化するため、第2号ベンチャーファンドの検討を開始する。

特許・著作物・成果有体物・ノウハウ・技術指導等を含む総合的な技術移転を目指して、すべての知財を網羅できる規程群（医師主導治験の試験結果の技術移転に関する新たな規程も含む）について、教員等へ周知する。

三菱 UFJ 銀行と連携して、「東海地区産学連携大学コンソーシアム」のメンバー大学の技術シーズを紹介する技術説明会を実施する。

企業、地域団体等と連携した産学官連携活動を活性化するに当たり、特に以下を活動する。

①各機関と連携し、情報発信する。

②技術相談を通して地域産業の要望に対応すると共に、本学の学術コンサルティング、共同研究等を活性化させる。

愛知県主催、あいち男女共同参画社会推進・産学官連携フォーラム（愛知県、名古屋市、愛知県経営者協会）と共催し、理系女子支援事業を開催する。

ビジネス人材育成センターにおいて、博士課程教育推進機構と連携して、大学院博士後期課程学生及びポスドクを対象としたキャリア支援を実施する。＜K6再掲＞

教育カリキュラムを拡充し、アントレプレナーシップ教育を進める。

<p>【K38】 研究マネジメント人材（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）の配置、研究資金申請アドバイス制度等の研究支援を強化し、科研費・受託研究費等、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。</p>	<p>【K38】 学術研究・産学官連携推進本部のURA（University Research Administrator）による研究 IR 分析等に基づき、基礎研究から産学連携まで一貫した外部資金獲得支援を継続する。 外部資金の獲得促進のため、競争的資金獲得のインセンティブ・システムを運用する。 研究シーズと外部資金公募状況を分析し、情報を的確に周知することで、受託研究、共同研究の獲得を促進する。 国際共同研究を推進するための外部研究資金獲得の取組を推進する。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>【K47】 「キャンパスマスタープラン 2016」の点検・評価、「キャンパスマスタープラン 2022」への改訂を進め、プランに基づき、スペースマネジメントを含む「総合的な中長期施設マネジメント計画」の策定や二酸化炭素排出量の 25%削減（2021 年。2005 年比）、既存施設の弾力的な運用・再配分等を推進し、国の財政状況を踏まえて教育研究環境の整備を進める。 また、PFI 事業により、地域連携グローバル人材育成拠点施設の整備を進める。</p>	<p>【K47】 「総合的な中長期施設マネジメント計画」により、計画的にスペースの有効活用を推進する。＜K42 再掲＞ 平成 32 年度に完了する「キャンパスマスタープラン 2016」の点検・評価に向けて、中間時点での点検を実施する。 「キャンパスマスタープラン 2016」、「総合的な中長期施設マネジメント計画」及び「名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」による施設の整備を推進する。 多様な財源による施設整備を推進する。 平成 29 年度に策定した、大規模災害時の業務継続計画（BCP）について、更なる機能強化を図るために必要な施設整備計画の検討を開始するとともに、全学への展開に着手する。 耐震性向上のため以下の取組を行う。 ・工学部 7 号館の整備 ・情報基盤センターの耐震改修 ・豊田講堂・名大シンポジオン（会議室・アトリウム）、共同教育研究施設第 2 実験棟（全学共用スペース）、野依記念学術交流館（回廊）、ES 総合館（エントランスホール）における非構造部材の耐震改修 実験室をはじめとする施設の耐震安全対策に関する状況確認と対応の事例蓄積を行い、対策方針の策定に向けた準備を継続実施する。 全学の建物に関する屋外避難場所及び避難経路を防災訓練の結果に基づき見直しを行う。</p>	<p>Ⅲ</p>



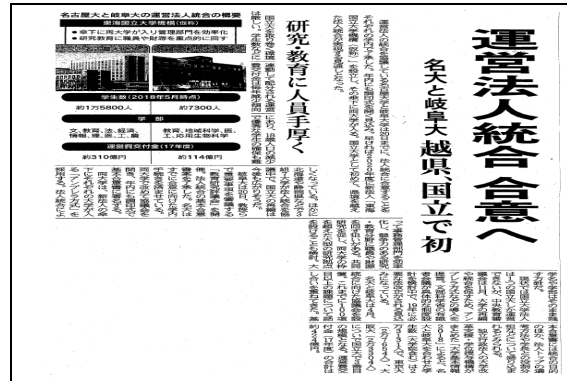
(5) ガバナンスの強化

取組の実施状況及び成果	(取組の進捗を示す参考指標等)
<p>◆新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立による持続的発展《取組1・2》</p> <p>◆機動的な改革を支えるシェアド・ガバナンスの構築《取組3～10》</p> <p>名古屋大学は世界水準の教育研究を展開して社会に貢献し、世界屈指の研究大学になることを目指した新たなガバナンスとして、役員会、研究科等の執行部及び教職員間で情報・目標・戦略を共有したシェアド・ガバナンスの確立を図っている。このガバナンス改革により、社会の変化にも機動的に対応していく。</p> <p>さらに、名古屋大学は岐阜大学と新たなマルチ・キャンパスシステムとして「東海国立大学機構」を設立し、量的拡大だけでなく、互いの強みと特色を発揮しあうことによって生まれる質的向上と相互補完を目指し、東海地域の国立大学の活性化と地域の発展に貢献する。</p> <p>2018（平成30）年4月の検討協議の開始以降、着実な取組の推進により、「東海国立大学機構」が2020（令和2）年4月に発足することが法改正を経て決定し、国立総合大学が県域を越えて法人統合をする我が国初の取組となった。</p> <p>また、部局長会の廃止を始め既存の会議を集約・合理化した上で、将来構想、総務、教育、研究戦略・社会連携、国際の各分科会を、評議会の下に設置し、さらにその下に具体的な学内施策案の検討・提案等を行う部会・WG等を置く形式とした。また、評議会の了解の下で、分科会レベルの決定をもって足りる事項も整理した。加えて、連絡・執行的な案件が評議会議題のかなりの部分を占めていた実態を見直し、この種の案件は統括理事主宰の執行会議で扱うこととした。これらの改革により、大学の基本的な在り方、教育・研究についての学内施策形成のプロセスを構成員に対して明確にしつつ、評議会の審議を実質化することを目指した。また、構想に沿って評議員の構成を見直し、特に女性については常に評議員のおよそ2割を占めるようにした。この結果、評議会では、構成員の関心の高い重要な事項に絞られた非常に活発な議論が行われるようになり、構想に示したシェアド・ガバナンス実現に資する形になったと考えている。</p> <p>指定国立大学法人構想工程表を中心にした2018（平成30）年度の実施状況及び成果の詳細は次のとおり。</p> <p><b>取組1 東海国立大学機構の構築（一法人複数大学の実現）【K51】《工程表29》</b></p> <p>□2018（平成30）年4月に岐阜大学とともに「東海国立大学機構（仮称）検討協議会」を設置し、4月～12月までに月1回程度、合計9回の会議を開催し、協議を行い、<u>各法人を設置する法人を統合することで合意した。</u>また、8月に林文部科学大臣に、12月に柴山文部科学大臣に<u>両大学の間での一法人化に向けた検討状況の報告とともに関係制度の整備を要請した。</u>これを受け、2019（平成31）年2月に東海国立大学機構設立を規定する法律案が国会に提出され、同年5月に成立した。</p>	



□両大学による法人統合の合意後、「東海国立大学機構設立準備協議会」を月1回程度開催し、機構設立に向けた検討課題の協議を行った。また、「東海国立大学機構（仮称）検討協議会」・「東海国立大学機構設立準備協議会」の下に11のワーキンググループを設置し、各領域において検討課題の協議を行った。

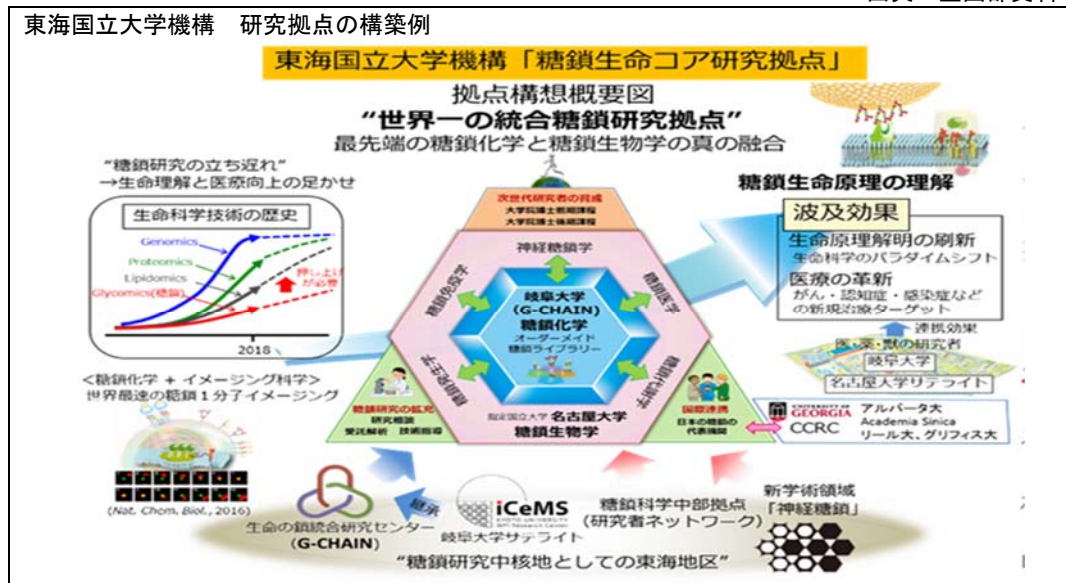
出典：2018（平成30）年12月21日（金）日本経済新聞 朝刊



取組2 機構の基盤構築に向けた大学連携の推進【K1・K52】《工程表30》

□東海国立大学機構の設立に向け、両大学において共同研究を実施する体制を整備し、糖鎖科学、航空宇宙生産技術、医療情報、農学における岐阜大学との共同教育研究の実施を開始した。

出典：企画部資料



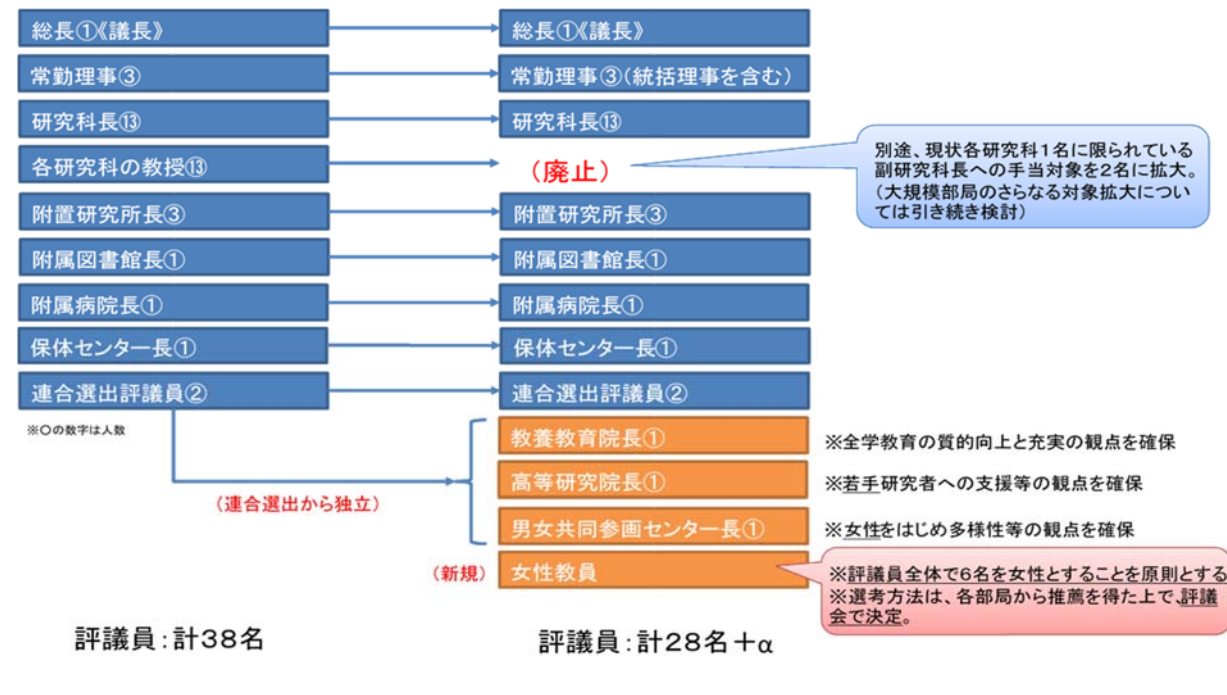
□東海国立大学機構の設立に向け、岐阜大学と語学教育等教養教育及び数理データサイエンス教育等の共同実施を行うことを目指し、両大学教育担当理事及び関係者間での検討を行った。語学教育については、公開シンポジウムを実施し、学生の自信を醸成するために名古屋大学が行っている語学サマーキャンプについては、2019（令和元）年度には両大学共同で実施することとした。  
遠隔講義を可能とするシステムを教養教育棟に導入した。

**取組 3 教育研究評議会など全学会議の改革【K31】《工程表 15》**

□評議会に多様な意見を反映させるため、女性が常に評議員のおよそ2割を占めるようにする等、評議員の構成の見直しを行った。また、大学全体の方針に係る議論のため、大枠に係る十分な審議時間の確保を図ることとし、教育研究評議会の下に分野ごとの審議の場としての分科会を設置するとともに、部局長会を廃止し、施策の執行管理や報告事項を主として取扱うために統括理事が主催する執行会議を新たに設置することとした。その際、既存の全学委員会的大幅な見直しを行い、各分科会へ統合・整理することとした。これらについて、2019（令和元）年度からの実施に向けた規程の整備と各委員の選出を行った。

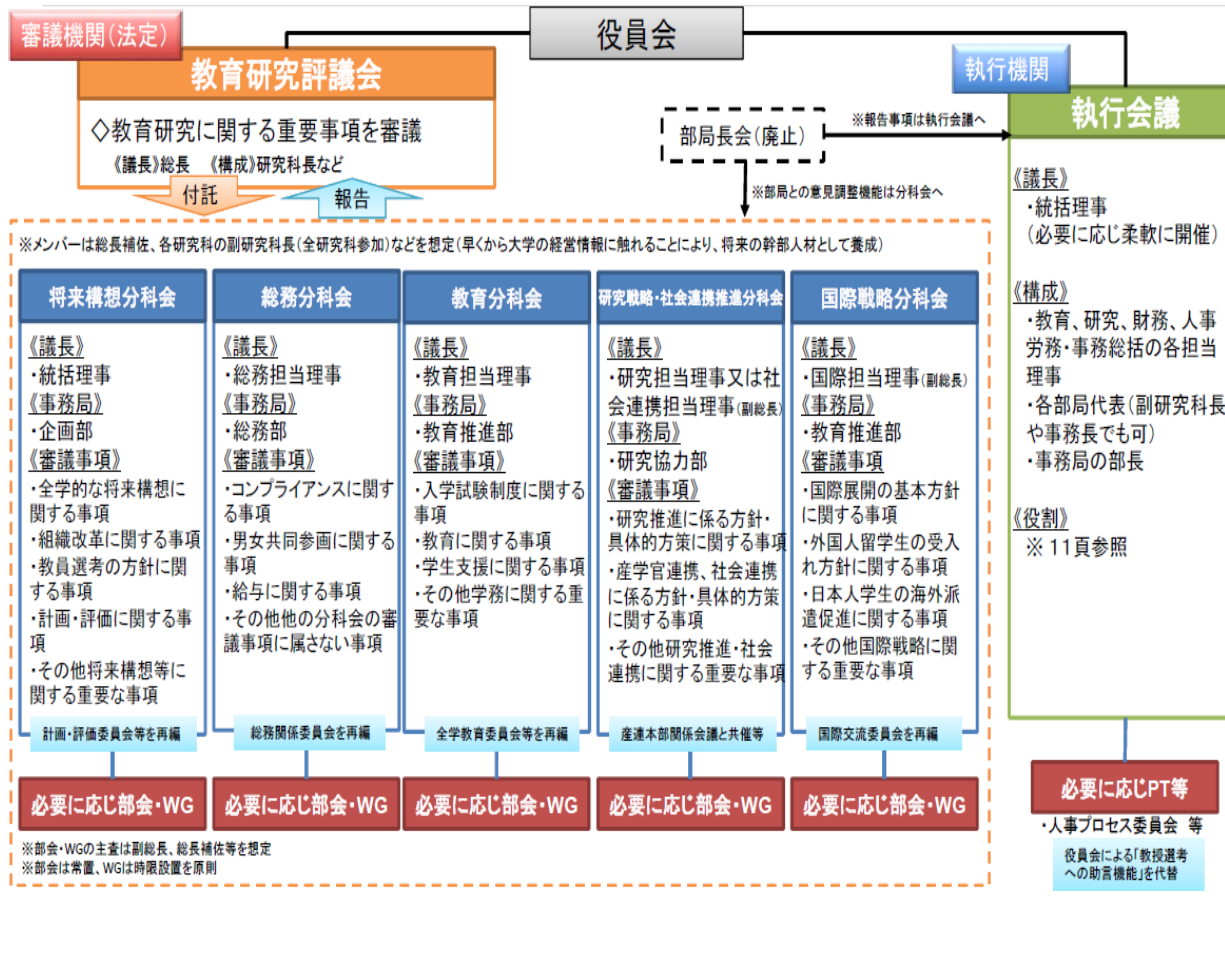
出典：企画部資料

評議員構成の見直しについて



出典：企画部資料

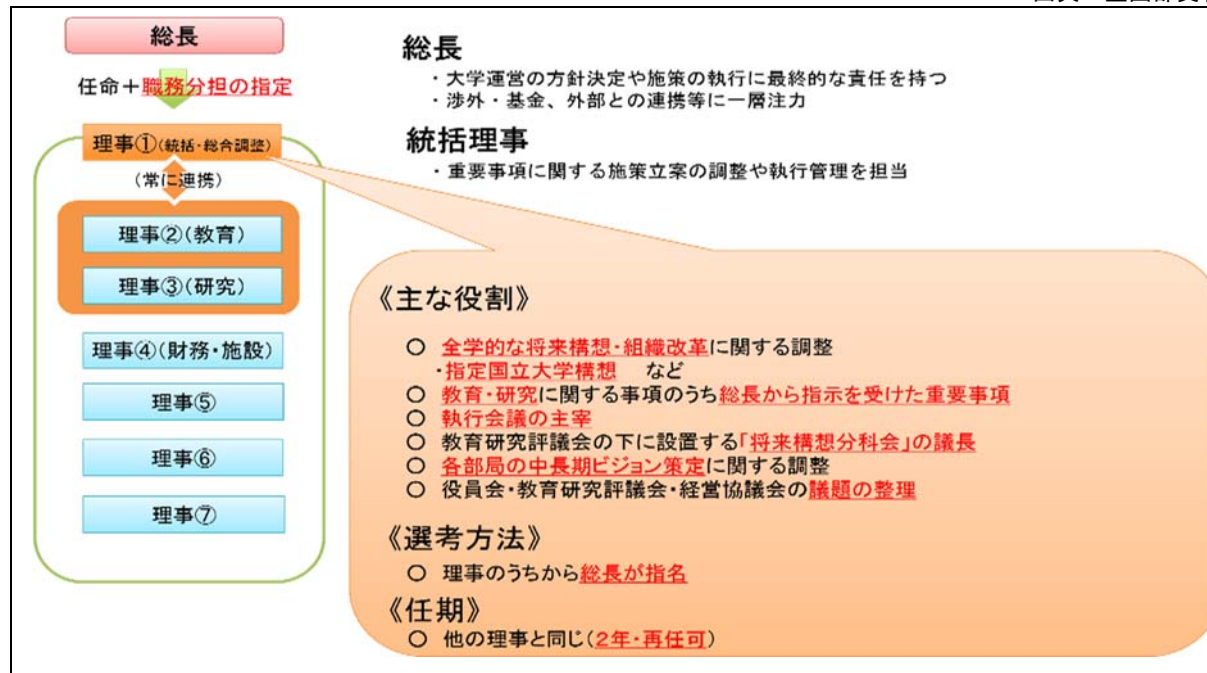
分科会・執行会議の設置について



取組4 統括理事（プロボスト）【K31】《工程表14》

□審議執行体制の見直しを行い、総長の下に重要事項の調整・執行を担う統括理事を置くこととし、2019（令和元）年度からの実施に向けた規程の整備と総長による統括理事の指名を行った。

出典：企画部資料

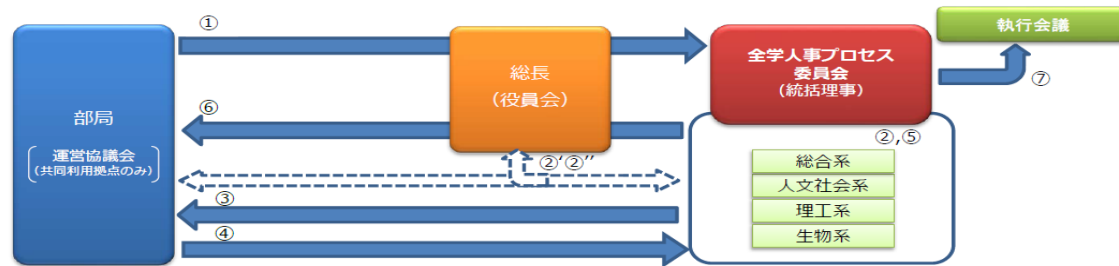


取組5 教員選考方法の見直し【K31・K32】《工程表18》

□全学的視点で教員を選考するよう、教員選考方法の見直しを行い、職員採用規程、教員選考基準等の学内関係規程の一部を改正し、個別の教授職等の教員選考プロセスについて統括理事が確認を行う「全学人事プロセス委員会」を設置した。

出典：総務部資料

- ①部局は、教員を選考を開始する際、「部局の将来構想」と個別の教員選考内容を記載した「人事選考計画書」（仮称）（内容は選考しようとする教員の「評価基準」「学術分野」「講義科目（コマ数）」「公募の有無」「公募要領」「期待する業務」等を想定）を総長経由で全学人事プロセス委員会に提出。
- ②統括理事は「全学人事プロセス委員会」を開催、内容の妥当性について専門的見地から検証、審査。  
（②'必要なら部局と相談し、内容を調整可。②''ただし、委員会と当該部局との見解が一致しなかった場合は、統括理事は総長（役員会）に部局と全学人事プロセス委員会双方の見解を報告し、総長（役員会）は、最終的にどうするかを判断する。）
- ③問題が無ければ、部局に選考手続き開始を伝達。
- ④部局は、選考経緯・結果（候補者）を統括理事に報告。
- ⑤統括理事は、部局からの報告内容について全学人事プロセス委員会では選考経緯の妥当性の可否を確認し、問題が無ければ総長（役員会）に報告。
- ⑥総長（役員会）は、報告内容に問題ないと判断すれば、発令。当該部局に教員を配置。
- ⑦統括理事は、定期的に、全学人事プロセス委員会での審議結果について執行会議で報告し、各部局と、教員の選考情報を共有する。



取組6 部局長の任期・選出方法の見直し【K31】《工程表16》

□大学執行部との合意に基づく中長期的なビジョンにより部局の運営を図るため、部局長の任期・選出方法の在り方について全学的な議論を行った結果、部局長の任期を超えて持続する部局の中長期的なビジョンを策定する方式をもって代えることとした。

取組7 部局の戦略策定及び資源配分の見直しと、執行部・部局との対話プロセスのシステム化【K31】《工程表17》

□部局ごとの中長期的なビジョン策定に向け、目指す理想の姿を描くに当たって考慮すべき事項の整理、想定する関係者とその期待の視点など検討の道筋について整理するとともに、執行部と部局との意見交換会を開催し、分析シートを作成した。また、本部と部局との相互理解と合意形成を促進するようなファシリテーションの技法の修得に向け、大学の経営人材の養成を図るワークショップを開催した。（参加者 35名）



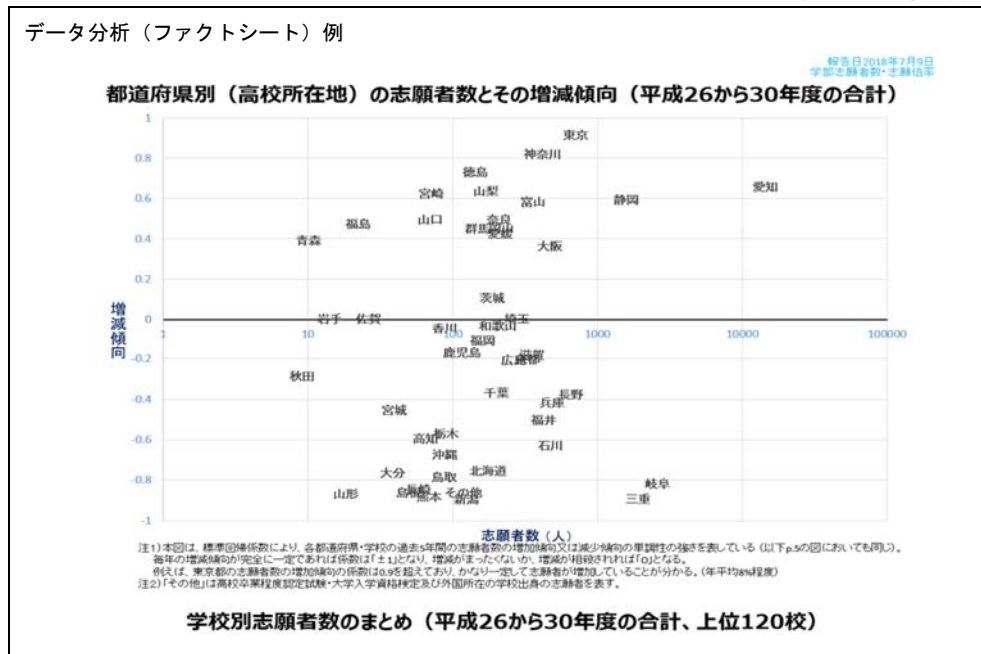
取組8 IRの高度化【K1・K9】《工程表19》

□教学IRシステムにより以下のデータ分析を行い、結果を役員会等に提供して議論を行った。

- ・学部志願者数・志願倍率の状況
- ・各学部受験者・合格者の学力の経年変化
- ・入学後の成績と入試区分

その他、国の大学改革に係る議論においても主要な課題となっている項目などにつき、現状について整理し、施策立案の参考となるよう役員会等で資料を提示した。

出典：企画部資料



取組9 男女共同参画と女性登用の推進【K32】《工程表20》 [9-1]

□女性教員採用加速のため、総長裁量定員による「女性 Principal Investigator」(女性PI) (2名) を採用決定したほか、総長裁量経費による「発展型ポジティブ・アクションプロジェクト」(発展型PAP) による若手女性研究者における採用の継続実施(2名)、特定基金「ジェンダー平等支援事業」による女性教員の採用(24名)と活動を支援した。

□文部科学省補助金「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」を活用し、育児や介護等のライフイベントと研究の両立を支援するための研究支援員の配置や女性研究者の研究力向上のための各

[9-1] 女性教員比率

時点	%
2015(平成27)年5月1日現在	17.4
2016(平成28)年5月1日現在	17.9
2017(平成29)年5月1日現在	17.5
2018(平成30)年5月1日現在	17.8
2018(平成30)年度末実績	17.8

種セミナー及び上位職登用へのスキルを高めるためのリーダーシッププログラムなどの取組を行った。

2018（平成30）年度研究支援員配置一覧

出典：総務部資料

前期 9名	教育発達科学研究科1名、理学研究科3名、未来材料・システム研究所1名、医学研究科3名、環境安全衛生推進本部（管理室）1名
後期 10名	工学研究科2名、環境学研究科1名、理学研究科1名、教育発達科学研究科2名、医学部附属病院2名、生命農学研究科1名、人文学研究科1名

□男女共同参画センターと高等教育研究センターのWEBサイトで広報を行い、名大着任後3年以内のメンターを希望する教員（メンティ）1名に対して、メンターWGの教員が面談を行い、希望する条件にふさわしいメンターを紹介した。

□2019（令和元）年度から評議員のおよそ2割を女性にすることを決定し、人選を行った。

□女性管理職を2017（平成29）年度19名から27名に拡大した。

□学生主体の「HeForSheクラブ」と連携するなど、HeForSheの取組を学生レベルにも拡大した。

具体的には、HeForShe学生クラブ主催の勉強会やワークショップの運営サポート、名古屋大学ホームカミングデイへのHeForSheブース出展時に学生たちとコラボレーション、ソーシャルメディアの活用（Twitter/ Instagram / Website等）における連携などを実施した。また、国連が定めた国際デーの中で、HeForSheや男女共同参画に関わる日に、学生と協力して名古屋大学としてのメッセージを世界に配信し、国連やUN Womenの活動への協力、さらに世界的なジェンダー平等達成に向けた理解促進への取組につながった。

□科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（全国ダイバーシティネットワーク中核機関（群）」において、東海・北陸ブロック幹事校として16校をとりまとめ、キックオフシンポジウムを開催した。

2019（令和元）年5月1日現在	17.5
2020（令和2）年度末目標	20
2027（令和9）年度末目標	30

取組10 ユニバーシティ・デザイン・ワークショップによる大学経営人材育成【K32】《工程表21》

□「ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ」を実施するため、海外大学での調査・交渉・プログラムの考案を行う「大学経営人材育成研修」を新設し、試行実施を行い、35名が参加した。

また、部局ごとの中長期的なビジョン策定に向け、目指す理想の姿を描くに当たって考慮すべき事項の整理、想定する関係者とその期待の視点など検討の道筋について整理するとともに、本部と部局との相互理解と合意形成を促進するようなファシリテーションの技法の修得に向け、大学の経営人材の養成を図るワークショップを開催した。

【関連する中期計画・年度計画】

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【K1】 一体的に策定した学士課程教育の3つの方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入の方針）に基づき、教学マネジメント・システムの確立（教育基盤連携機構（仮称）の設置）、学部教育の国際標準化の推進（コースナンバリングシステムの整備、成績評価（GPA）の見直し等）、教養教育の改革等により、学部の教養・専門教育をさらに充実させる。</p>	<p>【K1】 全学教育科目について「全学教育科目検討WG」で検討し、見直し案をまとめる。総長直轄のプロジェクトチームの提言に基づいた英語教育の改革を進める。＜K5再掲＞ 英語教材「NuAcL」のコンテンツの質を向上させる。 全学教育科目「英語（中級）」において、本学が作成したe-Learningリーディング教材の使用環境を整備し、学生に学習させ、それを成績評価に活用する。 成績評価の国際標準化に対応して、学部成績評価基準の見直し（6段階評価化）について、平成32年度実施に向けて準備を進める。 教学IRシステムによるデータ分析を行い、結果を入試改革、教育改革の検討に反映させる。＜K9再掲＞ 学部教育の国際標準化を推進するため、全学部でコースナンバリングを完了する。 全学教育科目「基礎セミナー」等において、平成29年度に作成したガイドブック「アカデミック・スキルズ・ガイド」を学部学生及び教員が活用できる環境を整える。＜K4再掲＞ 学生の自主学習環境整備のため、日本語・英語論文作成能力向上のための教材を整備する。＜K4再掲＞ 学生にとって魅力のある海外研修を企画・立案・実施する。＜K3、K5、K18再掲＞</p>	<p>III</p>
<p>【K9】 学士課程教育の3つの方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入の方針）に基づくシームレスな教学マネジメント・システムの構築（教育基盤連携機構（仮称）の設置）とともに、アドミッションセンターの設置、多面的・総合的評価方法の開発・実施、英語外部試験の活用等の入学者選抜改革により、高大接続改革に取り組む。</p>	<p>【K9】 入試改革プロジェクトチーム会議を中心に、平成32年度以降の入学者選抜方法等についてまとめ、予告・公表する。 教学IRシステムによるデータ分析を行い、結果を入試改革、教育改革の検討に反映させる。＜K1再掲＞ Web出願の導入に向けた準備を進める。 Webサイトを利用した入試広報の充実化（入試問題・出題意図等の掲載）を検討し、準備を進める。</p>	<p>III</p>



<p>【K31】</p> <p>的確かつ迅速な意思決定システムの構築に向けて、教育研究評議会のあり方等を見直すとともに、企画機能を強化し、継続的・組織的な情報の収集・分析に基づく施策の企画・立案、予算・ポスト等の学内資源の戦略的再配分等を行う。また、部局長の任期及び選出法を見直す。さらに、大学経営人材の育成のため、大学運営の知見の体系化を進め、研修ワークショップ等を開催する。</p>	<p>【K31】</p> <p>全学的視点からの組織戦略に基づく組織整備に対応するため、以下のとおり、新たに総長管理定員を措置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界屈指の水準の博士課程教育を実現するため、部局を超えた課題に取り組む全学組織として設置した「博士課程教育推進機構」</li> <li>・留学生を含む就職支援体制の強化及びグローバルキャリア教育促進のため設置する「キャリアサポート室」</li> <li>・地域が一体となって強靱化社会の形成を目指す全国に先駆けた取組に参画するための行政・産業界と共同設置した「あいち・なごや強靱化共創センター」</li> <li>・女性 PI の積極的増加策として、総長管理定員を用いて循環的・継続的に運用している「女性 PI 枠」</li> </ul> <p>全学共用スペースの見直しによって確保した総長裁量スペースの戦略的活用により、スペースマネジメントを推進する。＜K42 再掲＞</p> <p>技術職員が配置されていない部局や新たな研究組織からの業務依頼に対応するため、支援業務を強化するとともに組織的な支援体制を構築する。</p> <p>統括理事の設置や教育研究評議会のあり方を見直し等に向け、検討を進める。</p> <p>将来の大学経営人材の養成に向けたユニバーシティ・デザイン・ワークショップについて検討を進める。</p>	<p>III</p>
<p>【K32】</p> <p>年俸制・クロスアポイントメント制度の活用等の人事・給与制度の弾力化、名古屋大学若手育成 (YLC) プログラム、テニユア・トラック制度、女性の研究リーダー (プリンシパル・インベスティゲイター) 採用・育成等により、多様な人材を確保する。特に外国人教員数の増加 (対 25 年度比倍増) 及び若手教員の確保、並びに女性教員の割合増加 (教員全体の 20% 目標)、女性管理職の登用推進及び男女共同参画推進拠点設立等、男女共同参画を推進する。【◆】</p>	<p>【K32】</p> <p>年俸制適用教員 900 人台を維持する。</p> <p>導入部局の拡大に向けて、テニユア・トラック制度の見直しを行う。</p> <p>外国人教員等の雇用・受入を積極的に行い、平成 25 年度比の 2 倍 (200 名) 程度を維持する。</p> <p>柔軟な教員配置に向けた新たな方策等、人事・給与システム改革に向け検討を進める。</p> <p>国際公募による女性 PI 枠の拡充 (5 ポスト 5 年間)、「発展型ポジティブアクションプロジェクト」による若手女性研究者の採用を継続実施するほか、職員についても、女性管理職を増加させる。</p> <p>特定基金「ジェンダー平等支援事業」により、女性教員の採用と活動を支援する。</p> <p>国連機関 UN Women による HeForShe (ジェンダー平等を世界規模で推進する運動) を推進する世界の主要 10 大学に選出された際の 3 つのコミットメント達成のため、女性教員比率 20% 達成 (2020 年度まで) を目指し、様々な取組を行う。</p>	<p>III</p>

	<p>ジェンダー・リサーチ・ライブラリにおいて、その蔵書・資料・コレクションの登録・整備を行う。また、ライブラリを活用してジェンダー学を通じた学内ネットワークを構築し、ジェンダー研究の普及に努める。</p> <p>高等教育研究センターとの連携協力による新規採用教員向けメンタープログラムを実施する。</p> <p>学内の関係部局（ハラスメント相談センター、学生相談総合センター、国際教育交流センター）との連携を深め、「人権や多様性を尊重し、安全なキャンパスを構築するためのアンケート調査」から得られた知見をもとに、本学の支援体制を強化する。</p> <p>全学教育科目としてのジェンダー学を日本語及び英語で開講する。</p> <p>文部科学省「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」事業において、研究とライフイベントを両立のための研究支援院の配置や女性研究者の研究力向上とリーダー育成のためのプレゼンテーション・ワークショップや女性リーダーシップ・プログラムなどの取組を行う。</p> <p>学内広報及び新聞・雑誌・TV等の外部メディアへの対応に加えて、大学、行政機関、企業等での男女共同参画に関する講演活動を積極的に行うことにより、男女共同参画の推進に努める。</p>	
<p>【K51】 新たなマルチ・キャンパスシステムの構築に向けた広域的・広範な協議を開始する。【◆】</p>	<p>【K51】 新たなマルチ・キャンパスシステムの構築に向け、関係大学と協議会を設置し本格的な検討を開始する。</p>	<p>IV</p>
<p>【K52】 他大学との教育の相互乗り入れ、相互のリソースを活かした教育研究、共同研究拠点の形成等を実施するための検討を進める。【◆】</p>	<p>【K52】 新たなマルチ・キャンパスシステムの構築に向け、関係大学と教育・研究を含め幅広く大学連携を検討し、推進する。</p>	<p>IV</p>

**（6）財務基盤の強化**

取組の実施状況及び成果	（取組の進捗を示す参考指標等）
<p><b>◆経営資源の好循環による財務基盤の強化</b></p> <p>名古屋大学は、わが国の成長を支える「知」の創出と人材育成という役割に応えることで、大学に新たな経営資源を呼び込み、その経営資源を活用して新たな「知」の創出と人材育成を可能とし、さらなる経営資源を獲得する好循環を実現する。</p> <p>2018（平成30）年度においては、教員給与の一部外部資金化を可能とするポイント制の導入決定及び関係規程の整備を行い、2019（令和元）年度から柔軟な教員配置を実現可能としたほか、教員の業務（教育、研究、社会連携、マネジメント等）のエフォート率を「見える化」し、評価に見合った処遇制度の実現に向けて、新人事評価制度の基本方針を策定するなど、教員の能力を最大限に活かせる仕組みを構築した。</p> <p>また、ファンドレイザーの配置やDevelopment Office（D0室）とファンドレイザーによる連携などファンドレイジング機能の継続的強化の実績として、有価証券、寄附による研究施設建設など現金によらない高額寄附の増加、クラウドファンディングの導入と7件全てのプロジェクトの成立達成、ネーミングライツの使用許諾の導入など財源の多様化を着実に進めており、経営資源の好循環による財務基盤の強化が進んでいる。</p> <p>指定国立大学法人構想工程表を中心にした2018（平成30）年度の実施状況及び成果の詳細は次のとおり。</p> <p><b>取組1 ポイント制の導入・教員給与の一部外部資金化【K32】《工程表26》</b></p> <p><input type="checkbox"/>柔軟な教員配置が可能となるよう、2019（平成31）年4月1日から教員給与の一部外部資金化も可能とするポイント制の導入を決定した。導入に伴い、「名古屋大学教員の人員及び人件費管理要項」を整備するなど、各種規程の改正等を行った。</p> <p><b>取組2 エフォート率を見える化し評価に見合った処遇制度を構築【K32】《工程表25》</b></p> <p><input type="checkbox"/>役員会において執行部案を作成し、教育研究評議会の議を経て新人事評価制度の基本方針を策定し、2020（令和2）年度からの導入を決定した。</p> <p><b>取組3 ファンドレイジングの機能強化【K39】《工程表22》</b></p> <p><input type="checkbox"/>規制緩和により、個人篤志家から、遺贈により、有価証券（投資信託、時価7億2617万9千円）を受け入れた。</p> <p><input type="checkbox"/>オークマ（株）から、工作機械の研究や人材育成のための「研究施設」建設資金3.5億円の寄附を受け入れた。（2017（平成29）年度：3.5億円、2018（平成30）年度：3.5億円）</p> <p><input type="checkbox"/>Technology Partnership of Nagoya University, Inc.（NU Tech）に、米国在住の名古屋大学卒業生等か</p>	

らの寄附により、名古屋大学の学生等を支援することを目的に、名古屋大学米国フレンズ（Nagoya University Friends in the States）を設立し懇談会を開催した。（参加者 33 名）

- 広報戦略の一環として、文藝春秋 11 月号 遺贈・寄附特集「大学編」に特別広告を掲載した。（資料請求 98 件）また、資料請求者の中から現物寄附（マンションの区分所有）の申出があり受け入れを決定した。
- ファンドレイザーと D0 室員のミーティングを定期的に行い、潜在的寄附者（共同研究を行った企業、卒業生の家族・親族など）へのアプローチや既寄附者へのフォローアップを行い、募金活動を行った。その結果、個人篤志家から 2018（平成 30）年度税制改正を活用した有価証券、企業から「研究施設」建設資金の寄附を受け入れた。特定基金設置部局との連携強化及び活動状況の情報共有を図るため、基金推進連絡会を 2 回開催し、2016（平成 28）年度から開始した目的指定の特定基金 18 支援事業に加え 6 支援事業（「教育学部・教育発達科学研究科創設 70 周年記念学生支援事業」、「名古屋大学博物館支援事業」、「巨大災害から次世代を守る減災館支援事業」、「数理科学学生支援事業」、「創立 75 周年記念文学部研究基盤整備支援事業」、「創基 150 周年医学部基盤整備支援事業」）を開始し、計 24 支援事業とした。以上の取組の結果、2018（平成 30）年度の基金受入額が 157,810 万円（1,696 件）となり、2017（平成 29）年度実績額 30,937 万円（1,233 件）から大幅に増加した。
- 東京地区担当のファンドレイザー 1 名と基金推進アドバイザー 1 名に加え、2018（平成 30）年 4 月から名古屋地区担当のファンドレイザー 2 名を配置した。

#### 取組 4 財源の多様化【K39・K42】《工程表 23》

- 四谷団地について、学生寄宿舎としての活用検討期間中に時間貸駐車場として収益を上げるため文部科学大臣承認の取得を行った。
- クラウドファンディングについて 7 件のプロジェクトを実施し、すべてのプロジェクトが成立を達成した。支援者数 669 名から約 1 千万円の支援金が集まった。
- ネーミングライツを実施するための制度設計を行い、第 1 弾として文系事務部学生ロビーへのネーミングライツの使用許諾を行った。
- 国立大学法人法改正による資金運用対象範囲の拡大及び指定国立大学法人の指定に伴い、資金運用規程の整備をはじめとする資金運用管理体制を構築した。本体制の下、運用方針を策定し、運用を開始した。
- 職員宿舎のあり方について検討を行い、その結果、築 50 年を超えるものについて原則廃止する方針を決定した。

#### 取組 5 部局の自己収入に対するインセンティブ制度の導入【K39】《工程表 24》

- 大学の保有する固定資産について、固定資産貸付料金表に記載のある使用料以上の固定資産貸付料収入を得た場合には、その分について、当該固定資産の管理を行う部局へ収入見合の予算配分を行うこととした。

取組 6 大学戦略に基づくスペースマネジメント【K47】《工程表 28》

□教育研究力の質的向上に対応した未来型の講義環境のあり方について検討するため、全学プロジェクト「教育研究力の向上を視野に入れた施設の有効活用事例調査」により、多様なニーズに対応した講義環境について他大学（東京大学、東京工業大学、愛知県立大学等）の先進的事例を調査し、ICTを活用したe-Learning やアクティブラーニングだけでなく、ソフト面の変化に柔軟な対応ができる講義環境のあり方も有効であること等を報告書としてとりまとめ、スペースの一元管理に着手した。

＜参考＞教育研究力の向上を視野に入れた施設の有効活用事例調査」報告書（概要版）  
URL : <https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/LTdGGC6wNt4imy8>

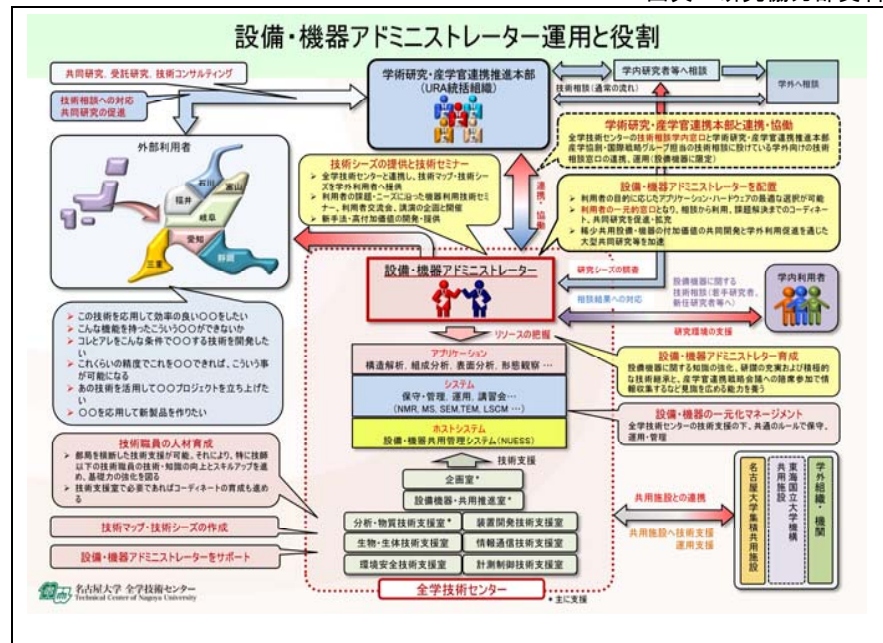
□部局管理していた研究実験棟等を本部管理とすることにより、総長裁量スペースを新たに部屋面積として1,067㎡(建設費4億円に相当するスペース)を確保した結果、目標である教育研究施設全体の20%に対し17.4%まで確保することができ、新たに総長裁量スペースを「科学研究費特別推進研究」等の外部資金プロジェクトに活用した。 [再掲 p.40]

取組 7 全学技術センターのサービス機能強化【K12・K37・K42】《工程表 27》

□学術研究・産学官連携推進

本部と連携し、学外からの技術相談及び共同研究等に対する支援の充実をより進めるため、設備・機器アドミニストレーターの設置に伴う全学技術センター規程の改正を行った。全学的な研究設備の把握、効率的な設備の活用及び学外も含めた共同利用化を図るための支援体制を整備並びに強化し、学術研究・産学官連携推進本部の技術相談に対応できるようにしたが、更に包括的、積極的な活動を進めるため、設備・機器や教員に近い技術職員による専任者を置くことを決定し、選考を行っている。

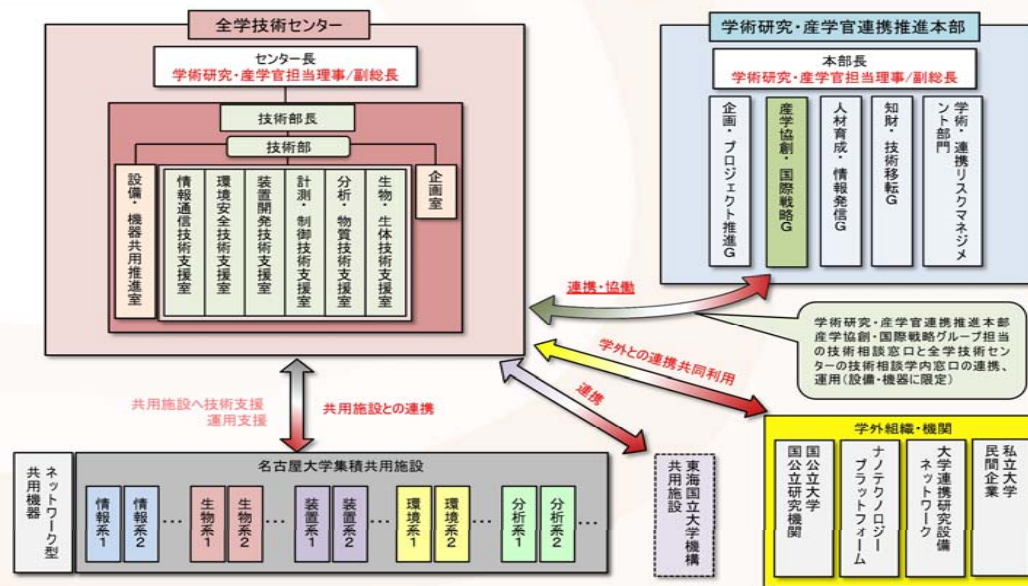
出典：研究協力部資料



- 全学技術センター利用者の要請に応えるためのサービス機能強化と向上に向けた改善として、現行の業務支援サービス維持を前提とした技術職員のエフォート管理など具体的方策の整備、技術職員を置いていない部局からの業務依頼に対応できる部局間をまたいだ仕組の確立のほか、業務依頼フォームの一元化、外国人教員・研究者、留学生等に向けた全学技術センターの紹介と英語版リーフレットの作成、英語版 Web サイトの制作着手等を行った。
- 名古屋大学設備・機器管理データベースシステムへの設備・機器における有効活用の実施と共同利用の拡大として、設備・機器 262 台について予約システムを通じた運用の開始と環境整備、利用料積算基準を用いた料金モデルの学内周知、共用設備・機器における料金算定等を行った。
- 全学の設備・機器の共用化推進のため、全学技術センターの技術支援相談窓口と学術研究・産学官連携推進本部の企業向け技術相談窓口が連携をして運用を開始した。

出典：研究協力部資料

### 全学技術センターと学術研究・産学官連携推進本部との連携体制図 ～技術相談窓口の連携体制～



【関連する中期計画・年度計画】

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【K12】</p> <p>世界最先端研究拠点を目指す WPI-Next プロジェクト（学内 WPI）の拡大（5 ユニット以上に拡大）、名古屋大学若手育成プログラム（Young LeadersCultivation Program (YLC)）の拡大（40 名程度に拡大）、名古屋大学テニユア・トラック制度、若手新分野創成研究ユニットの拡大（10 ユニット程度に拡大）等、優れた若手研究者の雇用及び育成のための制度・環境整備を行う。</p>	<p>【K12】</p> <p>「若手育成プログラム」（YLC）事業を推進する。研究に専念する環境を整え、さらに分野間の交流機会を与えることにより、国際的・学際的な視点をもった人材を育成する。</p> <p>文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」による若手研究者育成を実施する。</p> <p>文部科学省「研究大学強化促進事業」による若手新分野創成ユニット支援を推進し、若手研究者育成を実施する。</p> <p>文部科学省「卓越研究員事業」への参加を促進し、優秀な若手研究者を獲得し、育成する。</p> <p>「科学研究費助成事業（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）」）等を活用し、若手研究者の在外研究を支援する。</p> <p>優れた若手研究者を「赤崎賞」、「石田賞」、「水田賞」により顕彰する。</p>	<p>IV</p>
<p>【K32】</p> <p>年俸制・クロスアポイントメント制度の活用等の人事・給与制度の弾力化、名古屋大学若手育成（YLC）プログラム、テニユア・トラック制度、女性の研究リーダー（プリンシパル・インベスティゲイター）採用・育成等により、多様な人材を確保する。特に外国人教員数の増加（対 25 年度比倍増）及び若手教員の確保、並びに女性教員の割合増加（教員全体の 20% 目標）、女性管理職の登用推進及び男女共同参画推進拠点設立等、男女共同参画を推進する。【◆】</p>	<p>【K32】</p> <p>年俸制適用教員 900 人台を維持する。</p> <p>導入部局の拡大に向けて、テニユア・トラック制度の見直しを行う。</p> <p>外国人教員等の雇用・受入を積極的に行い、平成 25 年度比の 2 倍（200 名）程度を維持する。</p> <p>柔軟な教員配置に向けた新たな方策等、人事・給与システム改革に向け検討を進める。</p> <p>国際公募による女性 PI 枠の拡充（5 ポスト 5 年間）、「発展型ポジティブアクションプロジェクト」による若手女性研究者の採用を継続実施するほか、職員についても、女性管理職を増加させる。</p> <p>特定基金「ジェンダー平等支援事業」により、女性教員の採用と活動を支援する。</p> <p>国連機関 UN Women による HeForShe（ジェンダー平等を世界規模で推進する運動）を推進する世界の主要 10 大学に選出された際の 3 つのコミットメント達成のため、女性教員比率 20% 達成（2020 年度まで）を目指し、様々な取組を行う。</p>	<p>III</p>

	<p>ジェンダー・リサーチ・ライブラリにおいて、その蔵書・資料・コレクションの登録・整備を行う。また、ライブラリを活用してジェンダー学を通じた学内ネットワークを構築し、ジェンダー研究の普及に努める。</p> <p>高等教育研究センターとの連携協力による新規採用教員向けメンタープログラムを実施する。</p> <p>学内の関係部局（ハラスメント相談センター、学生相談総合センター、国際教育交流センター）との連携を深め、「人権や多様性を尊重し、安全なキャンパスを構築するためのアンケート調査」から得られた知見をもとに、本学の支援体制を強化する。</p> <p>全学教育科目としてのジェンダー学を日本語及び英語で開講する。</p> <p>文部科学省「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」事業において、研究とライフイベントを両立のための研究支援院の配置や女性研究者の研究力向上とリーダー育成のためのプレゼンテーション・ワークショップや女性リーダーシップ・プログラムなどの取組を行う。</p> <p>学内広報及び新聞・雑誌・TV等の外部メディアへの対応に加えて、大学、行政機関、企業等での男女共同参画に関する講演活動を積極的に行うことにより、男女共同参画の推進に努める。</p>	
<p>【K37】</p> <p>教育研究及び業務運営の円滑な遂行のため、業務のシステム化、他大学との業務運営・事務共同実施、エビデンスに基づく全学的又は部署別に抽出された課題についての「CAP・DO」（業務改善計画の策定と実施）等、業務の点検・見直し・改善を行う。</p>	<p>【K37】</p> <p>大学の横断的な課題に対する取組や、業務システムから見た全学的又は部署別の業務プロセス上の課題に取り組む「CAP・Do」（業務改善計画の策定と実施）を推進し、業務の点検・見直し・改善を行う。</p> <p>全学技術センター利用者の要請に応えるため、サービス機能の強化と向上に向けて改善を行う。</p> <p>施設系の研修・現場勉強会等における他大学との事務連携を推進する。</p>	<p>III</p>
<p>【K39】</p> <p>知財収入、寄附金収入等、多様な収入源を確保する。また、名古屋大学基金残高を100億円以上にすることを目指し、Development Officeを設置するなどファンドレイジングの機能を強化する。</p>	<p>【K39】</p> <p>「名古屋大学基金」への寄附を一層推進するため、Development Office（DO室）の体制及びファンドレイジングの機能を強化する。</p> <p>学内のリソースを活かした財政基盤の強化を推進する。</p> <p>産学連携を通じ、共同研究等による外部資金の獲得、知財収入、及び、インキュベーション施設の貸付料としての新株予約割当などにより、多様な財源を確保する。</p>	<p>IV</p>



<p>【K42】 共同設備・機器のデータベース及び予約システム構築、施設・スペースの有効活用、寄附金等の長期運用可能な資金の安全かつ有利な運用、大学間事務連携による共同資金運用等により、資産の効率的な運用を進める。</p>	<p>【K42】 外部有識者の意見を参考に、多様な資金調達及び資金運用策の検討を引き続き行うとともに、資金運用管理体制の構築を行う。 保有する研究設備を設備・機器管理データベースに登録し、また、共同利用の拡大を図るため、共同利用可能な設備を予約システムで運用する。 共用設備の利用の際、策定した共用設備利用料積算基準を用いた料金モデルを推奨する。 設備・機器の有効利用のため、リユースシステム構築に向けた検討を開始する。 「総合的な中長期施設マネジメント計画」により、計画的にスペースの有効活用を推進する。＜K47 再掲＞ 全学共用スペースの見直しによって確保した総長裁量スペースの戦略的活用により、スペースマネジメントを推進する。＜K31 再掲＞</p>	<p>III</p>
<p>【K47】 「キャンパスマスタープラン 2016」の点検・評価、「キャンパスマスタープラン 2022」への改訂を進め、プランに基づき、スペースマネジメントを含む「総合的な中長期施設マネジメント計画」の策定や二酸化炭素排出量の 25%削減（2021 年。2005 年比）、既存施設の弾力的な運用・再配分等を推進し、国の財政状況等を踏まえて教育研究環境の整備を進める。 また、PFI 事業により、地域連携グローバル人材育成拠点施設の整備を進める。</p>	<p>【K47】 「総合的な中長期施設マネジメント計画」により、計画的にスペースの有効活用を推進する。＜K42 再掲＞ 平成 32 年度に完了する「キャンパスマスタープラン 2016」の点検・評価に向けて、中間時点での点検を実施する。 「キャンパスマスタープラン 2016」、「総合的な中長期施設マネジメント計画」及び「名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」による施設の整備を推進する。 多様な財源による施設整備を推進する。 平成 29 年度に策定した、大規模災害時の業務継続計画（BCP）について、更なる機能強化を図るために必要な施設整備計画の検討を開始するとともに、全学への展開に着手する。 耐震性向上のため以下の取組を行う。 ・工学部 7 号館の整備 ・情報基盤センターの耐震改修 ・豊田講堂・名大シンポジオン（会議室・アトリウム）、共同教育研究施設第 2 実験棟（全学共用スペース）、野依記念学术交流館（回廊）、ES 総合館（エントランスホール）における非構造部材の耐震改修 実験室をはじめとする施設の耐震安全対策に関する状況確認と対応の事例蓄積を行い、対策方針の策定に向けた準備を継続実施する。</p>	<p>III</p>

	全学の建物に関する屋外避難場所及び避難経路を防災訓練の結果に基づき見直しを行う。	
--	--	--

○ 中期計画・年度計画の状況

I 大学の教育研究等の質の向上

1 教育に関する目標

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

中期目標	M1 論理的思考力と想像力をもった世界水準の人材を育てるために、国際通用性を重視した質の高い教育を行う。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
<p>【K1】</p> <p>一体的に策定した学士課程教育の3つの方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入の方針）に基づき、教学マネジメント・システムの確立（教育基盤連携機構（仮称）の設置）、学部教育の国際標準化の推進（コースナンバリングシステムの整備、成績評価（GPA）の見直し等）、教養教育の改革等により、学部の教養・専門教育をさらに充実させる。</p>	<p>【K1】</p> <p>全学教育科目について「全学教育科目検討WG」で検討し、見直し案をまとめる。</p> <p>総長直轄のプロジェクトチームの提言に基づいた英語教育の改革を進める。</p> <p>&lt;K5 再掲&gt;</p> <p>英語教材「NuAcL」のコンテンツの質を向上させる。</p> <p>全学教育科目「英語（中級）」において、本学が作成したe-Learningリーディング教材の使用環境を整備し、学生に学習させ、それを成績評価に活用する。</p> <p>成績評価の国際標準化に対応して、学部成績評価基準の見直し（6段階評価化）について、平成32年度実施に向けて準備を進める。</p> <p>教学IRシステムによるデータ分析を行い、結果を入試改革、教育改革の検討に反映させる。&lt;K9 再掲&gt;</p> <p>学部教育の国際標準化を推進するため、全学部でコースナンバリングを完了する。</p> <p>全学教育科目「基礎セミナー」等において、平成29年度に作成したガイドブック「アカデミック・スキルズ・ガイド」を学部学生及び教員が活用できる環境を整える。&lt;K4 再掲&gt;</p> <p>学生の自主学習環境整備のため、日本語・英語論文作成能力向上のための教材を整備する。&lt;K4 再掲&gt;</p> <p>学生にとって魅力のある海外研修を企画・立案・実施する。&lt;K3、K5、K18 再掲&gt;</p>	III	○

<p><b>【K2】</b></p> <p>一体的に策定した大学院課程教育の3つの方針に基づき、大学院の国際標準化の推進（大学院授業シラバスの日英併記化、コースナンバリングシステムの整備）、大学院共通科目の拡充、産学共創の人材育成プログラムの開発・実施、専門分野の枠を超えた教育・研究指導、トランスフェラブル・スキル教育等により、大学院の教育内容をさらに充実させる。国際連携専攻（ジョイント・ディグリープログラム）の拡充等により大学院教育の国際通用性を高める。ITbM（トランスフォーマティブ生命分子研究所）等で行われている最先端研究と一体化した博士課程教育プログラムを提供し、優秀な人材を集める。</p>	<p><b>【K2】</b></p> <p>博士課程教育推進機構において、専任教員を採用する等体制を整備する。＜K4 再掲＞</p> <p>生命農学研究科に、カセサート大学（タイ）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻」を設置し学生を受け入れる。また、西オーストラリア大学（豪）とのジョイント・ディグリープログラムの実施に向け、国際連携専攻の設置申請を行う。＜K18、K35 再掲＞</p> <p>医学系研究科に、フライブルク大学（独）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻」を設置し、学生を受け入れる。＜K18、K35 再掲＞</p> <p>大学院教育の国際標準化を推進するため、全研究科でコースナンバリングとシラバスの日英併記化を完了する。</p> <p>成績評価の国際標準化に対応して、大学院成績評価基準の見直しを開始する。＜K4 再掲＞</p> <p>初修外国語のうち、学部で習得した言語以外について学ぶことができる大学院共通科目「マルチリンガル・スキルズ」を新規開講する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>○</p>
<p><b>【K3】</b></p> <p>外国語による授業科目数の増加（全体の20%以上）、日本語コースの拡充、リメディアル教育の充実、履修証明プログラム等の推進により、留学生や社会人を含めた多様な学生にとって学びやすい環境を整備する。</p>	<p><b>【K3】</b></p> <p>国際プログラム群向けの理系基礎科目に数学分野の基礎と専門をつなぐ「アドバンス教育科目」を新規開講し、一般プログラムの学生の履修も可能とする。</p> <p>アジアサテライトキャンパスにおいて、5名以上の国家中枢人材を受け入れる。＜K19 再掲＞</p> <p>学生にとって魅力のある海外研修を企画・立案・実施する。＜K1、K5、K18 再掲＞</p> <p>国際開発研究科において、博士課程前期課程に本学初となる1年制のリカレント社会人課程である「グローバル企業人材育成特別課程」を設置し、学生を受け入れる。</p> <p>情報学研究科附属組込みシステム研究センターを中心とした5大学連携の社会人向けリカレント人材育成事業である「組込みシステム技術者のための技術展開力育成プログラム」（enPiT-Pro Emb）において、履修証明プログラムを開始する。</p> <p>「明日の医療の質向上をリードする医師養成プログラム」（ASUISHI）を実施し、新たに20名の修了者を養成する。＜K23 再掲＞</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>○</p>

**I 大学の教育研究等の質の向上**  
**1 教育に関する目標**  
**(2) 教育の実施体制等に関する目標**

<b>中期目標</b>	M2 教育の質を高め、グローバルに通用する教育を実現するために、実施体制等を継続的に点検し、改善する。
-------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
<p><b>【K4】</b>                      アカデミック・ライティング教育部門の強化、FD・SD の継続的实施、柔軟な学事暦の導入、外国人教員の増員等、全学の教育基盤を整備し、教養教育院・学部・研究科の教育機能を充実させる。さらに、博士課程教育リーディングプログラムの成果を取り込み、専門分野の枠を超えた教育・研究指導、トランスファラブル・スキル教育等を推進するため、博士課程教育推進機構を設置する。</p>	<p><b>【K4】</b>                      全学教育科目「基礎セミナー」等において、平成 29 年度に作成したガイドブック「アカデミック・スキルズ・ガイド」を学部学生及び教員が活用できる環境を整える。&lt;K1 再掲&gt;                      学生の自主学習環境整備のため、日本語・英語論文作成能力向上のための教材を整備する。&lt;K1 再掲&gt;                      成績評価の国際標準化に対応して、大学院成績評価基準の見直しを開始する。&lt;K2 再掲&gt;                      博士課程教育推進機構において、専任教員を採用する等体制を整備する。&lt;K2 再掲&gt;</p>	III	○
<p><b>【K5】</b>                      グローバル教育活動を展開するため、アジア地域を中心とした海外オフィスを活用した派遣プログラムの充実や海外協定校との教育的な相互連携を強化し、学内の国際教育に関する体制を充実させる。</p>	<p><b>【K5】</b>                      総長直轄のプロジェクトチームの提言に基づいた英語教育の改革を進める。&lt;K1 再掲&gt;                      吉林大学（中国）の学生を受け入れる夏季研修プログラムを参考にして、世界トップレベル大学の学生に対し、名古屋大学の教育プログラムを有償で提供する新しい取組を立案する。                      本学と諸外国及び諸大学等機関との交流状況を「見える化」するためのデータベースの構築に向けて検討を行う。                      学部・研究科における海外大学との教育連携を支援する。                      学生にとって魅力のある海外研修を企画・立案・実施する。&lt;K1、K3、K18 再掲&gt;</p>	III	○

**I 大学の教育研究等の質の向上**  
**1 教育に関する目標**  
**(3) 学生への支援に関する目標**

中期目標

M3 学生の自律的な学修と生活を支援する環境を充実させる。

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
<p><b>【K6】</b>                      学業・進路等の大学の事情に通じたメンタルヘルス相談員の増員、学生の海外渡航の支援、就活サポーター（ピアサポート活動）経験者等社会で活躍している卒業生のネットワークの強化等による情報収集・提供及び相談体制の充実、課外活動に係る環境・施設・設備の改善・充実等に取り組む。</p>	<p><b>【K6】</b>                      留学生と日本人学生のキャリア支援を一体的に推進するため、学内組織を改組してキャリアサポート室を設置する。同室に准教授を採用し、留学生を含む就職支援体制を一層充実させる。                      「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」における産学官の連携を通じて、文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム」を実施し、留学生の国内就職への支援体制の整備を進める。                      就職活動支援における情報収集・提供及び相談体制充実のため、ピアサポート活動（就活サポーター）等を経験し社会で活躍している若手卒業生のネットワークを充実させる。                      ビジネス人材育成センターにおいて、博士課程教育推進機構と連携して、大学院博士後期課程学生及びポスドクを対象としたキャリア支援を実施する。＜K15 再掲＞                      留学生を含めた学生相談・支援体制を見直す。＜K8 再掲＞                      学生の課外活動の促進・充実を図るため、スポーツ関係施設等の老朽化対策を行い、関係施設・設備を充実させる。                      平成 29 年度に着手した混住型留学生宿舎の整備を完了する。＜K8 再掲＞</p>	III	○
<p><b>【K7】</b>                      優秀な学生が学業に専念できる環境を整えるために奨学金等の経済的支援を行う。また、総長顕彰・学術奨励賞等により、優秀な学生の学業と研究を奨励する。学生の博士課程後期課程への進学を支援するため、特定基金を活用した奨学金、企業等との組織的連携による大学院生（博士課程後期課程）雇用等の制度を構築する。</p>	<p><b>【K7】</b>                      「ホシザキ奨学金」（平成 28 年度設立）による、支援対象人数と支援範囲を大学院博士後期課程学生まで拡大する。                      優秀な大学院博士後期課程学生の学業と研究を奨励する学術奨励賞制度について、引き続き募集・選考を行う。                      優秀な留学生の獲得のため、中国政府派遣大学院後期課程学生、国際プログラム群学部奨学金を受給する学部学生及びアジア諸国の国家中枢人材養成プ</p>	III	○

＜指定国立大学法人名古屋大学＞

	<p>プログラム等において、授業料不徴収を本学独自の施策として引き続き実施する。</p>		
<p>【K8】 留学生、障がいのある学生には、留学生宿舎の整備及びキャンパスのユニバーサルデザインによる環境整備を行う。経済的困難を抱えた学生には、授業料減免等によるサポートを行う。</p>	<p>【K8】 障害のある学生の学修支援のため、支援サポーター（学生）を継続的に募集・養成する。 経済的困難を抱えた学生を対象として、授業料減免等による支援を引き続き行う。 留学生を含めた学生相談・支援体制を見直す。＜K6 再掲＞ 障害学生支援の全学的体制を見直し、部局における支援を拡充する。 平成 29 年度に着手した混住型留学生宿舎の整備を完了する。＜K6 再掲＞ 「名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」による施設の整備を推進する。 留学生、障害者などに配慮した災害対応について検討するとともに、避難訓練等を通じて検証し、普及させる。＜K48 再掲＞</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>○</p>

**I 大学の教育研究等の質の向上**  
**1 教育に関する目標**  
**(4) 入学者選抜に関する目標**

**中期目標**  
 M4 世界トップレベルの研究につながる人材養成を実現するため、多様な能力評価等を含め、適切な入学者選抜システムを構築する。

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
<p><b>【K9】</b>                      学士課程教育の3つの方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入の方針）に基づくシームレスな教学マネジメント・システムの構築（教育基盤連携機構（仮称）の設置）とともに、アドミッションセンターの設置、多面的・総合的評価方法の開発・実施、英語外部試験の活用等の入学者選抜改革により、高大接続改革に取り組む。</p>	<p><b>【K9】</b>                      入試改革プロジェクトチーム会議を中心に、平成32年度以降の入学者選抜方法等についてまとめ、予告・公表する。                      教学IRシステムによるデータ分析を行い、結果を入試改革、教育改革の検討に反映させる。＜K1再掲＞                      Web出願の導入に向けた準備を進める。                      Webサイトを利用した入試広報の充実化（入試問題・出題意図等の掲載）を検討し、準備を進める。</p>	III	○
<p><b>【K10】</b>                      海外拠点等を活用し、海外の中等教育機関との連携を強化し、優秀な留学生の確保ができるよう、推薦制度の導入など選抜方法等の改善に取り組む。</p>	<p><b>【K10】</b>                      国際プログラム群について、面接担当者のスキル向上や小論文試験の適切なレベル設定のためにFDを行い、優秀な学部学生を選抜できるよう                      本学教員による海外の中等教育機関での本学附属学校における教育連携を活用し、優れた海外学生の勧誘を行う。</p>	III	



I 大学の教育研究等の質の向上

2 研究に関する目標

(1) 研究水準、成果及び実施体制等に関する目標

中期目標	M5 世界トップレベルの研究を担う総合大学として、人類の知を創出する。
------	-------------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
<p>【K11】</p> <p>「世界トップレベル研究拠点プログラム」、「革新的イノベーション創出プログラム」及び「研究大学強化促進事業」等の推進により、世界トップレベルの基盤的研究を強化するとともに、分野横断型研究・国際共同研究・総合的研究を担う国際的・独創的な研究拠点を形成する。【◆】</p>	<p>【K11】</p> <p>文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム」(WPI)によるITbM(トランスフォーマティブ生命分子研究所)の活動を推進する。</p> <p>文部科学省「研究大学強化促進事業」を活用し、学内に設置した「最先端国際研究ユニット」(WPI-next)について活動を継続する。新たに1ユニット開始する。最先端国際研究ユニットの成果報告会の実施等により、その活動を学内外に広める。</p> <p>文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム」(COI STREAM)の「人がつながる“移動”イノベーション拠点」(名古屋大学COI)の活動について、社会実装を見据えてさらに研究開発を推進する。そのための方策として、産学協同研究部門の企業及び共同研究開発機関と積極的な社会実証を推進し、社会実装できるテーマへの選択と集中を実施する。</p> <p>未来社会創造機構へ先端応用研究分野を集約するため、モビリティ領域に続き、本学の産学連携研究で強みとしてきた研究分野(プラズマ、バイオ、マテリアル等)を設定し、社会の要請に応じた機能拡充を引き続き進める。</p> <p>産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)では、研究成果としてのソフトウェア Harmaware™(人間と知能機械がさらにハーモナイズするシステム)の認証・管理・普及を担う一般社団法人を設立し、活動をより活性化する。</p> <p>未来材料・システム研究所の研究棟整備において、実験機器を除いた建物全体の年間一次消費エネルギー原単位削減目標(20%削減)を達成するため、施工段階におけるコミッションング(性能検証)を実施する。&lt;K13再掲&gt;</p> <p>情報基盤センター整備において、スーパーコンピューターを除いた建物全体の年間一次消費エネルギー原単位削減目標(20%削減)を達成するため、施工</p>	III	○

<p>【K12】</p> <p>世界最先端研究拠点を目指すWPI-Next プロジェクト（学内WPI）の拡大（5 ユニット以上に拡大）、名古屋大学若手育成プログラム（Young LeadersCultivation Program（YLC））の拡大（40 名程度に拡大）、名古屋大学テニユア・トラック制度、若手新分野創成研究ユニットの拡大（10 ユニット程度に拡大）等、優れた若手研究者の雇用及び育成のための制度・環境整備を行う。</p>	<p>段階におけるコミッショニング（性能検証）を実施する。＜K13 再掲＞</p> <p>【K12】</p> <p>「若手育成プログラム」（YLC）事業を推進する。研究に専念する環境を整え、さらに分野間の交流機会を与えることにより、国際的・学際的な視点をもった人材を育成する。</p> <p>文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」による若手研究者育成を実施する。</p> <p>文部科学省「研究大学強化促進事業」による若手新分野創成ユニット支援を推進し、若手研究者育成を実施する。</p> <p>文部科学省「卓越研究員事業」への参加を促進し、優秀な若手研究者を獲得し、育成する。</p> <p>「科学研究費助成事業（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化））」等を活用し、若手研究者の在外研究を支援する。</p> <p>優れた若手研究者を「赤崎賞」、「石田賞」、「水田賞」により顕彰する。</p>	<p>IV</p>	<p>○</p>
<p>【K13】</p> <p>国内外の先進的研究機関との連携を推進し、共同利用・共同研究拠点である「宇宙地球環境研究所」、「未来材料・システム研究所」、「情報基盤センター」を含む研究所・センター等の組織・機能と活動を強化するため、優れた外国人教員を雇用し、研究施設・設備を充実させ、全国の研究者のニーズを反映した共同利用・共同研究を促進する。特に、窒化ガリウム（GaN）パワー半導体の早期実用化に向けて、「未来エレクトロニクス集積研究センター」及び同センターを拠点とするオールジャパン体制「GaN 研究コンソーシアム」を構築・活用した研究開発を促進する。【◆】</p>	<p>【K13】</p> <p>＜宇宙地球環境研究所＞</p> <p>共同利用・共同研究拠点として、宇宙地球環境研究に関連する幅広い研究者コミュニティの連携を推進し、地上から宇宙までをシームレスに捉えるための研究活動を展開する。</p> <p>国際的な宇宙地球環境研究のハブとして、国際共同研究、国際研究集会、国際ワークショップ、外国人招聘型共同研究等の国際性の高いプロジェクトを実施する。</p> <p>学術研究、人材育成、社会貢献において成果を挙げ、本学の研究力強化と機能強化に貢献するとともに、宇宙地球環境に関する分野融合研究を推進する。</p> <p>宇宙地球環境研究所と情報基盤センターと共同で、「名古屋大学 HPC 計算科学連携研究プロジェクト」を推進する。</p> <p>＜未来材料・システム研究所＞</p> <p>共同利用・共同研究拠点として、平成 29 年度の実績等を踏まえ、引き続き、制度と施設を整備し、活発な共同研究活動を推進する。</p> <p>高度計測技術実践センターにおいては、平成 29 年度の実績等を踏まえ、引き続き、学内外との共同利用・共同研究を促進する。</p> <p>「未来エレクトロニクス集積研究センター」（CIRFE）のためのエネルギー変換エレクトロニクス実験施設（クリーンルーム棟）の竣工後には、全学共用</p>	<p>III</p>	<p>○</p>

	<p>スペース等に設置されている同センターの実験装置を適正に移転・搬入するとともに、平成 31 年度からの一般利用開始に向け、研究環境、管理運営等の整備を行う。</p> <p>CIRFE の関連研究室が入居予定のエネルギー変換エレクトロニクス研究館（研究棟）の建設を進めるとともに、各フロアの利用計画を立案する。また、竣工後には研究室の移転を行うとともに、産学協同研究スペースに関する規程類を整備し、CIRFE と連携研究を行う企業を対象にスペース利用を公募する。</p> <p>さらに、CIRFE においては、平成 29 年度に引き続き文部科学省「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」プロジェクトを推進するとともに、GaN 研究コンソーシアムを通して国内の大学、研究機関、企業と連携することにより、GaN を中心とした省エネルギーデバイスの研究開発を強力に進める。</p> <p>6 大学連携プロジェクトである文部科学省「ライフイノベーションマテリアル創製共同研究プロジェクト」の拠点として、生活革新材料の創成と学際的・国際的な高度人材育成を推進する。</p> <p>未来材料・システム研究所の研究棟整備において、実験機器を除いた建物全体の年間一次消費エネルギー原単位削減目標（20%削減）を達成するため、施工段階におけるコミッションング（性能検証）を実施する。＜K11 再掲＞</p> <p>＜情報基盤センター＞</p> <p>東京大学など 7 機関と連携して、ネットワーク型共同利用・共同研究拠点として認定された「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」（JHPCN）の活動を推進し、全国から公募した一般共同研究課題、企業共同研究課題、国際共同研究課題を実施する。また、HPCI コンソーシアムと連携して HPCI 事業を推進し、HPCI システム利用研究課題として全国から公募された一般課題、産業利用課題を実施する。データサイエンス支援専用の GPU サーバを新規導入し試験運用を行う。</p> <p>独自事業として産業利用制度を実施し、課題採択を行う。</p> <p>情報基盤センター整備において、スーパーコンピューターを除いた建物全体の年間一次消費エネルギー原単位削減目標（20%削減）を達成するため、施工段階におけるコミッションング（性能検証）を実施する。＜K11 再掲＞</p> <p>情報基盤センターにおいて、安全・安心のため耐震補強を行うとともに、老朽した設備の機能改善を行う。</p>		
--	--	--	--

	<p>＜環境医学研究所＞</p> <p>独創的な創薬・医学に関する研究拠点を形成するため、以下を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創薬関連の産学共同研究を推進するため、医学系研究科、創薬科学研究科と連携して産学協同研究センターを発足させ、創薬関連プロジェクトの立上げを目指して共同セミナー及び技術交流を促進する。</li> <li>・創薬関連基盤技術、ストレス関連病態に関する創薬シーズ、生体分子解析技術を活かして、創薬関連企業をはじめとする共同研究の実施、医学系研究科等の学内他部局や学外との共同研究を推進する。</li> <li>・医学・創薬関連の学内連携シンポジウム等を関連部局と協力して開催する。</li> </ul> <p>＜シンクロトロン光研究センター＞</p> <p>愛知県、公益財団法人科学技術交流財団及び他大学と共同で設立した「あいちシンクロトロン光センター」の運用を支援する。</p>		
<p>【K14】</p> <p>国際的な研究拠点としての充実を図るため、外部研究資金獲得申請支援、知財・技術移転管理、リスク管理、人材育成支援、研究開発マネジメント等を通じて研究活動を活性化させる体制を強化する。また、先端的学術成果を、名古屋大学ウェブサイト、オープンレクチャー・名古屋大学レクチャー・高等研究院レクチャー、記者会見等を通して、積極的・効果的に国内外へ発信する体制を強化するとともに、さらに国際会議支援等を実施する。</p>	<p>【K14】</p> <p>アジア産学連携の展開を支援するため、本学の研究情報や連携事例等を掲載した英語広報物を作成する。</p> <p>名古屋大学レクチャー等を開催し、メディアを活用してその内容を広く情報発信する。</p> <p>国際会議等の招致数を増加させるため、名古屋市内での国際会議等開催の支援を進める。</p>	<p>III</p>	<p>○</p>

I 大学の教育研究等の質の向上  
3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

中期目標 M6 国内外の産業界・行政・大学等との連携を通じて、世界有数の産業集積地にある基幹総合大学として社会的価値の創出に挑む。

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
<p>【K15】</p> <p>世界有数の産業集積地に位置するという特色を活かして、「未来社会創造機構」等を基盤として、産学協同研究講座・部門数の増加（37 に増）、産学官共創によるイノベーション・エコシステムの創出（コンソーシアム等）、指定共同研究制度による共同研究の促進等、国内外の産学官連携・大学間連携を推進し、オープンイノベーションを実践する（2 分野以上のオープンイノベーション拠点を創出）。また、これらを通じて産業界との連携を深めることで企業等からの外部資金を増やす。アントレプレナー教育を充実させるとともに、ベンチャー企業スタートアップファンド・ギャップファンドの設立と活用を進め、大学発ベンチャー企業の創出を増加、活性化させる。【◆】</p>	<p>【K15】</p> <p>研究成果の産業界への活用促進、研究の高度化及び高度人材育成の充実を図るため、産学協同研究センターを設置する。</p> <p>オープンイノベーションのための新しい産学官連携研究開発体制整備を引き続き推進し、以下を実施する。</p> <p>①GaN 研究コンソーシアムによるオープンイノベーション体制の強化、研究開発の推進</p> <p>②産学官連携に必要となる、クリーンルームなどの GaN 研究環境の活用開始</p> <p>③他の研究機関等との連携による、GaN の基礎研究力・橋渡し機能の強化</p> <p>経済産業省「革新的新構造材料等研究開発」（熱可塑性 CFRP の開発及び構造設計・応用加工技術の開発）における新構造材料技術研究組合名古屋大学集中研分室の活動（第 2 期）を推進する。この期の初年度にあたり、全体計画を立案すると共に、大きく分けた 4 項目について、難易度の高い課題を抽出して、段階的に取り組んでいく。</p> <p>コンポジットハイウェイコンベンションの責任母体となる金沢工業大学革新複合材料研究開発センター（ICC）に対して、開催に必要な情報の提供、開催準備への協力を実施する。</p> <p>ギャップファンド委員会を開催し、スタートアップ準備資金投資先研究室を決定する。</p> <p>ベンチャー起業支援策を強化するため、第 2 号ベンチャーファンドの検討を開始する。</p> <p>特許・著作物・成果有体物・ノウハウ・技術指導等を含む総合的な技術移転を目指して、すべての知財を網羅できる規程群（医師主導治験の試験結果の技術移転に関する新たな規程も含む）について、教員等へ周知する。</p>	<p>III</p>	<p>○</p>

	<p>三菱 UFJ 銀行と連携して、「東海地区産学連携大学コンソーシアム」のメンバー大学の技術シーズを紹介する技術説明会を実施する。</p> <p>企業、地域団体等と連携した産学官連携活動を活性化するに当たり、特に以下を活動する。</p> <p>①各機関と連携し、情報発信する。</p> <p>②技術相談を通して地域産業の要望に対応すると共に、本学の学術コンサルティング、共同研究等を活性化させる。</p> <p>愛知県主催、あいち男女共同参画社会推進・産学官連携フォーラム（愛知県、名古屋市、愛知県経営者協会）と共催し、理系女子支援事業を開催する。</p> <p>ビジネス人材育成センターにおいて、博士課程教育推進機構と連携して、大学院博士後期課程学生及びポスドクを対象としたキャリア支援を実施する。＜K6 再掲＞</p> <p>教育カリキュラムを拡充し、アントレプレナーシップ教育を進める。</p>		
<p>【K16】</p> <p>自治体・教育機関と協力し、各研究分野の特性・強みを活かした研究等を通じた地域社会・教育、行政への協力を通して、教育・文化・福祉・安全などの向上に貢献する。減災連携研究センター等を中心として、自治体・他大学等と協力し、安全・安心な持続的社会形成に貢献する。</p>	<p>【K16】</p> <p>「あいち・なごや強靱化共創センター」の活動を通して地域における防災人材育成や防災力向上に貢献する。減災館を活用した産学官民の協働（一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所、名古屋市との共催による「防災・減災カレッジ」）により、行政機関・民間企業・市民の防災人材育成を進め、地域社会における具体的な減災行動を促進し、地域防災力を一層向上させる。</p> <p>名古屋大学オープンレクチャー等の研究成果のアウトリーチ活動、あいちサイエンス・コミュニケーション・ネットワーク活動、地域の科学館・図書館等との連携等により、生涯学習の機会を提供し、地域社会の教育・福祉活動に貢献する。</p> <p>地銀シンクタンク、商工会議所、地方公共団体との連携により、産学連携コーディネーター人材の発掘及び育成を行う。</p> <p>東海地区大学連携を活用し、三重大学、愛知教育大学、岐阜大学と国際化事業を継続して推進するとともに、中部経済連合会とも連携する。</p>	<p>Ⅲ</p>	
<p>【K17】</p> <p>ホームカミングデイや全学同窓会・海外同窓会支部・部局同窓会の活動等の多様な機会を活用して、国内外の卒業生・修了生のコミュニティを通じた社会との連携を深める。</p>	<p>【K17】</p> <p>「第 14 回ホームカミングデイ」を開催する。</p> <p>全学同窓会と部局同窓会の連携を促進するため、名古屋大学同窓会サミットの開催を支援する。</p> <p>全学同窓会と学士会主催の講演会・懇談会の開催を支援する。</p> <p>全学同窓会海外支部の活動支援および新たな海外支部設立に向けた支援を</p>	<p>Ⅲ</p>	

＜指定国立大学法人名古屋大学＞

	行う。 全学同窓会カードである名古屋大学カードの会員増を支援し、活用を促進する。		
--	---	--	--

I 大学の教育研究等の質の向上

4 その他の目標

(1) グローバル化に関する目標

中期目標	M7 教育・研究・業務運営における国際化を進める。特に、「スーパーグローバル大学創成支援」事業を通じて、国際通用性・国際競争力を強化し、世界トップ水準の教育研究を行う。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
<p>【K18】</p> <p>グローバルな教育を推進するため、ジョイント・ディグリー制度を含む教育プログラム等の充実により、外国人留学生の割合増（18%以上）、単位認定可能なプログラムの充実による海外への留学者数増（650名以上）等の取組を進める。また、海外拠点等を活用し、東海地域の大学と連携してグローバル人材の育成に取り組む。【◆】</p>	<p>【K18】</p> <p>生命農学研究科に、カセサート大学（タイ）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻」を設置し学生を受け入れる。また、西オーストラリア大学（豪）とのジョイント・ディグリープログラムの実施に向け、国際連携専攻の設置申請を行う。＜K2、K35 再掲＞</p> <p>医学系研究科に、フライブルク大学（独）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻」を設置し、学生を受け入れる。＜K2、K35 再掲＞</p> <p>スーパーグローバル大学創成支援事業における目標の着実な達成に向けて、開設科目に対するコースナンバリング及び大学院におけるシラバス日英併記化の完了、英語による授業を行う教員を支援するFDの実施を通じ、教育プログラムの国際通用性を高める。</p> <p>学生にとって魅力のある海外研修を企画・立案・実施する。＜K1、K3、K5 再掲＞</p>	III	○
<p>【K19】</p> <p>世界最高水準の学術活動を国際的に展開し、主にアジア諸国を対象として教育研究を通じた国際協力を進める。特に、アジアサテライトキャンパス学院を活用し、法制度設計、医療行政、農林水産行政、社会・経済開発、環境政策等にかかわる各国の国家中枢人材（年間5名目標）を対象とした博士課程教育プログラムを実施する。また、人文・社会科学系を中心とした新たな全学組織「アジア共創教育研究機構」を設置し、現代社会が直面する課題に関する分野融合的な研究・人材育成を推進す</p>	<p>【K19】</p> <p>アジアサテライトキャンパスにおいて、5名以上の国家中枢人材を受け入れる。＜K3 再掲＞</p> <p>アジア共創教育研究機構において、既参画研究科等を中心として研究グループを拡大するとともに、活動支援のために研究費の予算化及び研究アシスタントの雇用等を進める。</p> <p>また、国際共同研究推進のため海外から研究者、大学院学生等を積極的に受け入れる。</p> <p>さらに第2回シンポジウムを開催し、学内外研究者との連携の機会を設ける。</p>	III	○



<p>る。【◆】</p>			
<p>【K20】 国内外での研修を通じた職員の外国語能力と国際感覚の向上、国外での職務経験のある職員の活用等により、業務運営における国際化を進める。</p>	<p>【K20】 業務運営の国際化を推進できる職員育成のため、様々なレベルに応じた語学研修を実施するとともに、実践的な海外研修を実施する。また、長期に亘る事務職員の海外研修（勤務）を実施する。＜K36 再掲＞ 他大学との連携により、職員の海外研修を拡充する。 学内通知文書の英文化促進のために、翻訳支援ツールの導入部署を増やし、運用を進める。学内情報翻訳データベース（NUTRIAD）を充実し、説明会等により学内周知を進める。 他大学との連携により、英文化の推進・効率化を進める。</p>	<p>Ⅲ</p>	

I 大学の教育研究等の質の向上  
 4 その他の目標  
 (2) 学術の基盤に関する目標

中期目標

M8 知の連携・継承・創造の礎となる学術基盤を充実させる。

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
<p>【K21】                      情報セキュリティを確保した次期学術ネットワークへの対応等の学術情報基盤・サービスを充実させる。</p>	<p>【K21】                      セキュリティ強化を確保しながら、サービスのクラウド化による利便性の向上及びVPNサービスの高度化を進める。                      情報の重要度に応じた情報セキュリティを担保するために作成した情報の格付け基準及び取扱い手順を試行する。</p>	III	
<p>【K22】                      電子ジャーナル等の電子情報資源の整備、アクティブラーニングのための利用環境充実等により、附属図書館の機能と活動を充実させる。展示会・講演会等の開催、保存学術資料のデジタルデータ化、学外との連携推進等を通して、博物館の機能と活動を充実させる。</p>	<p>【K22】                      &lt;附属図書館&gt;                      本学で所蔵する貴重資料である高木家文書を学内外に広く活用できる環境を整えるため、高木家文書の整理・保存・公開を推進するとともに、高木家文書を活用した研究および地域貢献事業を推進する。                      蔵書整備アドバイザー教員との連携により、学習効果を高めるための学習用図書整備計画を策定し整備を進める。                      留学生の教育研究支援のための英語基本図書、及び、国際化の基礎となる言語教育支援のための多言語の資料を整備する。                      名古屋大学附属図書館情報リテラシー基準の講習体系の見直しに着手する。                      ラーニングコモンズ整備計画に基づき、施設整備を進める。                      近隣他大学とのシェアード・プリントに向けた検討を行う。</p> <p>&lt;博物館&gt;                      新しい博物館の展示に向けた計画の立案を進め、具体案の策定を行う。                      学術資料（自然史標本、考古標本、研究機器等）の整備と今後の蓄積を進める。また資料のデジタルデータベースを作成し、完成分から順次公開する。                      年間入館者数 25,000 名～30,000 名程度を維持するため、特別展、企画展を併せて年間 3 回程度行い、それに付随する特別講演会等を実施する。</p>	IV	

＜指定国立大学法人名古屋大学＞

	<p>地元自治体や地域博物館（名古屋市博物館、名古屋市科学館、東山動植物園、南山大学博物館等）との連携を推進する。</p> <p>地域の大学と博物館実習等の大学院連携教育を実施する。</p> <p>年代測定総合研究センター移転後のスペース利用をさらに進め、新しい展示方法を含めた博物館の機能を拡充する。</p> <p>モンゴル科学技術大学（モンゴル）に設置した「フィールドリサーチセンター」を活用し、「自然誌次世代リーダーの育成事業」を継続し、次世代リーダー育成事業に関する実習・教育の一層の展開及び「博士課程教育リーディングプログラム」等における博士人材の育成に協力する。上記の両プログラムが最終年度を迎えるにあたり、成果報告会等を行う。</p> <p>地域社会に貢献するため、地球教室、博物館友の会、ボタニカルアートサークル、コンサート等を通じたアウトリーチ活動を行う。</p> <p>地域の高校の「スーパーサイエンスハイスクール」（SSH）等の先進的教育に協力する。</p>		
--	--	--	--

I 大学の教育研究等の質の向上  
 4 その他の目標  
 (3) 附属病院に関する目標

中期目標

M9 良質・安全な医療、高度・先端医療を提供する。

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
<p>【K23】                      評価基準の策定・改善を含め、医療の質と安全性の持続的向上を図る。</p>	<p>【K23】                      「明日の医療の質向上をリードする医師養成プログラム」(ASUISHI)を実施し、新たに20名の修了者を養成する。&lt;K3再掲&gt;                      国際的な医療評価機関 Joint Commission International (JCI) の本審査を受審する。                      個人情報保護に関する研修、監査を実施する等、個人情報保護に関する取扱いの教職員への周知を徹底する。</p>	IV	
<p>【K24】                      卒後研修プログラム整備等により、多様な医療専門職の育成・自己研鑽支援に取り組む。</p>	<p>【K24】                      献体を用いた医師向けトレーニングコース Clinical Anatomy Laboratory Nagoya (CALNA) の対象診療科をさらに拡大するとともに、クリニカルシミュレーションセンターと連携し、学内手術教育・認定システムの構築を進める。                      クリニカルシミュレーションセンターにおいて、学内医師を含む本地域の外科系医師向けの各種手術講習会を実施する。                      院内多職種向けの診療機器に対するセミナーを開催する。                      研修医や医学部学生に対する超音波、内視鏡検査など基本手技のトレーニングを実施する。                      医療機器の歴史的な進展を示す手術機器と医工・産学連携の成果を展示するミュージアムの整備を進める。</p>	III	

＜指定国立大学法人名古屋大学＞

<p>【K25】 ICT 技術を活用するなど、次世代を見据えた地域医療連携を推進する。</p>	<p>【K25】 地域包括医療連携モデル事業において、名大病院から名古屋通信病院への患者紹介件数を増加させる。 名古屋通信病院と共同で設置した地域包括医療連携センターにおいて、多職種連携のための症例検討及び医療人材の教育企画を月 1 回実施する。 ICT 技術を用いた多施設共同臨床研究の可能性の検討を進める。 愛知県の補助金事業「高齢者疾患医療連携体制推進事業」において、地域包括ケア推進のための共同研究を 1 自治体以上で実施する。 地域包括ケア関連データを集積・分析するためのシステムを構築し、運用する。 予防・先制医療を中軸に据えた健康増進モデルを社会実装するため、事業関連人材を大学発 NPO 法人「NU-Med イニシアティブ」と連携して育成する。</p>	<p>Ⅲ</p>	
<p>【K26】 高度で先端的な医療を実現するために、施設の整備や機能強化を進める。</p>	<p>【K26】 病院整備プランに基づき、透析室の拡張を行う。 「小児医療センター（仮称）」設立を含む小児医療における総合的診療体制の整備計画を策定し、実現に向けた取組を開始する。</p>	<p>Ⅲ</p>	

中期 目標	M10 高度で先端的な臨床研究を通して社会に貢献する。
----------	-----------------------------

中期計画	年度計画	進捗 状況	指定 構想
<p>【K27】 革新的医療技術創出拠点として最先端臨床研究を推進する。</p>	<p>【K27】 先端医療・臨床研究支援センター内でシーズ開発に必要なパイプライン管理を強化し、橋渡し研究トラックに5件以上のシーズを移行する。 医師主導治験を1件以上実施する。 先端医療・臨床研究支援センター内に「国際共同臨床試験推進部門（仮称）」を新設する。 「中央倫理審査委員会スタンダードモデル構想事業」による審査の推進にあたり、臨床研究法の施行に伴う認定臨床研究審査委員会を組織し活動を開始する。また、審査料の設定など同法に基づく中央倫理審査の体制を構築する。さらに、それ以外の臨床研究についても審査件数の増大を目指す。 特定臨床研究のモニタリング監査機能を強化する。</p>	III	
<p>【K28】 最先端臨床研究を行える人材を育成する。</p>	<p>【K28】 名大病院を含む中部先端医療開発円環コンソーシアムの構成機関に対し、本院で整備した制度（臨床研究品質管理責任者制度、臨床研究認定者制度、モニタリング担当者認定制度等）を参考に品質管理及び品質保証分野に関する教育を実施する。 バンコク病院等の海外の提携病院との情報交換を密にし、連携して病院の国際化を進める。 診療申込書・包括同意書など院内文書の英語化をさらに進める。 患者受入体制を充実させ、症例数を積むと共に改善点を探る。</p>	III	

<b>I 大学の教育研究等の質の向上</b> <b>4 その他の目標</b> <b>(4) 附属学校に関する目標</b>
--

<b>中期目標</b>	M11 大学のリソースも提供して附属学校の教育機能を高め、中高大連携を進める。
-------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
<b>【K29】</b> スーパーグローバルハイスクール（SGH）の指定を踏まえて、先導的・実験的な教育プログラムや教材の開発を進める。	<b>【K29】</b> 中等教育の国際化を推進する先導的なプログラムとして、海外中等教育機関との連携を本学海外拠点も活用し、拡大する。 日本の授業研究の手法等を世界に普及するために、教育発達研究科授業研究国際センターと連携して、附属学校の教育実践・教育プログラム開発の成果を海外に発信する。＜K30 再掲＞ 協同的探究学習の手法を活用した「スーパーサイエンスハイスクール」（SSH）及び「スーパーグローバルハイスクール」（SGH）の教育プログラムを普及するための教員向け公開講座を創設する。	IV	
<b>【K30】</b> 附属学校と学部・研究科等との連携を強化し、高大接続研究や国際化を推進する。	<b>【K30】</b> 高大接続「中津川プロジェクト」の成果を活かし、新たな中高大連携プログラム創設に着手する。 日本の授業研究の手法等を世界に普及するために、教育発達研究科授業研究国際センターと連携して、附属学校の教育実践・教育プログラム開発の成果を海外に発信する。＜K29 再掲＞ 人文学研究科の英語高度専門職業人コースにおいて附属学校を活用する。 附属学校国際化推進特定基金を広く周知させる取組を開始する。	IV	

**II 業務運営の改善及び効率化に関する目標**  
**1 組織運営の改善に関する目標**

**中期目標** M12 総長のリーダーシップの下での確かつ迅速な意思決定を担保するなど、組織運営システムの機能強化を図る。

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
<p><b>【K31】</b>                      的確かつ迅速な意思決定システムの構築に向けて、教育研究評議会のあり方等を見直すとともに、企画機能を強化し、継続的・組織的な情報の収集・分析に基づく施策の企画・立案、予算・ポスト等の学内資源の戦略的再配分等を行う。また、部局長の任期及び選出法を見直す。さらに、大学経営人材の育成のため、大学運営の知見の体系化を進め、研修ワークショップ等を開催する。</p>	<p><b>【K31】</b>                      全学的視点からの組織戦略に基づく組織整備に対応するため、以下のとおり、新たに総長管理定員を措置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界屈指の水準の博士課程教育を実現するため、部局を超えた課題に取り組む全学組織として設置した「博士課程教育推進機構」</li> <li>・留学生を含む就職支援体制の強化及びグローバルキャリア教育促進のため設置する「キャリアサポート室」</li> <li>・地域が一体となって強靱化社会の形成を目指す全国に先駆けた取組に参画するための行政・産業界と共同設置した「あいち・なごや強靱化共創センター」</li> <li>・女性PIの積極的増加策として、総長管理定員を用いて循環的・継続的に運用している「女性PI 枠」</li> </ul> <p>全学共用スペースの見直しによって確保した総長裁量スペースの戦略的活用により、スペースマネジメントを推進する。＜K42 再掲＞</p> <p>技術職員が配置されていない部局や新たな研究組織からの業務依頼に対応するため、支援業務を強化するとともに組織的な支援体制を構築する。</p> <p>統括理事の設置や教育研究評議会のあり方を見直し等に向け、検討を進める。</p> <p>将来の大学経営人材の養成に向けたユニバーシティ・デザイン・ワークショップについて検討を進める。</p>	<p>III</p>	<p>○</p>



<p>【K32】</p> <p>年俸制・クロスアポイントメント制度の活用等の人事・給与制度の弾力化、名古屋大学若手育成（YLC）プログラム、テニユア・トラック制度、女性の研究リーダー（プリンシパル・インベスティゲイター）採用・育成等により、多様な人材を確保する。特に外国人教員数の増加（対 25 年度比倍増）及び若手教員の確保、並びに女性教員の割合増加（教員全体の 20%目標）、女性管理職の登用推進及び男女共同参画推進拠点設立等、男女共同参画を推進する。【◆】</p>	<p>【K32】</p> <p>年俸制適用教員 900 人台を維持する。</p> <p>導入部局の拡大に向けて、テニユア・トラック制度の見直しを行う。</p> <p>外国人教員等の雇用・受入を積極的に行い、平成 25 年度比の 2 倍（200 名）程度を維持する。</p> <p>柔軟な教員配置に向けた新たな方策等、人事・給与システム改革に向け検討を進める。</p> <p>国際公募による女性 PI 枠の拡充（5 ポスト 5 年間）、「発展型ポジティブアクションプロジェクト」による若手女性研究者の採用を継続実施するほか、職員についても、女性管理職を増加させる。</p> <p>特定基金「ジェンダー平等支援事業」により、女性教員の採用と活動を支援する。</p> <p>国連機関 UN Women による HeForShe（ジェンダー平等を世界規模で推進する運動）を推進する世界の主要 10 大学に選出された際の 3 つのコミットメント達成のため、女性教員比率 20%達成（2020 年度まで）を目指し、様々な取組を行う。</p> <p>ジェンダー・リサーチ・ライブラリにおいて、その蔵書・資料・コレクションの登録・整備を行う。また、ライブラリを活用してジェンダー学を通じた学内ネットワークを構築し、ジェンダー研究の普及に努める。</p> <p>高等教育研究センターとの連携協力による新規採用教員向けメンタープログラムを実施する。</p> <p>学内の関係部局（ハラスメント相談センター、学生相談総合センター、国際教育交流センター）との連携を深め、「人権や多様性を尊重し、安全なキャンパスを構築するためのアンケート調査」から得られた知見をもとに、本学の支援体制を強化する。</p> <p>全学教育科目としてのジェンダー学を日本語及び英語で開講する。</p> <p>文部科学省「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」事業において、研究とライフイベントを両立のための研究支援院の配置や女性研究者の研究力向上とリーダー育成のためのプレゼンテーション・ワークショップや女性リーダーシップ・プログラムなどの取組を行う。</p> <p>学内広報及び新聞・雑誌・TV 等の外部メディアへの対応に加えて、大学、行政機関、企業等での男女共同参画に関する講演活動を積極的に行うことにより、男女共同参画の推進に努める。</p>	<p>III</p>	<p>○</p>
---	--	------------	----------

<p>【K33】</p> <p>ガバナンス等について検証・評価を行い、学外との連携の強化、国際的視点からの評価及び監査機能の充実によって必要な運営改善に取り組む。</p>	<p>【K33】</p> <p>内部統制推進室において、個別リスク対応部門との連携、当該部門相互間の連携を強化するための体制を整備する。内部統制委員会の設置を含め、役員レベルで内部統制に関する情報を共有し、全学的な観点から課題の整理やリスクへの対応方針を決定できる体制を整備する。</p> <p>シェアドガバナンスを推進するため、大学執行部と部局執行部との連絡協議会を引き続き実施し、全学横断的及び部局運営における課題について協議する。</p> <p>経営協議会（年4回開催予定）で学外委員から意見を聴取し、大学の管理運営に活かす。</p> <p>監事、会計監査人及び監査室が連携し、三様監査情報交換会を定期的を開催することにより、効率的な管理運営に努める。さらに、総長を含めた四者による会議を開催する。</p>	<p>III</p>	
---	--	------------	--

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標  
2 教育研究組織の見直しに関する目標

中期  
目標

M13 ミッションの再定義等を踏まえ、世界トップレベルの研究とそれを担う人材育成機能を強化するため、教育研究組織の再編・整備を行う。

中期計画	年度計画	進捗 状況	指定 構想
<p>【K34】 総長のリーダーシップの下、部局や各組織の果たすべき役割や機能の必要性を戦略的に判断し、教育研究組織の再編成に取り組む。 産業集積地に位置する基幹総合大学として、グローバル化・知識基盤社会に対応した人材育成を図るなど、本学の強み・特色を活かして教育研究機能を強化し、学内資源の再配分により、工学系・情報系・人文社会系の教育研究組織の設置・再編を行う。【◆】</p>	<p>【K34】 国際開発研究科を改編し、学生を受け入れる。 生命農学研究科を改編し、学生を受け入れる。</p>	III	
<p>【K35】 優秀な学生の計画的受入れ・派遣を通じて国際的視野をもった人材を育成するため、ジョイント・ディグリーをはじめとする国外の研究大学との共同教育プログラムを実施する国際連携専攻の設置を進める。【◆】</p>	<p>【K35】 生命農学研究科に、カセサート大学（タイ）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻」を設置し学生を受け入れる。また、西オーストラリア大学（豪）とのジョイント・ディグリープログラムの実施に向け、国際連携専攻の設置申請を行う。＜K2、K18 再掲＞ 医学系研究科に、フライブルク大学（独）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻」を設置し、学生を受け入れる。＜K2、K18 再掲＞</p>	III	○

**II 業務運営の改善及び効率化に関する目標**  
**3 事務等の効率化・合理化に関する目標**

中期目標 M14 業務の効率化・合理化を進める。大学の機能強化に寄与する職員の能力の高度化を図る。

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
<p><b>【K36】</b>            職員人材育成プラン（仮称）等に基づく職員の育成や能力開発・向上に取り組む。また、特定分野の専門職やグローバル人材を採用・育成する。教職協働を通じた職員の組織運営への参画や横断的課題への取組を強化する。</p>	<p><b>【K36】</b>            事務系職員キャリアパスプランに基づき、キャリアアップに向けた主体的能力向上を支援する研修を充実させる。            職員の英語力向上のための研修を充実させる。            財務・図書等の専門的かつ実践的な海外実務研修を実施する。            大学経営において重要度を増している非常勤職員を対象とした研修内容を見直す。            専門職として相応しい職務分野・内容と需要をさらに考慮し、高度な業務知識や経験を備えた職員の専門職配置を推進する。また、併せてグローバル人材の配置を推進する。            職員の能力向上及びキャリアアップに資するため、他の機関との人事交流の機会を拡大する。            業務運営の国際化を推進できる職員育成のため、様々なレベルに応じた語学研修を実施するとともに、実践的な海外研修を実施する。また、長期に亘る事務職員の海外研修（勤務）を実施する。＜K20 再掲＞            本学の教育研究に必要な技術支援を担う全学技術センター職員の資質・能力の向上を目指し、技術力・企画力・マネジメント力に関する研修を効果的に企画・立案する。            施設担当職員の能力開発・向上を図るため、教職協働による研修会及び技術系セミナーを実施する。            学内安全向上のため、化学物質、高圧ガス、局所排気装置等の取扱いに関する学生・教職員のスキルアップを目指した講習会を実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	

＜指定国立大学法人名古屋大学＞

<p>【K37】 教育研究及び業務運営の円滑な遂行のため、業務のシステム化、他大学との業務運営・事務共同実施、エビデンスに基づく全学的又は部署別に抽出された課題についての「CAP・DO」（業務改善計画の策定と実施）等、業務の点検・見直し・改善を行う。</p>	<p>【K37】 大学の横断的な課題に対する取組や、業務システムから見た全学的又は部署別の業務プロセス上の課題に取り組む「CAP・Do」（業務改善計画の策定と実施）を推進し、業務の点検・見直し・改善を行う。 全学技術センター利用者の要請に応えるため、サービス機能の強化と向上に向けて改善を行う。 施設系の研修・現場勉強会等における他大学との事務連携を推進する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>○</p>
---	--	----------	----------

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標  
1 安定した財務基盤の維持に関する目標

中期目標	M15 財務情報の分析結果等を活用し、収入増加・経費節減・資産活用を進め、安定した財務基盤を維持する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
<p>【K38】 研究マネジメント人材（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）の配置、研究資金申請アドバイス制度等の研究支援を強化し、科研費・受託研究費等、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。</p>	<p>【K38】 学術研究・産学官連携推進本部のURA (University Research Administrator) による研究 IR 分析等に基づき、基礎研究から産学連携まで一貫した外部資金獲得支援を継続する。 外部資金の獲得促進のため、競争的資金獲得のインセンティブ・システムを運用する。 研究シーズと外部資金公募状況を分析し、情報を的確に周知することで、受託研究、共同研究の獲得を促進する。 国際共同研究を推進するための外部研究資金獲得の取組を推進する。</p>	Ⅲ	○
<p>【K39】 知財収入、寄附金収入等、多様な収入源を確保する。また、名古屋大学基金残高を 100 億円以上にすることを目指し、Development Office を設置するなどファンドレイジングの機能を強化する。</p>	<p>【K39】 「名古屋大学基金」への寄附を一層推進するため、Development Office (D0 室) の体制及びファンドレイジングの機能を強化する。 学内のリソースを活かした財政基盤の強化を推進する。 産学連携を通じ、共同研究等による外部資金の獲得、知財収入、及び、インキュベーション施設の貸付料としての新株予約割当などにより、多様な財源を確保する。</p>	Ⅳ	○
<p>【K40】 病床再編、集中治療室の増床、手術室の増室等の病院機能強化による収入確保に取り組む。</p>	<p>【K40】 中央診療棟 B 開院後において、24 室に増加した手術室を効率的に運用し、手術件数を増加させる。 診療用材料において、他病院と連携した共同購入を実施し、経費を削減する。</p>	Ⅲ	
<p>【K41】 一般管理費等の経費を抑制するために、新財務会計システムの導入、入学料・入学検定料等のウェブ決裁システムの導入、検収センター集約化の検討等の業務見直しと運営効率化を行</p>	<p>【K41】 財務会計システム及び管理会計システムを両輪としたデータを活用することにより費用の可視化をさらに推進し、経費分析により費用対効果を高める。 「総合的な中長期施設マネジメント計画」により、計画的に施設整備を実施</p>	Ⅳ	

<p>う。</p>	<p>しコストを削減する。 業務の効率化を図るために策定した、工事における名古屋大学版の標準仕様書について、更なる業務効率を図るため、エネルギーマネジメント研究・検討会における成果（省エネルギー対策）や、過誤帳による再発防止対策の内容に関して、標準仕様書の見直しを行う。</p>		
<p>【K42】 共同設備・機器のデータベース及び予約システム構築、施設・スペースの有効活用、寄附金等の長期運用可能な資金の安全かつ有利な運用、大学間事務連携による共同資金運用等により、資産の効率的な運用を進める。</p>	<p>【K42】 外部有識者の意見を参考に、多様な資金調達及び資金運用策の検討を引き続き行うとともに、資金運用管理体制の構築を行う。 保有する研究設備を設備・機器管理データベースに登録し、また、共同利用の拡大を図るため、共同利用可能な設備を予約システムで運用する。 共用設備の利用の際、策定した共用設備利用料積算基準を用いた料金モデルを推奨する。 設備・機器の有効利用のため、リユースシステム構築に向けた検討を開始する。 「総合的な中長期施設マネジメント計画」により、計画的にスペースの有効活用を推進する。＜K47 再掲＞ 全学共用スペースの見直しによって確保した総長裁量スペースの戦略的活用により、スペースマネジメントを推進する。＜K31 再掲＞</p>	<p>III</p>	<p>○</p>

**IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**  
**1 評価の充実に関する目標**

中期 目標	M16 自己点検・評価に加え外部評価を充実させ、評価結果を改善に活用する。
----------	---------------------------------------

中期計画	年度計画	進捗 状況	指定 構想
<p>【K43】                      国立大学法人評価、大学機関別・法科大学院認証評価、「スーパージョーナル大学創成支援」事業の中間評価等の機会も活用し、全学及び部局単位の自己点検・評価を継続的・定期的                      に実施し、的確な改善を行う。</p>	<p>【K43】                      全学及び部局単位の教育研究等に関する現況を自己点検する。                      法科大学院において自己点検を行い、現状を総括する。総括した結果を法科大学院認証評価の自己点検評価報告書として取りまとめ、当該評価（3 回目）                      を受審する。</p>	III	
<p>【K44】                      全学及び部局単位の自己点検・評価を基に外部評価等を実施し、的確な改善を行う。</p>	<p>【K44】                      法科大学院認証評価（3 回目）を受審する。</p>	III	



IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標  
2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	M17 大学の活動にかかわる情報を積極的に発信し、社会への説明責任を果たす。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
<p>【K45】</p> <p>中期目標期間中の自己点検、大学機関別・法科大学院認証評価に向けた自己点検、「スーパーグローバル大学創成支援」事業の中間自己点検等の結果、財務レポート、環境報告書等、大学運営に関する情報発信を進める。</p>	<p>【K45】</p> <p>法科大学院認証評価の結果を公表する。 名古屋大学プロフィール、財務レポート、環境報告書等大学運営に関する情報を冊子、Web サイトを通じて発信する。</p>	III	
<p>【K46】</p> <p>多様なメディア、大学ポートレート等を活用し、教育・研究活動に関わる情報を国内外へ積極的に発信する。</p>	<p>【K46】</p> <p>国際向け広報（研究成果の発信）の体制を強化する。 教員データベースシステムの内容を充実させ、社会への発信等の活用に資するため、外部データベースの教員データベースシステムへの自動取込機能を全面的に実施し、科研費等の一括入力機能と併せて、教員データベースシステムの内容を充実させる。</p>	III	

V その他業務運営に関する重要目標  
1 施設・設備の整備・活動等に関する目標

中期目標 M18 安全・安心で環境に配慮した、国際水準の教育研究拠点にふさわしいキャンパスの整備を進める。

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
<p>【K47】 「キャンパスマスタープラン 2016」の点検・評価、「キャンパスマスタープラン 2022」への改訂を進め、プランに基づき、スペースマネジメントを含む「総合的な中長期施設マネジメント計画」の策定や二酸化炭素排出量の 25%削減（2021 年。2005 年比）、既存施設の弾力的な運用・再配分等を推進し、国の財政状況等を踏まえて教育研究環境の整備を進める。 また、PFI 事業により、地域連携グローバル人材育成拠点施設の整備を進める。</p>	<p>【K47】 「総合的な中長期施設マネジメント計画」により、計画的にスペースの有効活用を推進する。＜K42 再掲＞ 平成 32 年度に完了する「キャンパスマスタープラン 2016」の点検・評価に向けて、中間時点での点検を実施する。 「キャンパスマスタープラン 2016」、「総合的な中長期施設マネジメント計画」及び「名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」による施設の整備を推進する。 多様な財源による施設整備を推進する。 平成 29 年度に策定した、大規模災害時の業務継続計画（BCP）について、更なる機能強化を図るために必要な施設整備計画の検討を開始するとともに、全学への展開に着手する。 耐震性向上のため以下の取組を行う。 ・工学部 7 号館の整備 ・情報基盤センターの耐震改修 ・豊田講堂・名大シンポジオン（会議室・アトリウム）、共同教育研究施設第 2 実験棟（全学共用スペース）、野依記念学術交流館（回廊）、ES 総合館（エントランスホール）における非構造部材の耐震改修 実験室をはじめとする施設の耐震安全対策に関する状況確認と対応の事例蓄積を行い、対策方針の策定に向けた準備を継続実施する。 全学の建物に関する屋外避難場所及び避難経路を防災訓練の結果に基づき見直しを行う。</p>	<p>III</p>	<p>○</p>

<p>【K48】 安全・安心に配慮した教育研究環境を整備し、リスクマネジメントを推進する。</p>	<p>【K48】 環境保全・安全衛生に関する意識向上のための教職員・学生を対象とした教育を充実させ、学内外でリスクマネジメントができる人材育成を推進する。 安全教育のための教材の作成、バージョンアップ、英語化を継続実施し、教材を学内構成員が活用できるように公開する。 教育研究活動のリスクアセスメントを効率的・合理的に実施するために、学内で起こる事故情報の収集と研究現場へのフィードバックを促進させる。また、それらの情報を元にした意識向上のための啓発活動を継続的に実施する。 研究室における環境安全に関する様々なリスク情報を包括的に管理するため、研究室の保有する危険物等をデータベースとしてまとめ、これらのデータを防火・防災等の情報として活用する。 環境安全に関する学外の協議会、研究会等に積極的に参画し、情報の共有と有益な情報の学内へのフィードバックを行う。 海外大学との安全管理に関する情報共有を推進し、安全教育の連携等を目指して、カンファレンス等を開催する。 全学防災訓練について、適切な目標と計画を定め、全学で準備を行い、地元消防署・地域住民とも連携して年2回実施する。また訓練を通じて災害対応能力を向上させる。 本部における大規模災害時の業務継続計画（BCP）を、訓練等を通して改善するとともに、全学への展開に着手する。 東海地区国立8大学の大規模災害対応に関する協定に基づき、定期的な会合、研修、講習、講演会、防災訓練時の相互連絡・視察等を実施し、連携体制を強化する。 留学生、障害者などに配慮した災害対応について検討するとともに、避難訓練等を通じて検証し、普及させる。＜K8 再掲＞ 実験室をはじめとする施設の室内安全性について、地震災害等を考慮した安全対策と非常時の対応に関する検討を推進・支援する。 防災・災害対応に関する学内の研修、講習、講演会等を継続的に実施し、防災意識の啓発、防災に関する知識と災害対応スキルの向上、災害時の業務継続に向けた対策を推進する。</p>	<p>III</p>	
---	--	------------	--

V その他業務運営に関する重要目標  
2 法令遵守等に関する目標

中期目標	M19 法令を遵守し、教育・研究等の健全な発展を実現する。
------	-------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
<p>【K49】 公的研究費の使用・情報セキュリティに係る e-Learning 研修、研究倫理等に係る大学院共通科目等の開講、論文剽窃防止策、ソフトウェア資産管理 (SAM)、実験等の適切な実施にかかる年次講習等を含めて、法令遵守等に関する啓発活動と、学生を含めた情報セキュリティ (個人情報漏えい防止等) の確保、研究不正の防止、研究費不正使用の防止に関する対策を行う (日英 2ヶ国語対応を含む)。</p>	<p>【K49】 ＜ハラスメント＞ 教職員、学生、生徒向けのハラスメント防止講習会及び研究室訪問型研修を引き続き実施する。また、ハラスメント防止 e-Learning を引き続き実施する。 新たな取組として、ハラスメント部局受付窓口担当員を対象に、ハラスメントの一次対応についての研修を実施する。 ＜個人情報＞ 個人情報漏えいを防止するために、個人情報の取扱いに関する研修、啓発活動を継続的に実施する。 情報の重要度に応じた情報セキュリティを担保するために作成した情報の格付け基準及び取扱い手順を試行する。 ＜倫理規程＞ 倫理規程について、新規採用教職員等への啓発を継続的に行う (新規採用職員研修・新任教員研修)。 ＜利益相反マネジメント＞ 「組織としての利益相反マネジメントポリシー」を基に、同ガイドラインを制定し、具体的なマネジメントの体制を整備する。 ＜技術流出防止＞ 技術流出防止マネジメントについて濃淡管理を狙いとした体制・システムの運用を全学的に実施し定着させる。 安全保障輸出管理、秘密情報管理の学内研修会や e-Learning (日・英) を実施する。 全国の協力機関の大学や研究機関とのネットワークの構築や事例の共有を</p>	III	

	<p>行う。</p> <p>＜学生の行動＞          学部学生向けに、入学後の学生生活に関する特別講義において、レポート・論文等における剽窃防止等の研究倫理教育とともに、ハラスメント防止等の教育を行い、法令遵守を徹底する。          大学院学生向けに e-Learning 教材を活用して研究倫理教育を実施する。</p> <p>＜研究不正防止＞          研究不正の防止のため、研究者等に対する研究倫理教育を実施し、研究倫理の意識向上を図り、公正な研究活動を推進する。</p> <p>＜研究費不正使用防止＞          研究費不正使用の防止のため、研究者等に対する研修を実施し、研究費の使用ルール、不正対策等を理解させる。</p> <p>＜遺伝子資源の適切な管理＞          遺伝資源を適切に取り扱うため、遺伝資源（名古屋議定書）に関する周知・啓発活動を実施する。</p> <p>＜安全講習・安全教育＞          遺伝子組換え実験等の適切な実施に係る年次講習など、学生・教職員に向けた安全講習・安全教育を実施する。</p> <p>＜ソフトウェア資産管理＞          構成員のライセンスに対する意識を高めるため、ライセンスコンプライアンスの厳格な実現体制を維持する。</p> <p>＜情報セキュリティ＞          情報セキュリティに関連した自己点検と啓発活動を行う。</p>		
<p>【K50】          中期内部監査計画（前・後期）、年次内部監査計画等に基づき、法令遵守等の状況を定期的に点検する。会計検査院等の外部監査結果に基づく指摘等の対応状況を点検する。</p>	<p>【K50】          中期内部監査計画（前期）に基づく年次内部監査計画を策定し、業務監査及び会計監査からなる内部監査を実施することにより、違法又は不当な業務執行を防止するとともに、効率的な管理運営に努める。          公共工事に関する透明性確保のため、入札監視委員会を開催する。          東海地区国立大学法人事務連携ネットワークによる連携を推進するため、入札監視委員会において参加国立大学法人の案件を審議する。</p>	<p>III</p>	

V その他業務運営に関する重要目標  
3 新しいマルチ・キャンパスシステムの形成に関する目標

中期目標	M20 世界への挑戦と地域への貢献を目指し、他大学・自治体・産業界等広く関係機関と連携し、国立大学の量的・質的发展に向けた運営モデルを創出する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	指定構想
【K51】 新たなマルチ・キャンパスシステムの構築に向けた広域的・広範な協議を開始する。【◆】	【K51】 新たなマルチ・キャンパスシステムの構築に向け、関係大学と協議会を設置し本格的な検討を開始する。	IV	○
【K52】 他大学との教育の相互乗り入れ、相互のリソースを活かした教育研究、共同研究拠点の形成等を実施するための検討を進める。【◆】	【K52】 新たなマルチ・キャンパスシステムの構築に向け、関係大学と教育・研究を含め幅広く大学連携を検討し、推進する。	IV	○

中期計画別紙 1. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

中期計画別紙 2. 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 7,905,549 千円  2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 7,905,549 千円  2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 該当なし  2 想定される理由 該当なし

中期計画別紙 3. 重要財産を譲渡し、または担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
1. 重要な財産を譲渡する計画 ・ 蓼科宿泊施設（高原気候医学研究所）の跡地の全部（長野県茅野市北山 4035 番 31 外 1 4,474.92 ㎡）を譲渡する。 ・ 佐久島観測所（全学共用教育研究施設）の跡地の全部（愛知県西尾市一色町佐久島掛梨 49-4 985.39 ㎡）を譲渡する。 ・ 豊川団地（宇宙地球環境研究所・豊川分室）の土地の一部（愛知県豊川市穂ノ原 3 丁目 13 番地 約 95,000.00 ㎡）を譲渡する。 ・ 豊川団地（宇宙地球環境研究所・豊川分室）の土地の一部（愛知県豊川市穂ノ原 3 丁目 13 番地 約 2,200.00 ㎡）を譲渡する。  2. 重要な財産を担保に供する計画 ・ 附属病院の施設・設備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。	1 重要な財産を譲渡する計画 ・ 蓼科宿泊施設（高原気候医学研究所）の跡地の全部（長野県茅野市北山 4035 番 31 外 1 4,474.92 ㎡）を譲渡する。 ・ 佐久島観測所（全学共用教育研究施設）の跡地の全部（愛知県西尾市一色町佐久島掛梨 49-4 985.39 ㎡）を譲渡する。 ・ 豊川団地（宇宙地球環境研究所・豊川分室）の土地の一部（愛知県豊川市穂ノ原 3 丁目 13 番地 約 95,000.00 ㎡（内 29,632.52 ㎡は平成 28 年度売却済））を譲渡する。 ・ 豊川団地（宇宙地球環境研究所・豊川分室）の土地の一部（愛知県豊川市穂ノ原 3 丁目 13 番地 約 2,200.00 ㎡）を譲渡する。  2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。	1 重要な財産を譲渡する計画 ・ 蓼科宿泊施設（高原気候医学研究所）の跡地の全部（長野県茅野市北山 4035 番 31 外 1 4,474.92 ㎡）の売却に向けて、茅野市役所及び本学敷地の隣地を訪問して情報交換等を行ったが、売却に至らなかった。 ・ 豊川団地（宇宙地球環境研究所・豊川分室）の土地の一部（愛知県豊川市穂ノ原 3 丁目 13 番地 約 95,000.00 ㎡（内 29,632.52 ㎡は平成 28 年度売却済））の譲渡に向けて、豊川市と売買に関する覚書を締結した。 ・ 豊川団地（宇宙地球環境研究所・豊川分室）の土地の一部（愛知県豊川市穂ノ原 3 丁目 13 番地 約 2,200.00 ㎡）を売却した。  2 重要な財産を担保に供する計画 該当なし

中期計画別紙 4. 譲渡金の使途

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	剰余金のうち前中期目標期間繰越積立金 15,344 万円を取り崩し、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てた。



中期計画別紙5. その他

施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源
・最先端医療機能強化拠点病院 ・R I 実験施設 ・実験研究棟 (工学系) ・小規模改修他	総額 8,613	施設整備費補助金 ( 3,015 ) 船舶建造費補助金 ( 0 ) 長期借入金 (5,112) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 ( 486)	・実験研究棟 (工学系) ・総合研究棟 (工学系) ・基幹・環境整備 (給水設備等) ・総合研究棟改修 (情報基盤センター) ・会議室等耐震改修 ・小規模改修 ・GaN 研究コンソーシアム形成事業 (未来材料・システム研究所)	総額 3,176	施設整備費補助金 (2,541) 先端研究等施設整備費補助金 (200) 長期借入金 (374) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (61)	・実験研究棟 (工学系) ・総合研究棟 (工学系) ・基幹・環境整備 (給水設備等) ・総合研究棟改修 (情報基盤センター) ・会議室等耐震改修 ・小規模改修 ・GaN 研究コンソーシアム形成事業 (未来材料・システム研究所) ・基幹・環境整備 (ブロック塀対策) ・(東山)災害復旧事業 ・(滝ノ水他) 災害復旧事業	総額 2,766	施設整備費補助金 (2,505) 先端研究等施設整備費補助金 (200) 長期借入金 (0) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (61)
(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。			(注1) 金額については見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。					

○ 計画の実施状況等

- ◇次の事業については継続事業であり平成30年度計画分を実施。令和元年度に完了予定
- ・会議室等耐震改修 [翌年度へ繰越]

◇次の事業については追加措置分である。

- ・基幹・環境整備(ブロック塀対策)Ⅱ [翌年度へ繰越]

◇その他の事業については事業を完了した。

## 人事に関する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実 績
<p>1. 人事・給与制度の弾力化を図り、多様な人材を確保する。</p> <p>2. 女性教員の割合増加、女性管理職の登用を推進する。</p> <p>3. 職員育成・能力向上に取り組む。</p> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 255,151 百万円 (退職手当は除く。)</p>	<p>1. 人事・給与制度の弾力化を図り、多様な人材を確保する。</p> <p>2. 女性教員の割合増加、女性管理職の登用を推進する。</p> <p>3. 職員育成・能力向上に取り組む。</p> <p>(参考1) 平成30年度の常勤職員数 3,745人 また、任期付職員数の見込みを1,253人とする。</p> <p>(参考2) 平成30年度の人件費総額見込 46,091百万円 (退職手当を除く。)</p>	<p>※男女共同参画と女性登用の推進については p. 52-53、ユニバーシティ・デザイン・ワークショップについては p. 53 参照。</p> <p>○クロス・アポイントメントを民間企業・海外研究機関とも実施できるよう制度を拡充し、23 機関 33 件のクロスアポイントメントを実施した。うち、4 機関 4 件については海外研究機関と、6 企業 8 件については民間企業とのクロスアポイントメントを実施した。</p> <p>○承継枠の年俸制教員となった者は 99 名(うち新規採用教員は 56 名)であり、全体で 376 名となった(特任を含む年俸制適用教員総数は 1002 名)。</p> <p>○テニユア・トラック制度の導入部局は 16 部局であり、テニユア・トラック教員を 13 名採用し、計 75 名となった。</p> <p>○テニユア・トラック制度の見直しを行い、テニユアトラック制度で採用する助教については、原則として博士学位取得後 10 年以下の者とした。その他、テニユアに合格した助教については、本人の了承が得られれば全学教育科目の講義を担当できるよう今後整備していくこととした。</p> <p>○総長管理定員を以下のとおり措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界屈指の水準の博士課程教育を実現するため、部局を超えた諸課題に全学組織として取り組む博士人材育成プラットフォームの中核をなす「博士課程教育推進機構」に、博士課程教育全体の充実・高度化を推進する人員として教授 1 名</li> <li>・全学的な就職支援体制の強化及びグローバルキャリア教育促進のために設置した「キャリアサポー</li> </ul>

		<p>ト室」に、企業におけるグローバル人材需要の理解と労働市場調査、留学生を含む多様な学生の現状把握、キャリア教育・インターンシップ教育等の開発等に取り組む人員として准教授 1 名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政、産業界との協働により設立した「あいち・なごや強靱化共創センター」において、南海トラフ巨大地震への備えのため、強靱化社会の形成を地域が一体となって進める全国に先駆けた取り組みに大学から参画する人材として教授 1 名</li> </ul> <p>○職員の資質向上の取組として、日常英会話、ビジネス英会話、TOEIC など受講者のニーズに沿ったカリキュラムで進められるよう内容を変更した英会話オンライン研修をはじめとする語学研修 4 種類（256 名受講）、階層別研修 8 種類（156 名受講）、キャリアアップ研修 8 種類（171 名受講）、海外等派遣研修 5 種類（20 名受講）、パートタイム勤務職員研修 1 種類（72 名受講）を実施した。そのうち、大学間連携の一環として岐阜大学と合同で派遣研修 1 件、キャリアアップ研修 1 件を実施した。</p> <p>加えて、技術職員の資質・能力の向上のため、専門技術研修、マネジメント研修等を実施したほか、一般安全、実験安全等に関して化学物質を扱う職員のスキルアップを目指した講習会を教職協働により実施した。</p>
--	--	--

○ 別表1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名		収容定員	収容数	定員充足率
		(a)	(b)	(b)/(a) x100
		(人)	(人)	(%)
文学部	人文学科	520	588	113.0
教育学部	人間発達科学科	280	318	113.5
法学部	法律・政治学科	620	678	109.3
経済学部	経済学科	840	948	112.8
	経営学科			
情報学部	自然情報学科	76	79	103.9
	人間・社会情報学科	76	128	168.4
	コンピュータ科学科	118	74	62.7
情報文化学部	自然情報学科	170	208	122.3
	社会システム情報学科			
理学部	数学科	1,080	1,222	113.1
	物理学科			
	化学科			
	生命理学科			
	地球惑星科学科			
医学部	医学科	662	690	104.2
	保健学科	858	847	98.7
工学部	化学生命工学科	198	205	103.5
	物理工学科	166	172	103.6
	マテリアル工学科	220	220	100.0
	電気電子情報工学科	236	244	103.3
	機械・航空宇宙工学科	300	311	103.6
	エネルギー理工学科	80	82	102.5
	環境土木・建築学科	160	161	100.6
	化学・生物工学科	300	364	121.3
	物理工学科	380	440	115.7
	電気電子・情報工学科	340	419	123.2
	機械・航空工学科	320	388	121.2
	環境土木・建築学科	140	180	128.5
	社会環境工学科	—	0	—
農学部	生物環境科学科	140	159	113.5
	資源生物科学科	220	240	109.0
	応用生命科学科	320	359	112.1
学士課程 計		8,820	9,724	110.2

学部の学科、研究科の専攻等名		収容定員	収容数	定員充足率
人文学研究科	人文学専攻	208	218	104.8
文学研究科	人文学専攻	—	14	—
教育発達科学	教育科学専攻	64	48	75.0
研究科	心理発達科学専攻	44	36	81.8
法学研究科	総合法政専攻	70	90	128.5
経済学研究科	社会経済システム専攻	60	41	68.3
	産業経営システム専攻	28	78	278.5
情報学研究科	数理情報学	28	24	85.7
	複雑系科学	72	89	123.6
	社会情報学	36	32	88.8
	心理・認知科学	30	13	43.3
	情報システム学	64	65	101.5
	知能システム学	58	66	113.7
理学研究科	素粒子宇宙物理学専攻	132	154	116.6
	物質物理学専攻	126	151	119.8
	生命理学専攻	84	98	116.6
医学系研究科	医科学専攻	50	53	106.0
	看護学専攻	36	37	102.7
	医療技術学専攻	40	50	125.0
	リハビリテーション療法学専攻	20	32	160.0
工学研究科	有機・高分子化学専攻	68	79	116.1
	応用物質化学専攻	68	69	101.4
	生命分子工学専攻	56	60	107.1
	応用物理学専攻	78	75	96.1
	物質科学専攻	78	76	97.4
	材料デザイン工学専攻	68	73	107.3
	物質プロセス工学専攻	70	88	125.7
	化学システム工学専攻	68	78	114.7
	電気工学専攻	68	75	110.2
	電子工学専攻	94	113	120.2
	情報・通信工学専攻	66	81	122.7
	機械システム工学専攻	132	134	101.5
	マイクロ・ナノ機械理工学専攻	72	84	116.6
	航空宇宙工学専攻	76	89	117.1
	エネルギー理工学専攻	36	41	113.8
	総合エネルギー工学専攻	36	38	105.5
	土木工学専攻	72	78	108.3

学部の学科、研究科の専攻等名		収容定員	収容数	定員充足率	学部の学科、研究科の専攻等名		収容定員	収容数	定員充足率	
生命農学 研究科	化学・生物工学専攻	—	5	—	情報学研究科	数理情報学	8	8	100.0	
	マテリアル工学専攻	—	3	—		複雑系科学	16	10	62.5	
	電子情報システム専攻	—	8	—		社会情報学	10	8	80.0	
	機械理工学専攻	—	9	—		心理・認知科学	14	14	100.0	
	航空宇宙工学専攻	—	2	—		情報システム学	18	13	72.2	
	社会基盤工学専攻	—	9	—		知能システム学	20	18	90.0	
	結晶材料工学専攻	—	2	—		理学研究科	素粒子宇宙物理学専攻	90	76	84.4
	エネルギー理工学専攻	—	2	—			物質工学専攻	67	48	71.6
	量子工学専攻	—	0	—			生命理学専攻	55	24	43.6
	マイクロ・ナノシステム工学専攻	—	1	—			名古屋大学・エプソン大学	4	3	75.0
	物質制御工学専攻	—	0	—			国際連携理学専攻			
	計算理工学専攻	—	1	—		医学系研究科	総合医学専攻	624	714	114.4
	森林・環境資源科学専攻	27	30	111.1			名古屋大学・アトレック大学	12	6	50.0
	植物生産科学専攻	30	35	116.6			国際連携総合医学専攻			
	動物科学専攻	28	28	100.0			名古屋大学・ルネ大学	8	4	50.0
	応用生命科学専攻	66	63	95.4			国際連携総合医学専攻			
	生物圏資源学専攻	35	41	117.1			分子総合医学専攻	—	2	—
	生物機構・機能科学専攻	37	50	135.1			細胞情報医学専攻	—	2	—
	応用分子生命科学専攻	39	47	120.5			機能構築医学専攻	—	0	—
生命技術科学専攻	28	32	114.2	健康社会医学専攻	—		2	—		
国際開発 研究科	国際開発協力専攻	44	50	113.6	看護学専攻		18	44	244.4	
	国際開発専攻	22	30	136.3	医療技術学専攻	21	15	71.4		
	国際協力専攻	22	30	136.3	リハビリテーション療法学専攻	12	17	141.6		
人間情報学 研究科	国際コミュニケーション専攻	—	1	—	工学研究科	有機・高分子化学専攻	16	22	137.5	
	社会情報学専攻	—	1	—		応用物質化学専攻	16	5	31.2	
多元数理科学 研究科	多元数理科学専攻	94	106	112.7		生命分子工学専攻	12	14	116.6	
国際言語文化 研究科	日本語文化専攻	—	6	—		応用物理学専攻	18	6	33.3	
	国際多元文化専攻	—	8	—		物質科学専攻	18	5	27.7	
環境学研究科	地球環境科学専攻	106	90	84.9		材料デザイン工学専攻	16	4	25.0	
	都市環境学専攻	94	143	152.1		物質プロセス工学専攻	18	11	61.1	
	社会環境学専攻	54	66	122.2		化学システム工学専攻	16	6	37.5	
情報科学 研究科	計算機数理科学専攻	—	0	—		電気工学専攻	18	17	94.4	
	情報システム学専攻	—	2	—		電子工学専攻	26	22	84.6	
	メディア科学専攻	—	2	—		情報・通信工学専攻	16	12	75.0	
	複雑系科学専攻	—	0	—		機械システム工学専攻	28	15	53.5	
創薬科学 研究科	社会システム情報学専攻	—	0	—		マイクロ・ナノ機械理工学専攻	16	9	56.2	
	基盤創薬学専攻	64	71	110.9		航空宇宙工学専攻	16	16	100.0	
博士前期課程 計		3,246	3,694	113.8		エネルギー理工学専攻	10	5	50.0	
人文学研究科	人文学専攻	122	102	83.6	総合エネルギー工学専攻	8	7	87.5		
	文学研究科	30	69	230.0	土木工学専攻	18	11	61.1		
	教育発達科学 研究科	48	78	162.5	化学・生物工学専攻	22	16	72.7		
	心理発達科学専攻	45	59	131.1	マテリアル理工学専攻	27	22	81.4		
	法学研究科	51	48	94.1	電子情報システム専攻	20	32	160.0		
	経済学研究科	45	22	48.8						
	社会経済システム専攻	45	22	48.8						
	産業経営システム専攻	21	32	152.3						

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
機械理工学専攻	16	30	187.5
航空宇宙工学専攻	6	4	66.6
社会基盤工学専攻	9	21	233.3
結晶材料工学専攻	8	4	50.0
エネルギー理工学専攻	9	2	22.2
量子工学専攻	7	0	0.0
マイクロシステム工学専攻	6	14	233.3
物質制御工学専攻	7	7	100.0
計算理工学専攻	6	9	150.0
生命農学 森林・環境資源科学専攻	7	3	42.8
研究科 植物生産科学専攻	9	3	33.3
動物科学専攻	7	2	28.5
応用生命専攻	17	11	64.7
名古屋大学・カセサート大学 国際連携生命農学専攻	2	1	50.0
生物圏資源学専攻	20	22	110.0
生物機構・機能科学専攻	22	18	81.8
応用分子生命科学専攻	24	13	54.1
生命技術科学専攻	18	31	172.2
国際開発 国際開発協力専攻	22	14	63.6
研究科 国際開発専攻	22	43	195.4
国際協力専攻	22	42	190.9
国際コミュニケーション専攻	10	23	230.0
多元数理科学 多元数理科学専攻	90	47	52.2
国際言語文化 日本語文化専攻	10	21	210.0
研究科 国際多元文化専攻	14	24	171.4
環境学研究科 地球環境科学専攻	73	55	75.3
都市環境学専攻	63	36	57.1
社会環境学専攻	44	42	95.4
情報科学 計算機数理科学専攻	5	3	60.0
研究科 情報システム学専攻	7	14	200.0
メディア科学専攻	8	16	200.0
複雑系科学専攻	8	14	175.0
社会システム情報学専攻	7	10	142.8
創薬科学 基盤創薬学専攻	30	21	70.0
研究科			
博士後期課程 計	2,349	2,315	98.5
法学研究科 実務法曹養成専攻	170	79	46.4
専門職学位課程 計	170	79	46.4

○ 計画の実施状況等

◆ 収容定員と収容数に差がある主な理由

(1) 学士課程

収容定員充足率は110.2%であり、若干の過員状態ではあるが、適切な指導が可能な範囲内であると判断する。

(2) 博士前期課程

収容定員充足率は113.8%と過員の状態になっているが、適切な指導が可能な範囲内であると判断する。一方、一部に充足率が低い専攻を持つ研究科が見られるが、これは、博士前期（修士）課程修了生よりもむしろ学部卒業生を社会がより必要とする分野があることなどによる。

(3) 博士後期課程

収容定員充足率は、98.5%であり、大学全体としては適正な水準である。社会の要請、学問領域に応じた就職状況の違いなどにより、研究科・専攻ごとの充足率には大きなばらつきがある。特に理学・工学・農学等理系の研究科・専攻においては、多くの企業が博士前期課程修了者の採用に重点をおいている等の雇用情勢も手伝って、博士前期課程修了時での就職希望が高く、充足率が低くなっている。

(4) 専門職学位課程

法科大学院（法学研究科実務法曹養成専攻）の収容定員充足率は46.4%であり、減員状態である。全国的な司法試験合格率の低迷、司法試験合格者の就職難等が報道されることにより、全国的に法科大学院志願者が減少し、入学者の質の確保を最優先課題としたが、定員充足とならなかった。

しかしながら、2019（令和元）年度入試による入学者数は若干回復している。全体としての志願者数も増えているが、法学部に開設した「法科大学院進学特別コース」の受講生の進学が堅調であることが大きい。2019（令和元）年度の学部入学者からは同コースを改編した「法曹コース」が設置され、さらなる内部進学者の増加が期待されるため、入学者の質を確保しつつ、定員充足を改善することが見込まれる。